

(審 査 資 料)

1 全 会 計 (一般会計及び10特別会計)

(1) 決 算 規 模

本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
一 般 会 計	(180,284,339) 180,784,339	(177,225,044) 180,825,044	(3,059,295) △ 40,705	(177,531,472) 178,031,472	(174,329,543) 177,929,543	(3,201,929) 101,929
特 別 会 計	96,903,828	101,679,115	△ 4,775,287	95,514,784	99,081,885	△ 3,567,101
市営地方競馬事業費	2,834,505	2,602,627	231,878	2,831,848	2,574,944	256,904
市街地再開発事業費	38,674	37,382	1,292	38,674	37,382	1,292
公共用地先行取得事業費	2,027,095	614,908	1,412,187	2,027,095	614,908	1,412,187
工業団地造成事業費	37,681	302,171	△ 264,490	37,681	302,171	△ 264,490
農村下水道事業費	-	495,684	△ 495,684	-	487,893	△ 487,893
住宅団地建設事業費	232,225	205,793	26,432	207,699	205,793	1,906
駐 車 場 事 業 費	249,470	249,714	△ 244	249,470	249,714	△ 244
国 民 健 康 保 険 費	46,618,313	53,862,279	△ 7,243,966	46,498,685	52,778,982	△ 6,280,297
後期高齢者医療費	6,036,829	5,704,204	332,625	6,019,743	5,687,839	331,904
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	51,030	74,253	△ 23,223	35,971	54,165	△ 18,194
介 護 保 険 費	38,778,006	37,530,100	1,247,906	37,567,918	36,088,094	1,479,824
合 計	(277,188,167) 277,688,167	(278,904,159) 282,504,159	(△ 1,715,992) △ 4,815,992	(273,046,256) 273,546,256	(273,411,428) 277,011,428	(△ 365,172) △ 3,465,172

(注) 1 ()書きは、一般会計における基金の再編分を除いた実質金額である。

2 農村下水道事業は、平成30年4月1日より、企業局の下水道事業と統合している。

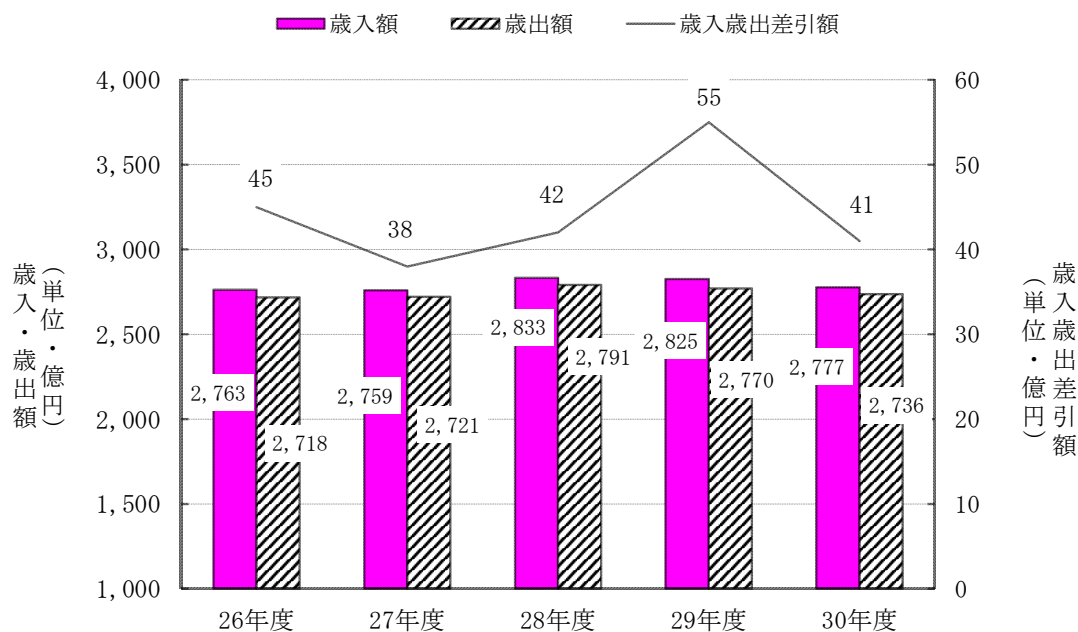
ア 総計決算額

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	(277,188,167)	(278,904,159)	(△ 1,715,992)	(△ 0.6)
	277,688,167	282,504,159	△ 4,815,992	△ 1.7
	(180,284,339)	(177,225,044)	(3,059,295)	(1.7)
一般会計	180,784,339	180,825,044	△ 40,705	△ 0.0
特別会計	96,903,828	101,679,115	△ 4,775,287	△ 4.7
歳 出	(273,046,256)	(273,411,428)	(△ 365,172)	(△ 0.1)
	273,546,256	277,011,428	△ 3,465,172	△ 1.3
	(177,531,472)	(174,329,543)	(3,201,929)	(1.8)
一般会計	178,031,472	177,929,543	101,929	0.1
特別会計	95,514,784	99,081,885	△ 3,567,101	△ 3.6
歳入歳出差引	4,141,911	5,492,731	△ 1,350,820	△ 24.6
一般会計	2,752,867	2,895,501	△ 142,634	△ 4.9
特別会計	1,389,044	2,597,230	△ 1,208,186	△ 46.5

(注) ()書きは、一般会計における基金の再編分を除いた実質数値である。

(7) 総計決算額の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。

(イ) 一般会計と特別会計との繰出し及び繰入れの状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
一般会計から特別会計への繰出し						
市街地再開発事業費	13,571	0.1	11,398	0.1	2,173	19.1
公共用地先行取得事業費	284,483	3.0	297,116	2.9	△ 12,633	△ 4.3
農村下水道事業費	-	-	412,545	4.1	△ 412,545	△ 100.0
住宅団地建設事業費	8,062	0.1	17,168	0.2	△ 9,106	△ 53.0
国民健康保険費	3,222,584	33.4	3,339,467	33.1	△ 116,883	△ 3.5
後期高齢者医療費	1,217,064	12.6	1,155,851	11.5	61,213	5.3
介護保険費	4,907,085	50.8	4,842,251	48.1	64,834	1.3
計	9,652,849	100.0	10,075,796	100.0	△ 422,947	△ 4.2
一般会計への繰入れ						
市営地方競馬事業費	27,683	12.5	68,014	14.6	△ 40,331	△ 59.3
公共用地先行取得事業費	116,390	52.4	185,142	39.7	△ 68,752	△ 37.1
工業団地造成事業費	36,714	16.5	161,604	34.7	△ 124,890	△ 77.3
駐車場事業費	34,664	15.6	37,415	8.0	△ 2,751	△ 7.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,669	3.0	14,016	3.0	△ 7,347	△ 52.4
計	222,120	100.0	466,191	100.0	△ 244,071	△ 52.4

イ 純計決算額

(単位：千円・%)

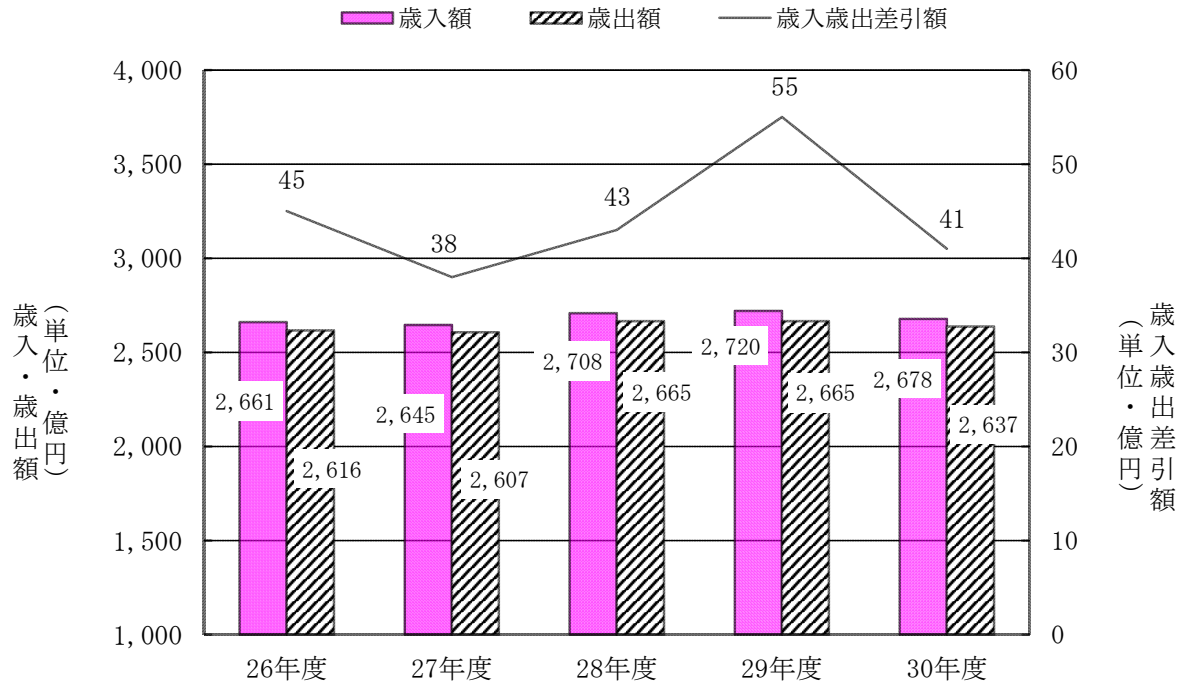
区 分	30年度	29年度	増 減	
			金額	比率
歳 入	(267,313,198)	(268,362,172)	(△ 1,048,974)	(△ 0.4)
	267,813,198	271,962,172	△ 4,148,974	△ 1.5
一般会計	(180,062,219)	(176,758,853)	(3,303,366)	(1.9)
	180,562,219	180,358,853	203,366	0.1
特別会計	87,250,979	91,603,319	△ 4,352,340	△ 4.8
歳 出	(263,171,287)	(262,869,441)	(301,846)	(0.1)
	263,671,287	266,469,441	△ 2,798,154	△ 1.1
一般会計	(167,878,623)	(164,253,747)	(3,624,876)	(2.2)
	168,378,623	167,853,747	524,876	0.3
特別会計	95,292,664	98,615,694	△ 3,323,030	△ 3.4
歳入歳出差引	4,141,911	5,492,731	△ 1,350,820	△ 24.6
一般会計	12,183,596	12,505,106	△ 321,510	△ 2.6
特別会計	△ 8,041,685	△ 7,012,375	△ 1,029,310	△ 14.7

(注) 1 純計決算額とは、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した決算額である。

2 ()書きは、一般会計における基金の再編分除いた実質数値である。

(7) 繰入金、繰出金の重複額は98億7,496万9千円で、前年度と比べると6億6,701万8千円(6.3%)減少している。

(イ) 純計決算額の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度、平成30年度は基金の再編分を含む。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	180,784,339	96,903,828	277,688,167
歳出総額	178,031,472	95,514,784	273,546,256
歳入歳出差引額(形式収支)A	2,752,867	1,389,044	4,141,911
翌年度へ繰越すべき財源B	1,101,106	-	1,101,106
継続費通次繰越額	-	-	-
繰越明許費繰越額	1,101,106	-	1,101,106
事故繰越し繰越額	-	-	-
実質収支C(A-B)	1,651,761	1,389,044	3,040,805
前年度実質収支D	1,959,539	2,597,230	4,556,769
単年度収支(C-D)	△ 307,778	△ 1,208,186	△ 1,515,964

ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額			不用額		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
一般会計	8,113,785	8,724,436	△ 610,651	3,636,392	3,480,156	156,236
特別会計	-	-	-	1,812,290	1,648,632	163,658
市営地方競馬事業費	-	-	-	4,336	33,725	△ 29,389
市街地再開発事業費	-	-	-	252	1	251
公共用地先行取得事業費	-	-	-	3,820	1,253	2,567
工業団地造成事業費	-	-	-	0	71	△ 71
農村下水道事業費	-	-	-	-	15,067	△ 15,067
住宅団地建設事業費	-	-	-	6,763	4,993	1,770
駐車場事業費	-	-	-	13,008	2,206	10,802
国民健康保険費	-	-	-	795,666	734,388	61,278
後期高齢者医療費	-	-	-	59,269	42,882	16,387
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	-	-	-	12,021	7,763	4,258
介護保険費	-	-	-	917,155	806,283	110,872
合計	8,113,785	8,724,436	△ 610,651	5,448,682	5,128,788	319,894

(ア) 翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般会計	繰越明許費	3,602,147	7,276,831	9,437,292	8,672,306	8,113,785
	事故繰越し	-	-	-	52,130	-
	計	3,602,147	7,276,831	9,437,292	8,724,436	8,113,785
特別会計	繰越明許費	1,666	2,057	11,662	-	-
	事故繰越し	-	-	-	-	-
	計	1,666	2,057	11,662	-	-
合計	3,603,813	7,278,888	9,448,954	8,724,436	8,113,785	

(3) 主な財政指標等

(普通会計決算状況)

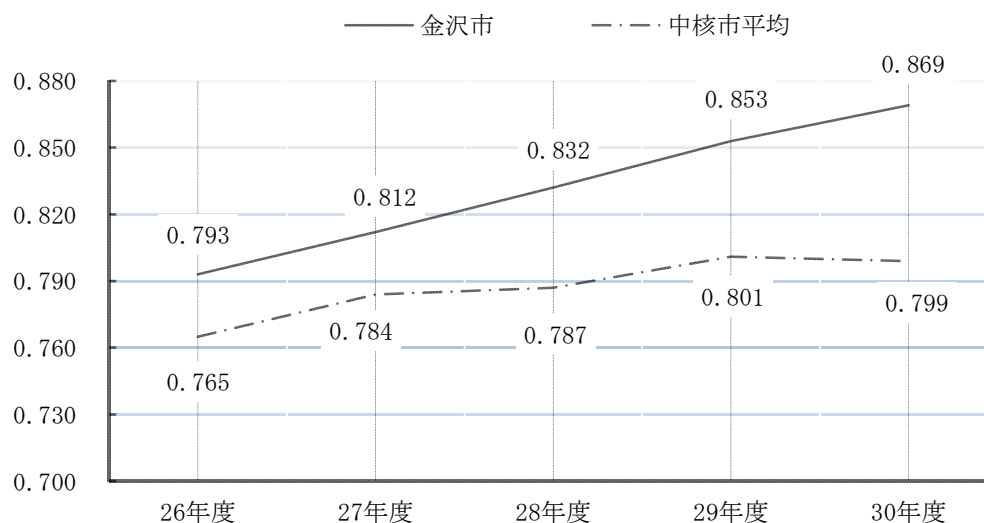
(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	30年度	29年度	増減額	30年度	29年度	増減額
一 般 会 計	179,867,218	179,939,280	△ 72,062	176,733,542	176,630,107	103,435
特 別 会 計	1,592,201	104,556	1,487,645	1,957,951	498,140	1,459,811
市街地再開発事業費	4,371	16,828	△ 12,457	17,943	28,226	△ 10,283
公共用地先行取得事業費	1,536,800	13,475	1,523,325	1,910,705	429,766	1,480,939
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	51,030	74,253	△ 23,223	29,303	40,148	△ 10,845
合 計	181,459,419	180,043,836	1,415,583	178,691,493	177,128,247	1,563,246

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

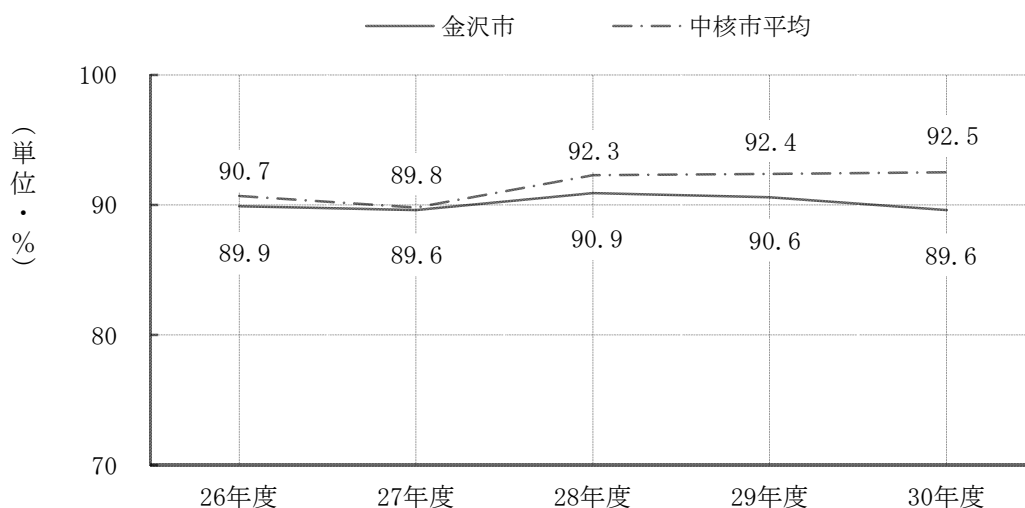
財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.869で、前年度を0.016ポイント上回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は89.6%で前年度を1.0ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ (普通会計)

- 2 経常的経費充当一般財源とは、毎年度継続して経常的に支出される経費に充当される一般財源をいい、経常一般財源とは、毎年度継続して経常的に収入され、用途の特定されていない収入をいう。
- 3 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

なお、経常収支比率の内訳の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

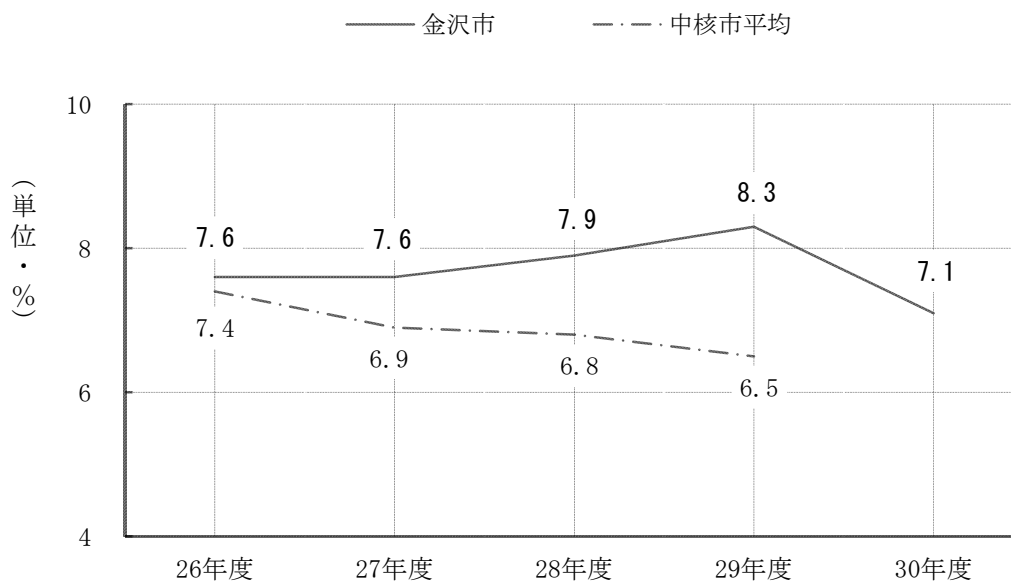
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 中核市平均	
経常収支比率	89.9	89.6	90.9	90.6	89.6	92.5	
内 訳	人件費	18.9 (19,909,707)	19.3 (20,449,696)	19.4 (20,014,732)	19.1 (19,715,862)	19.1 (19,849,285)	23.7
	扶助費	12.6 (13,307,893)	12.3 (13,051,720)	12.6 (12,982,751)	13.3 (13,737,185)	13.3 (13,835,193)	15.2
	公債費	23.5 (24,796,262)	23.5 (24,912,998)	24.0 (24,811,604)	23.4 (24,185,970)	20.1 (20,814,708)	16.4
	物件費	13.5 (14,269,174)	13.1 (13,875,253)	13.3 (13,701,736)	13.6 (14,066,372)	15.1 (15,671,471)	15.1
	維持補修費	0.9 (953,657)	0.8 (877,435)	0.9 (935,199)	1.0 (991,963)	0.8 (843,643)	1.6
	補助費等	10.5 (11,033,346)	10.2 (10,807,988)	10.1 (10,445,534)	9.2 (9,516,129)	10.1 (10,530,575)	8.7
	繰出金	10.0 (10,505,852)	10.3 (10,865,774)	10.6 (10,970,725)	11.0 (11,330,451)	11.1 (11,479,744)	11.8

(注) 1 実数は経常収支比率とその内訳であり、() 書きは経常的経費充当一般財源額である。

2 繰出金の主なものは、介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計に対するものである。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債許可制度から協議制度への移行に際し従来の起債制限比率に代わり設けられ、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、更に25%以上になると、財政健全化法により財政健全化計画を定めなければならないこととされている。本年度の実質公債費比率は7.1%で、前年度を1.2ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 実質公債費比率 =

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ の3か年の平均値}$$

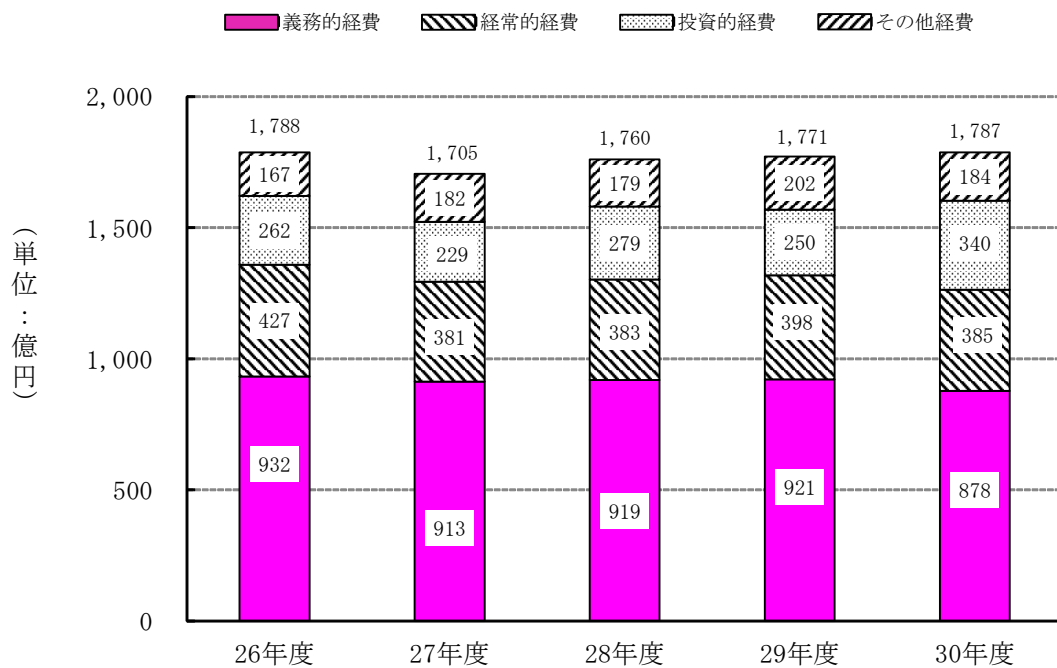
・地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。また、それらに充てられる特定財源には都市計画税が含まれる。
 ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

2 標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

工 性質別経費（普通会計）の推移

(単位：千円・%)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	93,184,932	52.1	91,316,935	53.6	91,871,791	52.2	92,112,079	51.9	87,756,558	49.1
人 件 費	22,608,115	12.6	22,812,813	13.4	22,009,906	12.5	21,887,186	12.3	22,006,180	12.3
扶 助 費	40,560,259	22.7	41,826,918	24.5	43,164,143	24.5	44,342,802	25.0	43,645,841	24.4
公 債 費	30,016,558	16.8	26,677,204	15.7	26,697,742	15.2	25,882,091	14.6	22,104,537	12.4
経 常 的 経 費	42,658,471	23.9	38,111,159	22.3	38,316,659	21.8	39,794,934	22.5	38,455,813	21.6
物 件 費	21,385,276	12.0	21,727,101	12.7	21,774,234	12.4	22,420,453	12.7	22,105,093	12.4
維 持 補 修 費	1,384,211	0.8	1,352,438	0.8	1,457,176	0.8	2,315,925	1.3	1,414,189	0.8
補 助 費 等	19,888,984	11.1	15,031,620	8.8	15,085,249	8.6	15,058,556	8.5	14,936,531	8.4
投 資 的 経 費	26,211,064	14.7	22,913,166	13.4	27,883,413	15.8	25,008,216	14.1	34,046,105	19.0
普通建設事業費	26,153,335	14.7	22,907,980	13.4	27,844,624	15.8	24,914,059	14.0	33,702,075	18.8
補 助	13,685,141	7.7	10,906,862	6.4	15,102,340	8.6	13,250,676	7.5	16,730,561	9.3
単 独	12,468,194	7.0	12,001,118	7.0	12,742,284	7.2	11,663,383	6.5	16,971,514	9.5
災害復旧事業費	57,729	0.0	5,186	0.0	38,789	0.0	94,157	0.1	344,030	0.2
そ の 他 経 費	16,689,743	9.3	18,215,493	10.7	17,887,727	10.2	20,213,018	11.5	18,433,017	10.3
積 立 金	1,024,440	0.6	1,631,904	1.0	795,899	0.5	4,207,331	2.4	2,689,527	1.5
投資及び出資金	966,531	0.5	1,008,050	0.6	1,009,998	0.6	1,131,413	0.7	1,170,577	0.7
貸 付 金	137,818	0.1	182,181	0.1	1,402,251	0.8	54,650	0.0	49,954	0.0
繰 出 金 等	14,560,954	8.1	15,393,358	9.0	14,679,579	8.3	14,819,624	8.4	14,522,959	8.1
合 計	178,744,210	100.0	170,556,753	100.0	175,959,590	100.0	177,128,247	100.0	178,691,493	100.0



(4) 将来にわたる財政負担

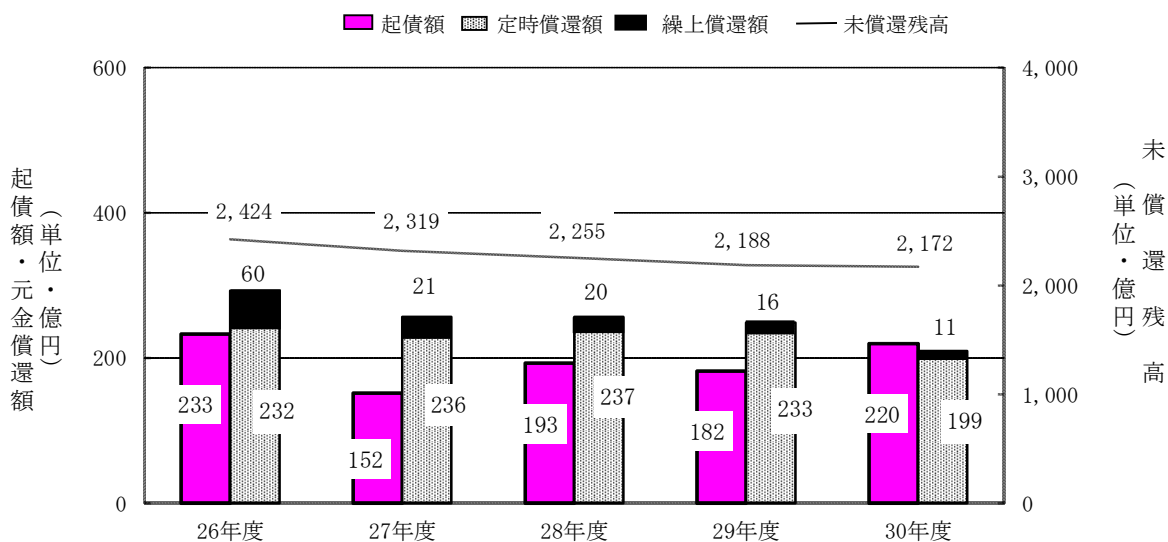
ア 市債

(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度増減高				増減額	30年度末 現在高	
		農村下水道事業 移管による減少額	起債額	元金償還額	償還額のうち 繰上償還額			
一 般 会 計	214,461,164	-	20,408,900	20,449,510	1,095,499	△ 40,610	214,420,554	
建設 地方債	1 普 通 債	130,553,692	-	13,308,400	14,877,817	1,095,499	△ 1,569,417	128,984,275
	総務債	8,954,971	-	3,622,300	938,447	183,140	2,683,853	11,638,824
	民生債	3,711,500	-	134,400	187,773	8,480	△ 53,373	3,658,127
	衛生債	11,311,853	-	1,502,600	943,138	348,740	559,462	11,871,315
	農林債	7,773,284	-	279,200	778,795	14,139	△ 499,595	7,273,689
	商工債	568,533	-	1,400	120,543	42,160	△ 119,143	449,390
	土木債	62,631,659	-	4,384,100	8,702,077	254,600	△ 4,317,977	58,313,682
	消防債	5,757,282	-	1,576,300	582,524	13,120	993,776	6,751,058
	教育債	29,165,584	-	1,808,100	2,565,394	231,120	△ 757,294	28,408,290
	諸支出金債	679,026	-	-	59,126	-	△ 59,126	619,900
	2 災害復旧債	196,887	-	92,200	71,580	-	20,620	217,507
3 転貸債	1,422,594	-	-	7,406	-	△ 7,406	1,415,188	
計	132,173,173	-	13,400,600	14,956,803	1,095,499	△ 1,556,203	130,616,970	
特例 地方債	1 住民税等 減税補てん債	2,607,093	-	-	524,115	-	△ 524,115	2,082,978
	2 臨時財政 対策債	79,680,898	-	7,008,300	4,968,592	-	2,039,708	81,720,606
	計	82,287,991	-	7,008,300	5,492,707	-	1,515,593	83,803,584
特 別 会 計	4,370,219	2,621,745	1,536,300	549,461	39,500	△ 1,634,906	2,735,313	
建設 地方債	市街地再開 発債	21,003	-	-	5,413	-	△ 5,413	15,590
	公共用地先行 取得事業債	1,120,185	-	1,536,300	361,595	19,500	1,174,705	2,294,890
	農村下水道 事業債	2,621,745	2,621,745	-	-	-	△ 2,621,745	0
	住宅団地 建設事業債	210,660	-	-	127,660	20,000	△ 127,660	83,000
	駐車場事業債	187,270	-	-	41,457	-	△ 41,457	145,813
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	209,356	-	-	13,336	-	△ 13,336	196,020
	合 計	218,831,383	2,621,745	21,945,200	20,998,971	1,134,999	△ 1,675,516	217,155,867

(イ) 一般会計及び特別会計を合わせた市債未償還残高の推移は、次のとおりである。



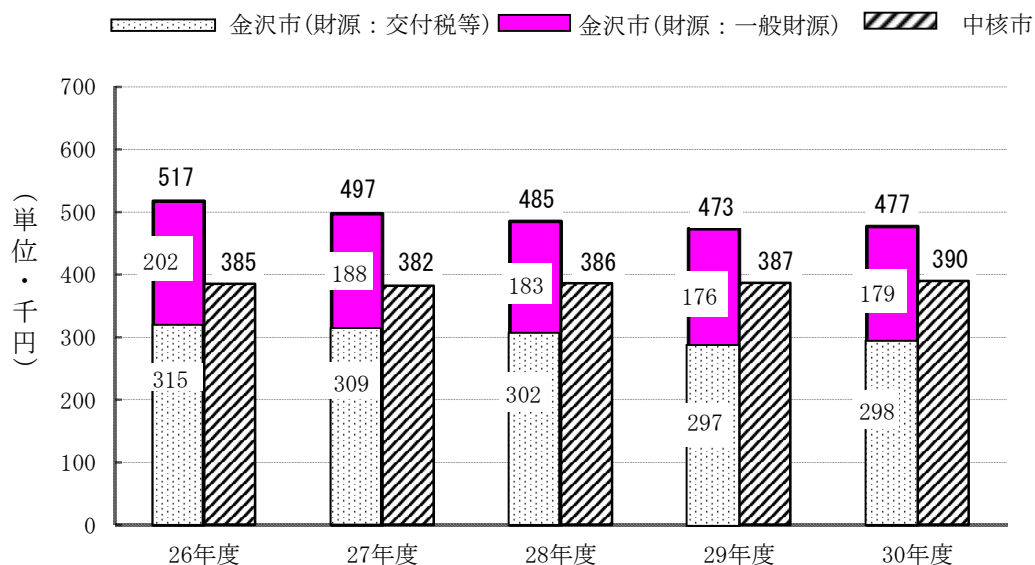
- (注) 1 平成28年度は県観光ファンド貸付けに伴う自治振興資金貸付事業債を含む。
 2 平成30年度末市債未償還残高は、平成29年度末市債未償還残高に起債額を加え、元金償還額及び農村下水道事業移管に伴う市債残高減少分(26億円)を差し引いた額である。

(ウ) 市債借入先及び利率の状況は、次のとおりである。

区分	借入先	年度末現在高	現在高の利率別内訳			
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超
			(単位：千円・%)			
一般会計	政府資金	115,512,559	101,013,774	14,326,941	171,844	-
	地方金融機構	37,697,426	26,639,339	11,052,202	5,885	-
	市中銀行	53,297,978	52,403,548	894,430	-	-
	その他	7,912,591	7,841,491	71,100	-	-
	計	214,420,554	187,898,152	26,344,673	177,729	-
特別会計	政府資金	84,668	17,886	66,782	-	-
	地方金融機構	68,335	18,628	49,707	-	-
	市中銀行	2,162,810	2,162,310	500	-	-
	その他	419,500	419,500	-	-	-
	計	2,735,313	2,618,324	116,989	-	-
合計		217,155,867	190,516,476	26,461,662	177,729	-
合計額構成比 (29年度)		100.0 (100.0)	87.7 (82.7)	12.2 (16.7)	0.1 (0.5)	0.0 (0.1)

(注) 地方金融機構には、旧公営企業金融公庫分を含む。

(エ) 普通会計における市民1人当たりの市債残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 市民1人当たりの市債残高 = $\frac{\text{市債未償還残高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

2 中核市の市民1人当たりの市債残高財源内訳は不明である。

イ 債務負担行為

(ア) 一般会計の状況は、次のとおりである。

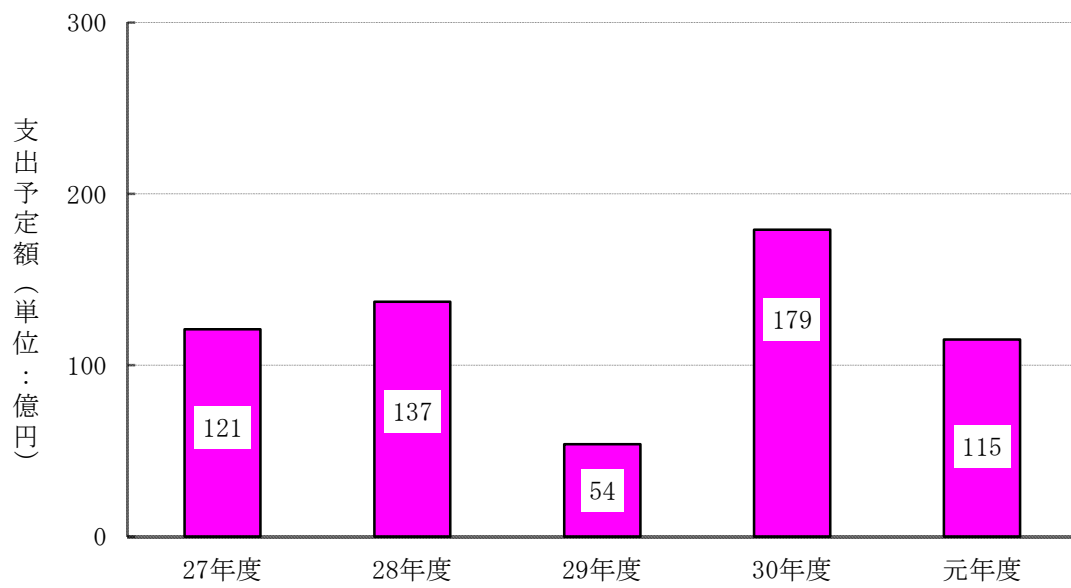
(単位：千円)

区 分	限 度 額	29年度までの支出額	30年度支出額	元年度以降支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
衛生費	5,955,900	2,626,736	2,221,668	428,615	379,035	49,580
土木費	2,114,800	-	1,446,188	608,800	547,900	60,900
消防費	1,719,200	-	1,229,896	462,379	175,200	287,179
教育費	4,170,700	-	1,141,978	2,769,588	1,126,075	1,643,513
その他	12,521,366	289,026	4,238,638	7,247,022	4,068,635	3,178,387
計	26,481,966	2,915,762	10,278,368	11,516,404	6,296,845	5,219,559

(注) 1 貸付補償、損失補償、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息、委託事務費相当額を含まない。

(イ) 一般会計の支出予定額の推移は、次のとおりである。



(注) 年度区分は、各年度当初以降の支出予定額である。

(参考) 中核市における平成30年度決算に係る財政指数等一覧

財政力指数			経常収支比率 (%)			経常収支比率中の 人件費比率 (%)											
1	豊田	1.494	1	豊田	70.4	1	青森	15.1									
2	岡崎	1.022	2	いわき	84.6	2	八戸	17.1									
3	豊橋	0.990	3	福山	85.2	3	久留米	19.0									
4	宇都宮	0.988	4	岡崎	86.5	4	金沢	19.1									
5	川越	0.974	4	姫路	86.5	5	宮崎	19.9									
6	川口	0.967	6	豊橋	87.3	6	富山	20.0									
7	船橋	0.963	7	松山	87.7	7	郡山	20.2									
8	柏	0.954	8	鳥取	87.8	8	旭川	20.3									
9	八王子	0.950	9	八王子	88.1	9	盛岡	20.4									
10	西宮	0.942	10	郡山	88.3	10	松山	20.8									
11	越谷	0.932	11	福島	88.7	11	福山	20.9									
12	豊中	0.920	12	富山	89.5	12	豊田	21.0									
13	大分	0.903	13	金沢	89.6	12	鳥取	21.0									
14	姫路	0.888	14	長野	89.8	14	高崎	21.8									
15	岐阜	0.873	15	越谷	90.2	15	函館	21.9									
16	金沢	0.869	15	松江	90.2	16	柏	22.2									
16	倉敷	0.869	17	柏	90.8	17	川口	22.3									
18	高崎	0.856	18	大津	91.1	17	高知	22.3									
19	尼崎	0.833	19	宮崎	91.2	19	東大阪	22.4									
20	高松	0.829	20	秋田	91.3	20	鹿児島	22.6									
21	富山	0.828	21	鹿児島	91.8	21	いわき	22.7									
22	那覇	0.826	22	八戸	91.9	21	八王子	22.7									
23	福山	0.823	23	宇都宮	92.0	23	尼崎	22.8									
23	大津	0.823	24	高松	92.1	24	長野	22.9									
23	横須賀	0.823	25	豊中	92.4	24	松江	22.9									
26	和歌山	0.822	26	那覇	92.5	26	倉敷	23.0									
27	前橋	0.821	26	佐世保	92.5	27	岡崎	23.3									
28	郡山	0.820	28	倉敷	92.6	28	豊橋	23.5									
29	高槻	0.819	29	函館	93.3	29	枚方	23.6									
30	枚方	0.806	30	大分	93.6	30	長崎	23.8									
31	明石	0.794	31	岐阜	93.7	31	那覇	23.9									
32	いわき	0.787	32	川口	94.3	32	姫路	24.0									
33	福島	0.778	33	高崎	94.4	33	川越	24.8									
34	奈良	0.771	33	明石	94.4	33	佐世保	24.8									
35	松山	0.765	35	青森	94.6	35	大津	25.1									
36	東大阪	0.764	35	枚方	94.6	36	前橋	25.3									
37	八尾	0.760	37	旭川	94.9	37	大分	25.7									
38	盛岡	0.750	37	高槻	94.9	38	秋田	25.8									
39	長野	0.741	37	東大阪	94.9	39	宇都宮	25.9									
40	鹿児島	0.730	40	盛岡	95.1	39	越谷	25.9									
41	宮崎	0.676	41	西宮	95.3	41	福島	26.0									
42	八戸	0.670	42	久留米	95.9	41	和歌山	26.0									
42	秋田	0.670	43	船橋	96.0	43	明石	26.1									
44	久留米	0.667	44	呉	96.1	44	岐阜	26.2									
45	高知	0.637	45	尼崎	96.5	45	八尾	26.4									
46	呉	0.606	46	長崎	97.5	46	船橋	26.6									
47	長崎	0.590	47	川越	97.9	47	高松	27.2									
48	松江	0.579	48	前橋	98.0	48	高槻	27.3									
49	青森	0.562	49	下関	98.2	49	奈良	27.8									
50	下関	0.551	50	高知	98.4	50	豊中	28.0									
51	旭川	0.531	51	和歌山	98.9	51	呉	28.4									
52	佐世保	0.524	52	八尾	99.5	52	横須賀	28.8									
53	鳥取	0.520	53	奈良	100.8	53	下関	29.3									
54	函館	0.474	54	横須賀	102.1	54	西宮	31.4									
中核市平均			0.799			中核市平均			92.5			中核市平均			23.7		
前年度 (48市中)			0.853 16位			前年度 (48市中)			90.6 15位			前年度 (48市中)			19.1 4位		

(注) 数値は、各市への照会結果に基づくものであり、確定前のものを含む。

実質公債費比率 (%)		市民1人当たりの市債残高 (円)		投資的経費構成比率 (%)		市民1人当たりの基金現在高 (円)					
1	岡崎	-	1	豊田	119,589	1	豊田	195,315			
1	八王子	-	2	高槻	149,383	2	金沢	19.0	2	いわき	174,328
1	高槻	-	3	岡崎	156,133	3	高崎	18.1	3	長崎	117,236
1	枚方	-	4	宇都宮	206,904	4	高槻	17.9	4	姫路	98,843
1	船橋	-	5	柏	210,133	4	呉	17.9	5	高槻	98,767
6	福島	1.1	6	豊中	216,571	6	八戸	17.5	6	松山	90,864
7	大津	1.2	7	八王子	227,619	7	宇都宮	17.4	7	佐世保	89,749
8	福山	1.4	8	越谷	227,979	8	郡山	16.5	8	長野	88,122
9	長野	2.1	9	郡山	256,100	9	岡崎	16.4	9	福山	86,609
10	鹿児島	2.3	10	豊橋	258,748	10	豊橋	15.8	10	宇都宮	83,987
11	明石	2.8	11	枚方	259,603	11	姫路	15.4	11	岐阜	81,734
12	柏	2.9	12	川口	275,862	12	いわき	15.1	12	川口	81,563
12	西宮	2.9	13	船橋	283,348	13	高知	14.8	13	鹿児島	80,778
14	豊田	3.1	14	西宮	290,224	14	前橋	14.3	14	宮崎	79,529
15	久留米	3.3	15	川越	292,594	15	富山	14.2	15	柏	79,233
16	姫路	3.6	16	福山	297,740	15	倉敷	14.2	16	郡山	77,917
17	豊橋	3.8	17	福島	311,835	17	福島	14.1	17	福島	77,429
18	豊中	4.0	18	岐阜	329,871	18	船橋	13.5	18	岡崎	75,509
19	佐世保	4.6	19	大津	331,249	19	鹿児島	13.2	19	枚方	69,620
20	岐阜	4.7	20	松山	347,963	20	川口	13.0	20	鳥取	68,800
21	郡山	5.0	21	大分	358,399	20	横須賀	13.0	21	松江	68,110
21	東大阪	5.0	22	八尾	365,946	22	福山	12.6	22	西宮	67,922
23	宇都宮	5.3	23	姫路	370,938	23	長野	12.4	23	倉敷	65,740
23	川越	5.3	24	倉敷	376,872	24	那覇	12.3	24	八戸	60,870
23	倉敷	5.3	25	いわき	386,137	25	和歌山	12.2	25	秋田	59,475
23	大分	5.3	26	東大阪	393,920	25	鳥取	12.2	26	大分	57,497
27	高崎	5.8	27	明石	396,944	27	盛岡	12.1	27	久留米	57,239
27	八尾	5.8	28	高崎	398,072	28	佐世保	12.0	28	尼崎	54,108
29	川口	6.1	29	長野	401,949	28	大分	12.0	29	下関	53,723
30	横須賀	6.4	30	佐世保	414,494	30	岐阜	11.9	30	那覇	52,952
31	金沢	7.1	31	那覇	416,434	30	明石	11.9	31	東大阪	49,123
32	越谷	7.2	32	高松	417,581	32	大津	11.4	32	明石	48,415
33	松山	7.5	33	横須賀	444,577	33	東大阪	11.0	33	呉	48,202
34	長崎	7.6	34	秋田	447,003	34	秋田	10.6	34	函館	47,427
34	宮崎	7.6	35	鹿児島	449,199	35	旭川	10.4	35	富山	47,271
36	旭川	7.8	36	盛岡	453,585	35	八王子	10.4	36	盛岡	46,039
37	いわき	7.9	37	宮崎	453,815	37	久留米	10.3	37	青森	41,571
38	函館	8.1	38	前橋	458,963	38	川越	10.2	38	高崎	41,365
38	高松	8.1	39	久留米	475,356	39	西宮	9.9	39	八王子	39,768
40	前橋	8.2	40	金沢	477,104	40	高松	9.7	40	高松	38,817
41	八戸	9.3	41	和歌山	481,749	40	宮崎	9.7	41	大津	38,627
42	盛岡	9.5	42	青森	494,154	42	下関	9.5	42	金沢	37,282
43	秋田	9.6	43	八戸	499,741	42	長崎	9.5	43	横須賀	35,169
43	富山	9.6	44	旭川	529,659	44	柏	9.4	44	高知	34,238
45	下関	9.8	45	尼崎	530,048	44	尼崎	9.4	45	八尾	31,257
46	呉	10.5	46	函館	534,172	44	松山	9.4	46	前橋	31,198
47	鳥取	10.8	47	松江	551,455	47	枚方	9.3	47	船橋	30,695
48	那覇	11.5	48	呉	557,544	48	函館	8.8	48	豊中	29,433
49	和歌山	11.7	49	鳥取	559,817	48	八尾	8.8	49	旭川	28,741
50	奈良	11.9	50	奈良	566,220	50	松江	8.7	50	越谷	28,490
51	尼崎	12.9	51	富山	567,524	51	奈良	8.0	51	和歌山	28,083
52	松江	13.9	52	下関	575,470	52	越谷	7.8	52	川越	21,805
53	高知	14.6	53	長崎	596,763	53	豊中	7.4	53	豊橋	20,919
54	青森	15.2	54	高知	615,088	54	青森	6.1	54	奈良	20,736
中核市平均		6.2	中核市平均		390,114	中核市平均		12.4	中核市平均		62,190
前年度 (48市中)		8.3	前年度 (48市中)		472,889	前年度 (48市中)		14.1	前年度 (48市中)		34,547
		33位			36位			16位			40位

2 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	(180,284,339)	(177,225,044)	(3,059,295)	(1.7)
	180,784,339	180,825,044	△ 40,705	△ 0.0
歳 出	(177,531,472)	(174,329,543)	(3,201,929)	(1.8)
	178,031,472	177,929,543	101,929	0.1
歳入歳出差引	2,752,867	2,895,501	△ 142,634	△ 4.9
翌年度へ繰越すべき財源	1,101,106	935,962	165,144	17.6
実質収支	1,651,761	1,959,539	△ 307,778	△ 15.7

- (注) 1 財政調整基金の取崩しは行っていない。
2 () 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

(1) 歳 入

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
予算現額	189,781,649	190,134,135	△ 352,486	△ 0.2
調定額	183,899,304	184,455,266	△ 555,962	△ 0.3
収入済額	(180,284,339)	(177,225,044)	(3,059,295)	(1.7)
	180,784,339	180,825,044	△ 40,705	△ 0.0
不納欠損額	317,472	277,206	40,266	14.5
収入未済額	2,845,679	3,395,478	△ 549,799	△ 16.2
還付未済額	48,186	42,462	5,724	13.5

- (注) () 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

- (ア) 予算現額に対する収入済額の収入率は、95.3%(前年度95.1%)である。
 (イ) 調定額に対する収入済額の収入率は、98.3%(前年度98.0%)である。
 (ウ) 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.2%(前年度0.2%)である。
 (エ) 調定額に対する収入未済額の比率は、1.5%(前年度1.8%)である。
 (オ) 調定額に対する還付未済額の比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

(カ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算 比率	対調定 比率
1 市 税	81,795,190	84,782,702	82,079,625 (48,149)	298,817	2,452,409	100.3	96.8
2 地方譲与税	1,159,000	1,208,538	1,208,538	-	-	104.3	100.0
3 利子割交付金	130,000	122,174	122,174	-	-	94.0	100.0
4 配当割交付金	301,000	246,284	246,284	-	-	81.8	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	385,000	246,308	246,308	-	-	64.0	100.0
6 ゴルフ場利用税 交付金	41,000	43,508	43,508	-	-	106.1	100.0
7 地方消費税 交付金	9,430,000	9,503,619	9,503,619	-	-	100.8	100.0
8 自動車取得税 交付金	432,000	435,401	435,401	-	-	100.8	100.0
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	14,000	14,003	14,003	-	-	100.0	100.0
10 地方特例交付金	362,000	358,448	358,448	-	-	99.0	100.0
11 地方交付税	9,961,592	10,128,462	10,128,462	-	-	101.7	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	79,000	67,436	67,436	-	-	85.4	100.0
13 分担金及び負担金	1,891,963	1,914,446	1,845,421	6,858	62,167	97.5	96.4
14 使用料及び手数料	3,520,717	3,476,675	3,443,411	3,719	29,545	97.8	99.0
15 国庫支出金	33,236,417	30,669,814	30,669,814	-	-	92.3	100.0
16 県支出金	11,951,144	11,526,463	11,526,463	-	-	96.4	100.0
17 財産収入	1,106,788	1,131,776	1,131,776	-	-	102.3	100.0
18 寄附金	88,623	71,760	71,760	-	-	81.0	100.0
19 繰入金	2,189,619	2,111,311	2,111,311	-	-	96.4	100.0
20 繰越金	2,895,501	2,895,501	2,895,501	-	-	100.0	100.0
21 諸収入	2,259,895	2,535,775	2,226,176 (37)	8,078	301,558	98.5	87.8
22 市 債	26,551,200	20,408,900	20,408,900	-	-	76.9	100.0
計	189,781,649	183,899,304	180,784,339 (48,186)	317,472	2,845,679	95.3	98.3

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額(出納閉鎖期間終了までに還付未了となった過誤納金の額)を含む。

イ 性質別の状況

(ア) 性質別の内訳は、次のとおりである。

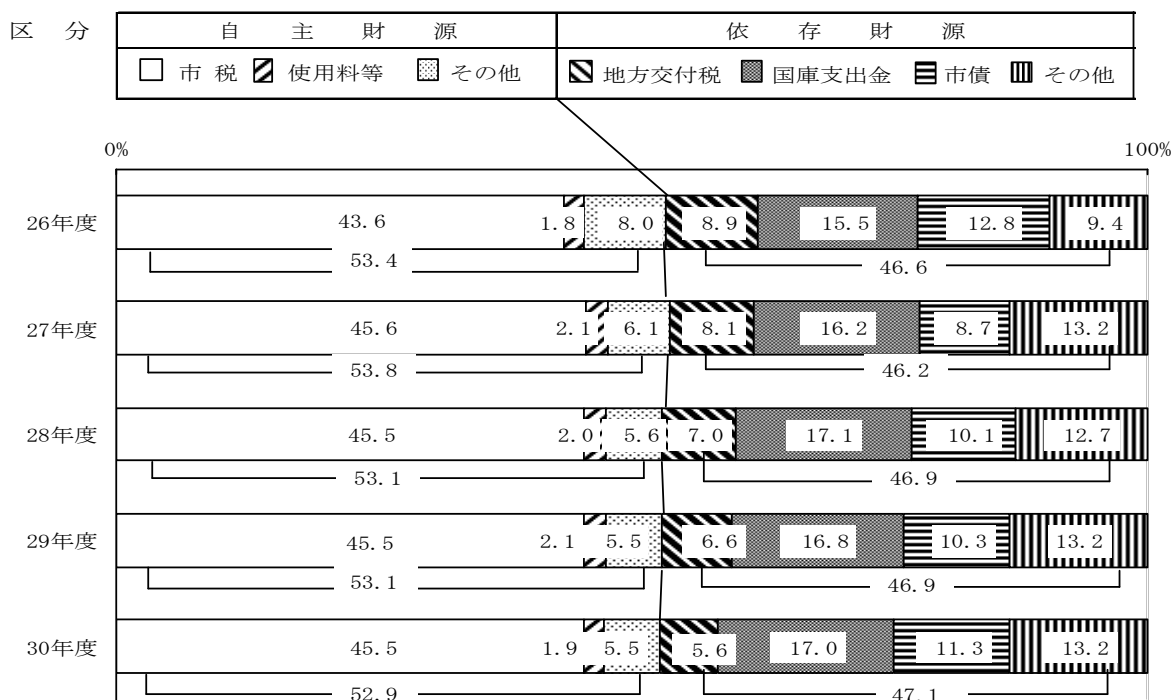
(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	30年度	29年度
自 主 財 源	(95,304,981) 95,804,981	(94,109,829) 97,709,829	(1,195,152) △ 1,904,848	(1.3) △ 1.9	(52.9) 53.0	(53.1) 54.0
依 存 財 源	84,979,358	83,115,215	1,864,143	2.2	(47.1) 47.0	(46.9) 46.0
一 般 財 源	115,360,345	115,065,579	294,766	0.3	(64.0) 63.8	(64.9) 63.6
特 定 財 源	(64,923,994) 65,423,994	(62,159,465) 65,759,465	(2,764,529) △ 335,471	(4.4) △ 0.5	(36.0) 36.2	(35.1) 36.4
経 常 的 収 入	134,339,545	135,816,201	△ 1,476,656	△ 1.1	(74.5) 74.3	(76.6) 75.1
うち経常一般財源	96,817,770	96,299,931	517,839	0.5	(53.7) 53.6	(54.3) 53.3
臨 時 的 収 入	(45,944,794) 46,444,794	(41,408,843) 45,008,843	(4,535,951) 1,435,951	(11.0) 3.2	(25.5) 25.7	(23.4) 24.9
合 計	(180,284,339) 180,784,339	(177,225,044) 180,825,044	(3,059,295) △ 40,705	(1.7) △ 0.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0

(注) 1 () 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

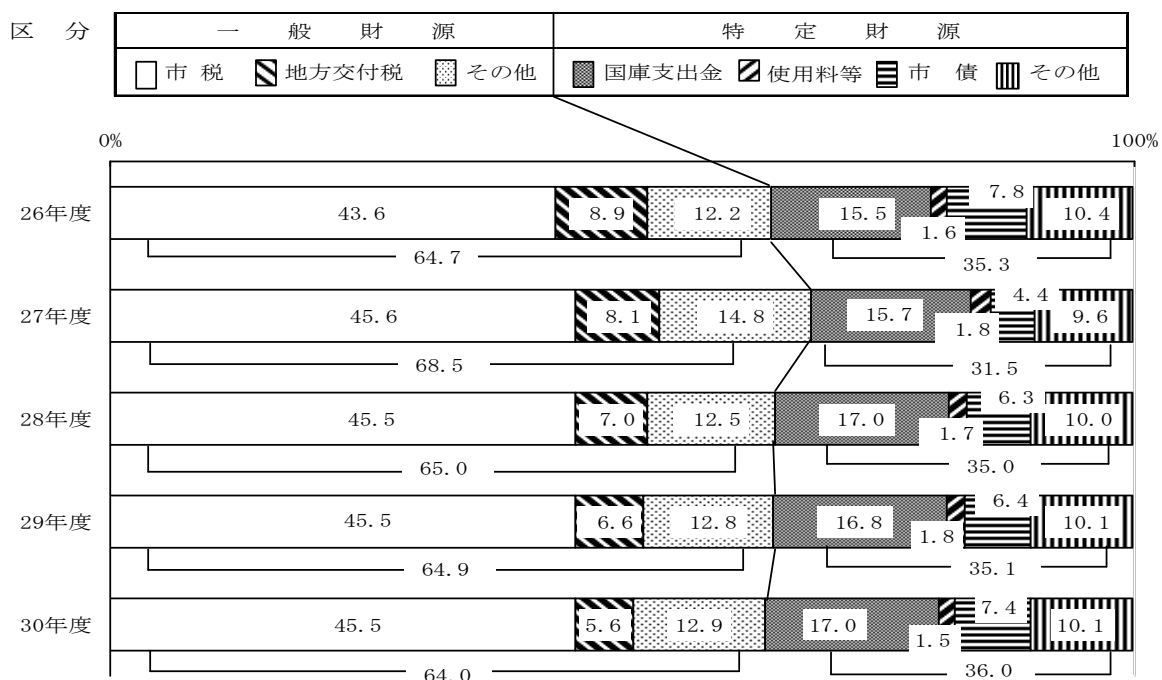
- 2 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。
- 3 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。なお、「一般財源」には、特例地方債である臨時財政対策債等を含む。
- 4 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。
- 5 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く。)、地方交付税(特別交付税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

(イ) 自主財源・依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



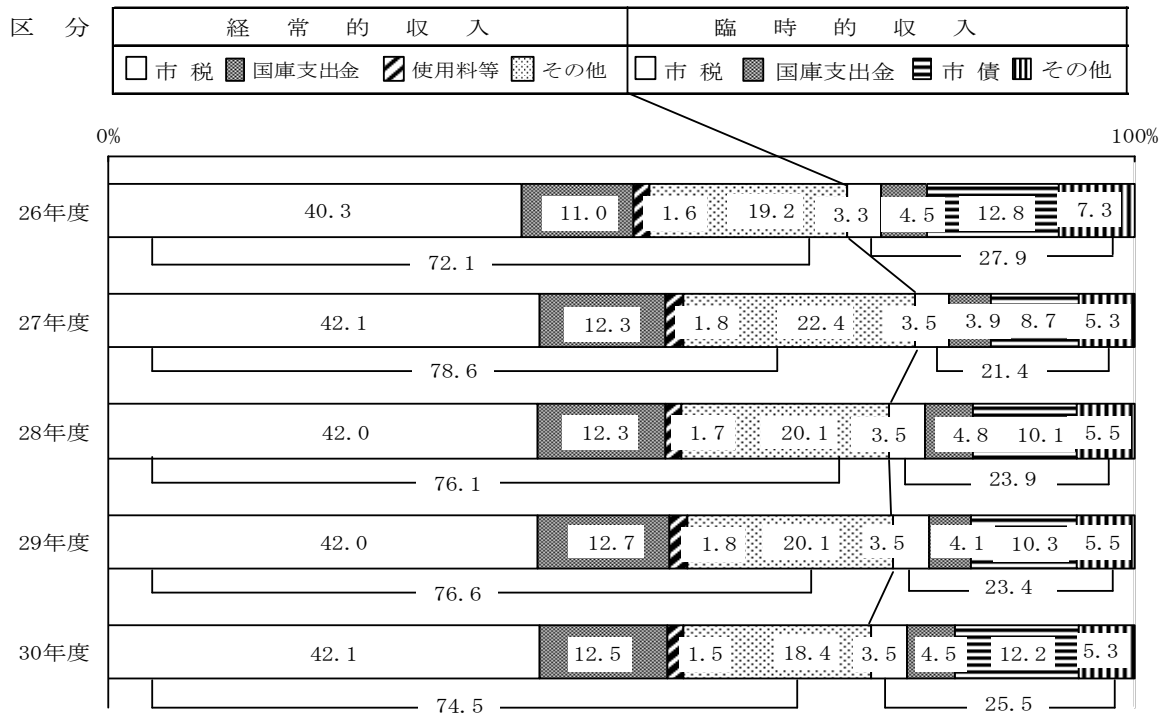
(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質数値による。
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(ウ) 一般財源・特定財源の構成比の推移は、次のとおりである。



(注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質数値による。
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(エ) 経常的収入・臨時的収入の構成比の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 構成比は、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質数値による。
- 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

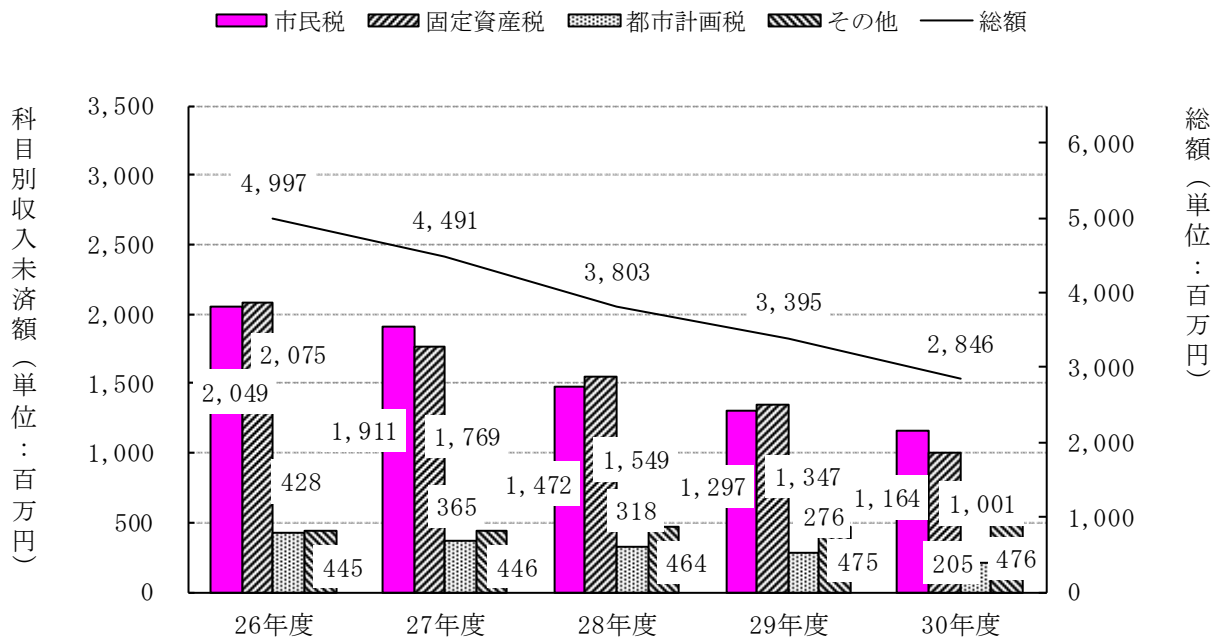
ウ 収入未済額の状況

(ア) 収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	146,650	2,452,409	166,116	3,002,141	△19,466	△549,732	△ 18.3
市 民 税	58,954	1,164,279	66,625	1,296,859	△ 7,671	△132,580	△ 10.2
固 定 資 産 税	37,915	1,001,326	43,524	1,346,775	△ 5,609	△345,449	△ 25.7
軽 自 動 車 税	11,835	65,745	12,410	62,543	△ 575	3,202	5.1
市 た ば こ 税	1	0	-	-	1	0	-
入 湯 税	2	177	2	134	0	43	32.1
事 業 所 税	28	15,504	34	19,622	△ 6	△ 4,118	△ 21.0
都 市 計 画 税	37,915	205,378	43,521	276,208	△ 5,606	△ 70,830	△ 25.6
分 担 金 及 び 負 担 金	3,568	62,167	3,813	65,546	△ 245	△ 3,379	△ 5.2
老人保護措置費負担金	14	3,323	12	3,713	2	△ 390	△ 10.5
保育所運営費負担金	1,885	39,428	2,075	43,059	△ 190	△ 3,631	△ 8.4
児童保護費負担金	1,657	19,167	1,715	18,544	△ 58	623	3.4
そ の 他	12	249	11	230	1	19	8.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,088	29,545	2,359	32,774	△ 271	△ 3,229	△ 9.9
市 営 住 宅 使 用 料	1,193	27,092	1,389	29,943	△ 196	△ 2,851	△ 9.5
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	769	1,086	809	1,163	△ 40	△ 77	△ 6.6
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	82	916	124	1,247	△ 42	△ 331	△ 26.5
そ の 他	44	451	37	421	7	30	7.1
諸 収 入	5,594	301,558	4,853	295,017	741	6,541	2.2
過年度児童扶養手当返納金	37	11,505	37	13,681	0	△ 2,176	△ 15.9
過年度児童手当返納金	6	865	7	1,085	△ 1	△ 220	△ 20.3
生活保護費還付金	2,394	257,095	2,160	250,687	234	6,408	2.6
産業廃棄物行政代執行徴収金	1	17,340	1	17,460	0	△ 120	△ 0.7
過年度中小企業雇用促進助成金等返還金	1	6,474	1	7,206	0	△ 732	△ 10.2
そ の 他	3,155	8,279	2,647	4,898	508	3,381	69.0
計	157,900	2,845,679	177,141	3,395,478	△19,241	△549,799	△ 16.2

(イ) 収入未済額の推移は、次のとおりである。



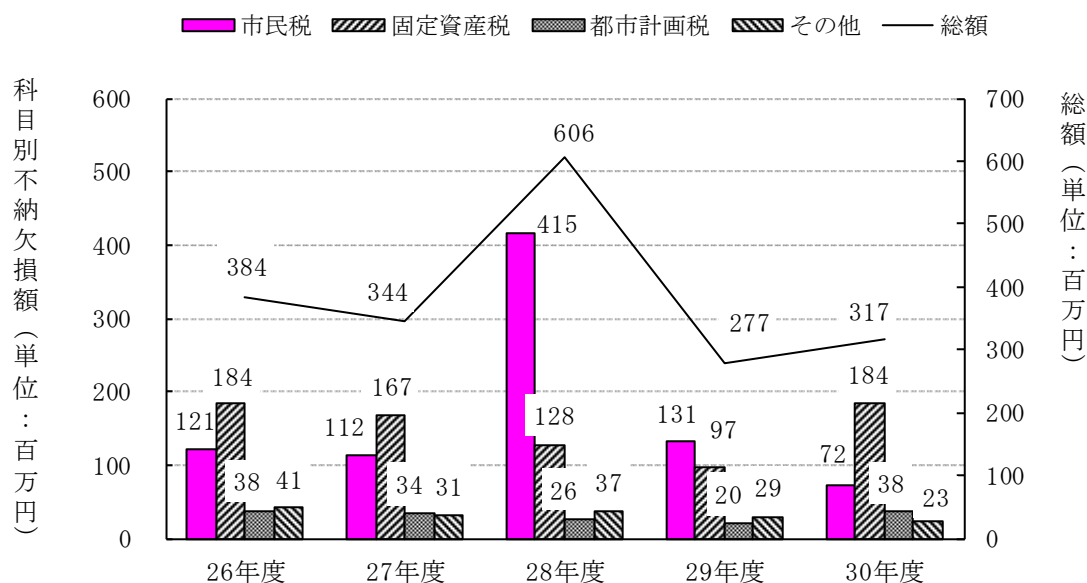
エ 不納欠損額の状況

(ア) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	11,090	298,817	11,651	253,886	△ 561	44,931	17.7
市 民 税	4,735	72,009	4,633	130,548	102	△ 58,539	△ 44.8
固 定 資 産 税	2,408	183,569	2,764	97,251	△ 356	86,318	88.8
軽 自 動 車 税	1,539	5,584	1,489	5,387	50	197	3.7
事 業 所 税	-	-	1	730	△ 1	△ 730	△100.0
都 市 計 画 税	2,408	37,655	2,764	19,970	△ 356	17,685	88.6
分 担 金 及 び 負 担 金	513	6,858	562	7,837	△ 49	△ 979	△ 12.5
保 育 所 運 営 費 負 担 金	134	2,707	176	3,642	△ 42	△ 935	△ 25.7
児 童 保 護 費 負 担 金	378	4,122	386	4,195	△ 8	△ 73	△ 1.7
未 熟 児 養 育 医 療 費 負 担 金	1	29	-	-	1	29	-
使 用 料 及 び 手 数 料	257	3,719	549	10,276	△ 292	△ 6,557	△ 63.8
法 定 外 公 共 物 使 用 料	1	6	3	16	△ 2	△ 10	△ 62.5
市 営 住 宅 使 用 料	152	3,286	330	8,853	△ 178	△ 5,567	△ 62.9
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	60	84	115	169	△ 55	△ 85	△ 50.3
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	44	343	88	681	△ 44	△ 338	△ 49.6
特 定 公 共 賃 貸 住 宅 使 用 料	-	-	5	336	△ 5	△ 336	△100.0
特 定 公 共 賃 貸 住 宅 駐 車 場 使 用 料	-	-	7	53	△ 7	△ 53	△100.0
建 設 発 生 土 受 入 手 数 料	-	-	1	168	△ 1	△ 168	△100.0
諸 収 入	241	8,078	182	5,207	59	2,871	55.1
児 童 保 護 費 負 担 金	1	24	-	-	1	24	-
未 熟 児 養 育 医 療 費 負 担 金	1	2	-	-	1	2	-
延 長 保 育 実 費 収 入 等	200	22	158	20	42	2	10.0
過 年 度 児 童 手 当 返 納 金	1	240	-	-	1	240	-
過 年 度 児 童 扶 養 手 当 返 納 金	1	1,732	2	958	△ 1	774	80.8
生 活 保 護 費 還 付 金	37	6,058	22	4,229	15	1,829	43.2
計	12,101	317,472	12,944	277,206	△ 843	40,266	14.5

(イ) 不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	79,280,714	79,167,507	80,391,988	80,605,453	82,079,625
地方譲与税 ・各種交付金	8,458,277	12,557,415	11,177,294	12,015,308	12,178,283
地方交付税	16,097,886	14,019,822	12,305,669	11,614,451	10,128,462
小 計	103,836,877	105,744,744	103,874,951	104,235,212	104,386,370
国庫支出金	28,207,795	28,078,033	30,259,749	29,695,845	30,669,814
県支出金	8,601,460	10,326,003	11,131,810	11,495,039	11,526,463
市 債	23,225,000	15,189,000	(17,886,000) 19,216,000	18,221,300	20,408,900
その他収入	17,818,249	14,237,374	(13,517,528) 16,413,747	(13,577,648) 17,177,648	(13,292,792) 13,792,792
合 計	181,689,381	173,675,154	(176,670,038) 180,896,257	(177,225,044) 180,825,044	(180,284,339) 180,784,339

(注) 1 決算額には、還付未済額を含む。

2 () 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻しに伴う繰入金等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

3 各種交付金には、交通安全対策特別交付金は含まない。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

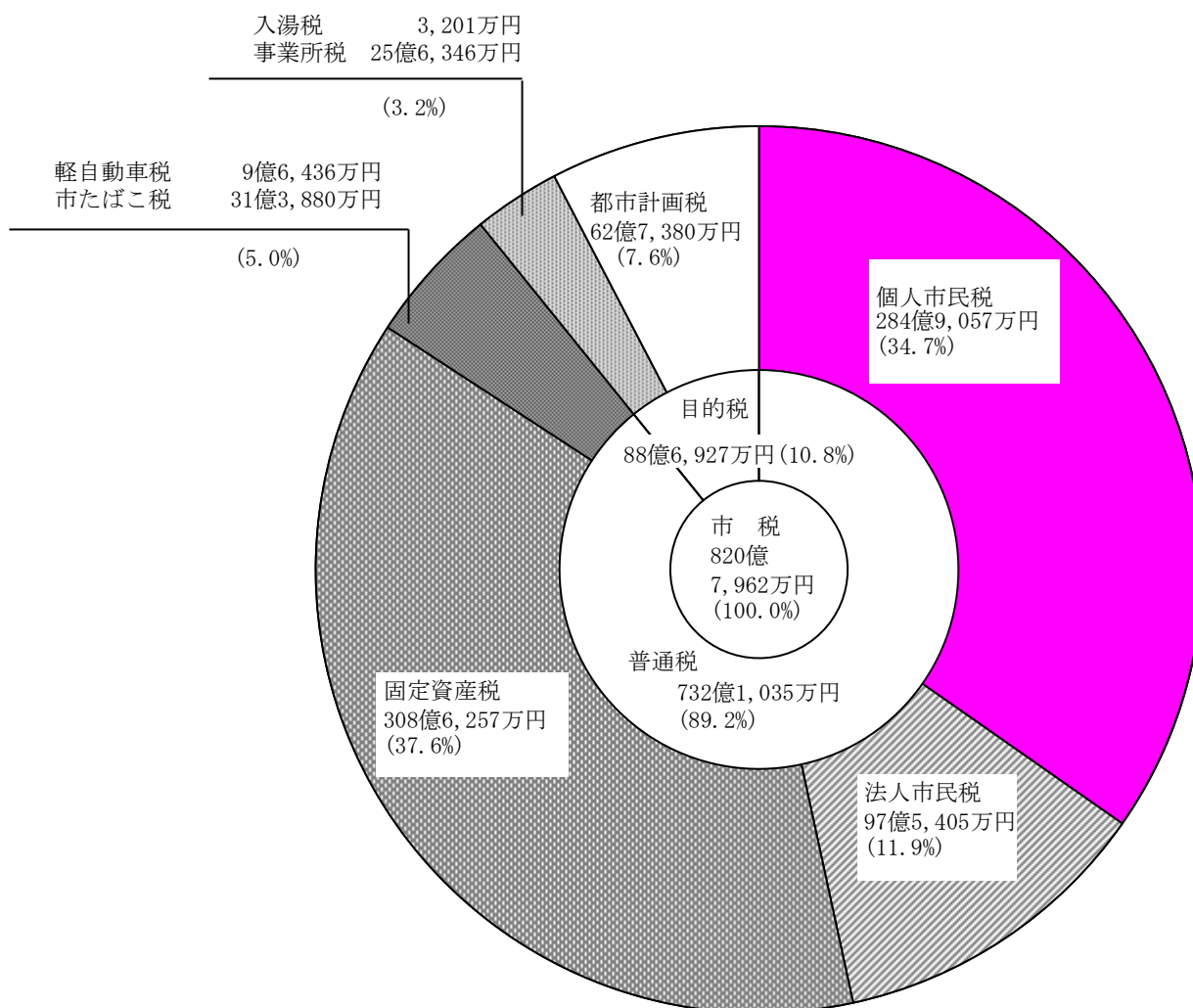
第1款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B) (還付未済額)	収納率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
普 通 税	市 民 税	37,959,570	39,434,875	38,244,623 (46,036)	97.0	72,009	1,164,279
	個 人	28,439,480	29,619,847	28,490,571 (4,246)	96.2	65,464	1,068,058
	法 人	9,520,090	9,815,028	9,754,052 (41,790)	99.4	6,545	96,221
	固 定 資 産 税	30,805,430	32,045,857	30,862,567 (1,605)	96.3	183,569	1,001,326
	軽 自 動 車 税	962,540	1,035,522	964,364 (171)	93.1	5,584	65,745
	市 た ば こ 税	3,219,260	3,138,795	3,138,803 (8)	100.0	-	-
	計	72,946,800	75,655,049	73,210,357 (47,820)	96.8	261,162	2,231,350
	現 年 課 税 分	72,122,400	72,953,337	72,394,931 (47,820)	99.2	3,280	602,946
	滞 納 繰 越 分	824,400	2,701,712	815,426	30.2	257,882	1,628,404
目 的 税	入 湯 税	33,750	32,189	32,012	99.5	-	177
	事 業 所 税	2,552,290	2,578,963	2,563,459	99.4	-	15,504
	都 市 計 画 税	6,262,350	6,516,501	6,273,797 (329)	96.3	37,655	205,378
	計	8,848,390	9,127,653	8,869,268 (329)	97.2	37,655	221,059
	現 年 課 税 分	8,759,730	8,831,825	8,780,359 (329)	99.4	571	51,224
	滞 納 繰 越 分	88,660	295,828	88,909	30.1	37,084	169,835
合 計	81,795,190	84,782,702	82,079,625 (48,149)	96.8	298,817	2,452,409	
現 年 課 税 分	80,882,130	81,785,162	81,175,290 (48,149)	99.3	3,851	654,170	
滞 納 繰 越 分	913,060	2,997,540	904,335	30.2	294,966	1,798,239	

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

a 市税の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、14億7,417万2千円(1.8%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

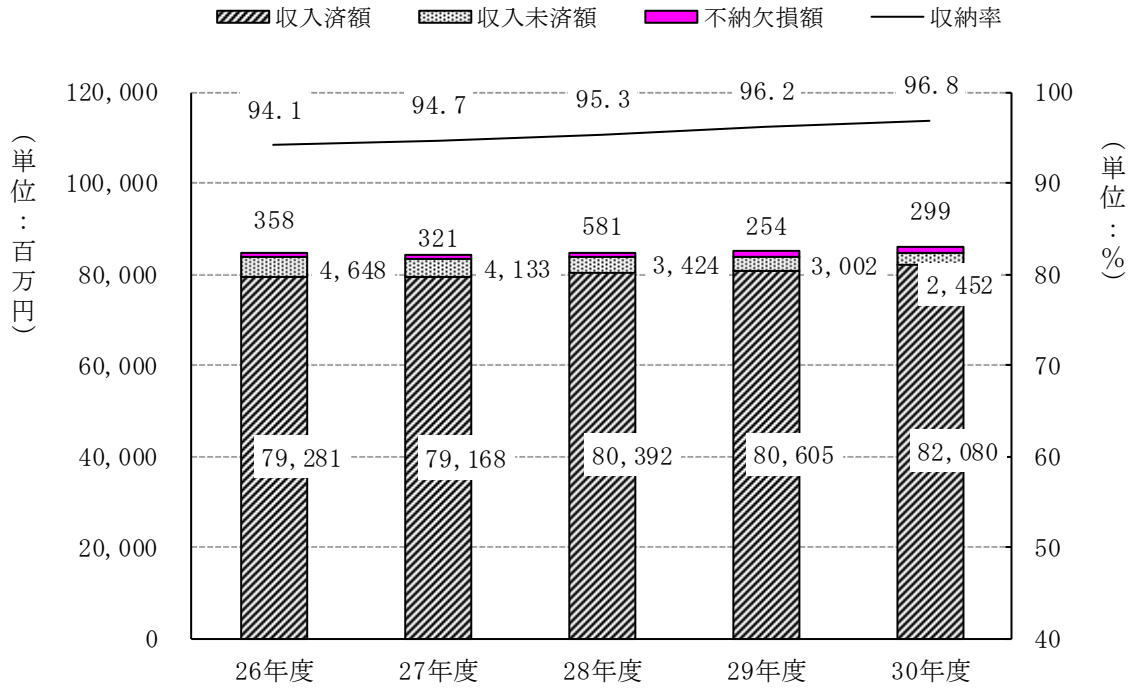
個人市民税	7億4,608万5千円 (2.7%)
法人市民税	7億2,188万円 (8.0%)
軽自動車税	4,403万1千円 (4.8%)
市たばこ税	△ 8,886万円 (△ 2.8%)

c 主な市税決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

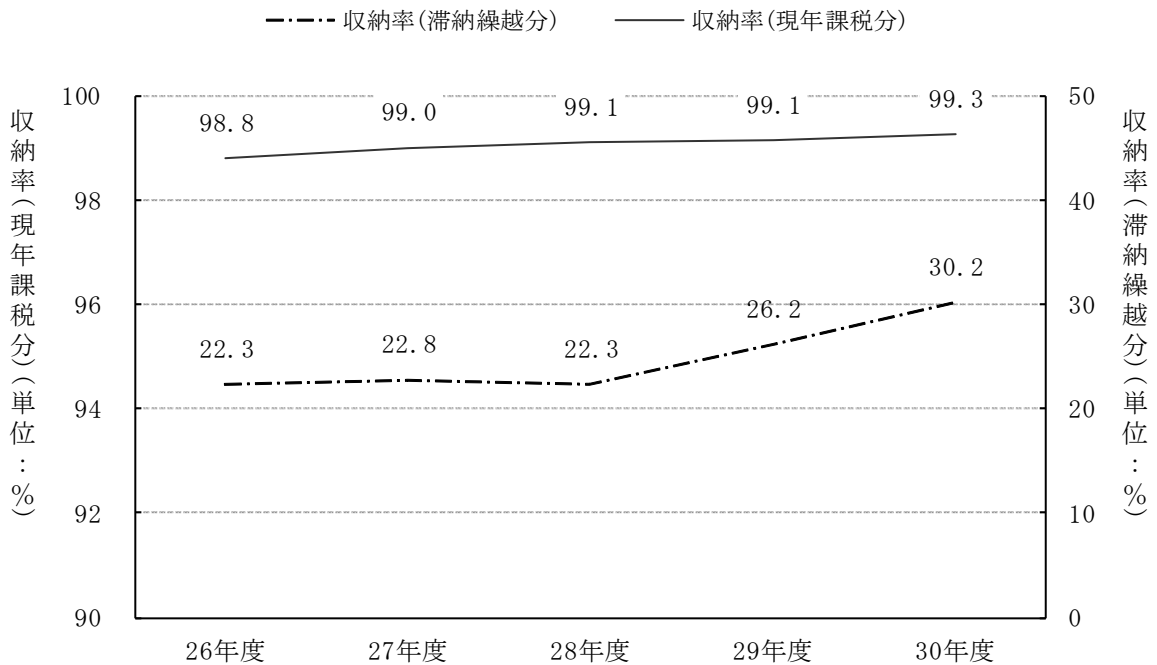
税目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税 (伸 び 率)	79,280,714 (1.8)	79,167,507 (△ 0.1)	80,391,988 (1.5)	80,605,453 (0.3)	82,079,625 (1.8)
市 民 税	36,427,516 (3.7)	36,486,965 (0.2)	36,797,932 (0.9)	36,776,658 (△ 0.1)	38,244,623 (4.0)
個 人	26,172,251 (1.8)	26,619,662 (1.7)	27,387,563 (2.9)	27,744,486 (1.3)	28,490,571 (2.7)
法 人	10,255,265 (8.8)	9,867,303 (△ 3.8)	9,410,369 (△ 4.6)	9,032,172 (△ 4.0)	9,754,052 (8.0)
固 定 資 産 税	29,878,197 (0.6)	29,737,344 (△ 0.5)	30,573,699 (2.8)	30,881,249 (1.0)	30,862,567 (△ 0.1)
都 市 計 画 税	6,067,773 (0.5)	6,049,145 (△ 0.3)	6,159,013 (1.8)	6,243,842 (1.4)	6,273,797 (0.5)
市 た ば こ 税	3,679,170 (△ 3.2)	3,600,329 (△ 2.1)	3,447,303 (△ 4.3)	3,227,663 (△ 6.4)	3,138,803 (△ 2.8)
事 業 所 税	2,459,760 (1.9)	2,499,266 (1.6)	2,502,244 (0.1)	2,524,013 (0.9)	2,563,459 (1.6)

d 市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



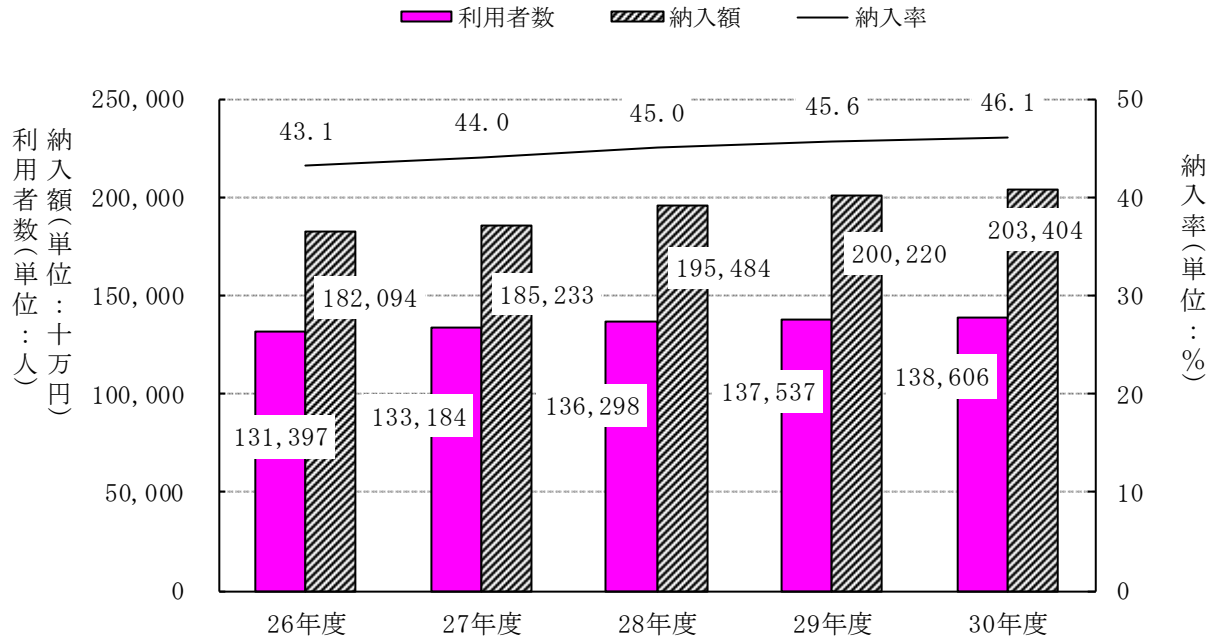
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



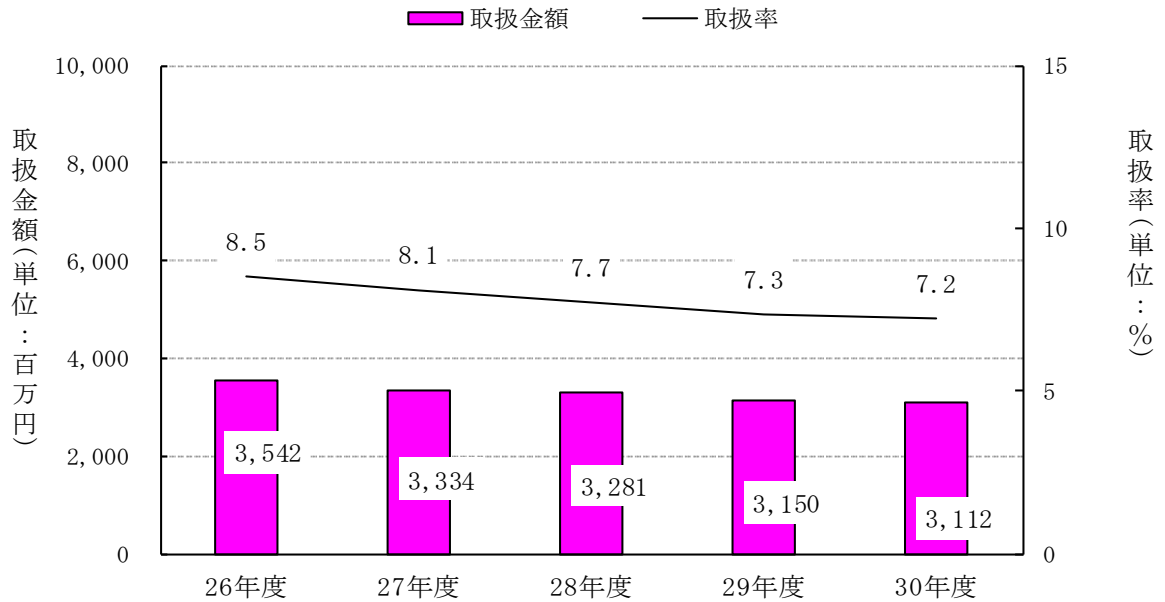
(注) 収納率は、収入済額に還付未済額を含んで計算している。

e 口座振替による納入状況の推移は、次のとおりである。



(注) 納入率 = $\frac{\text{口座振替納入額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

f 納税協力会の取扱金額等の推移は、次のとおりである。



(注) 取扱率 = $\frac{\text{納税協力会取扱金額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

g 収入未済額を前年度と比べると、5億4,973万2千円(18.3%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

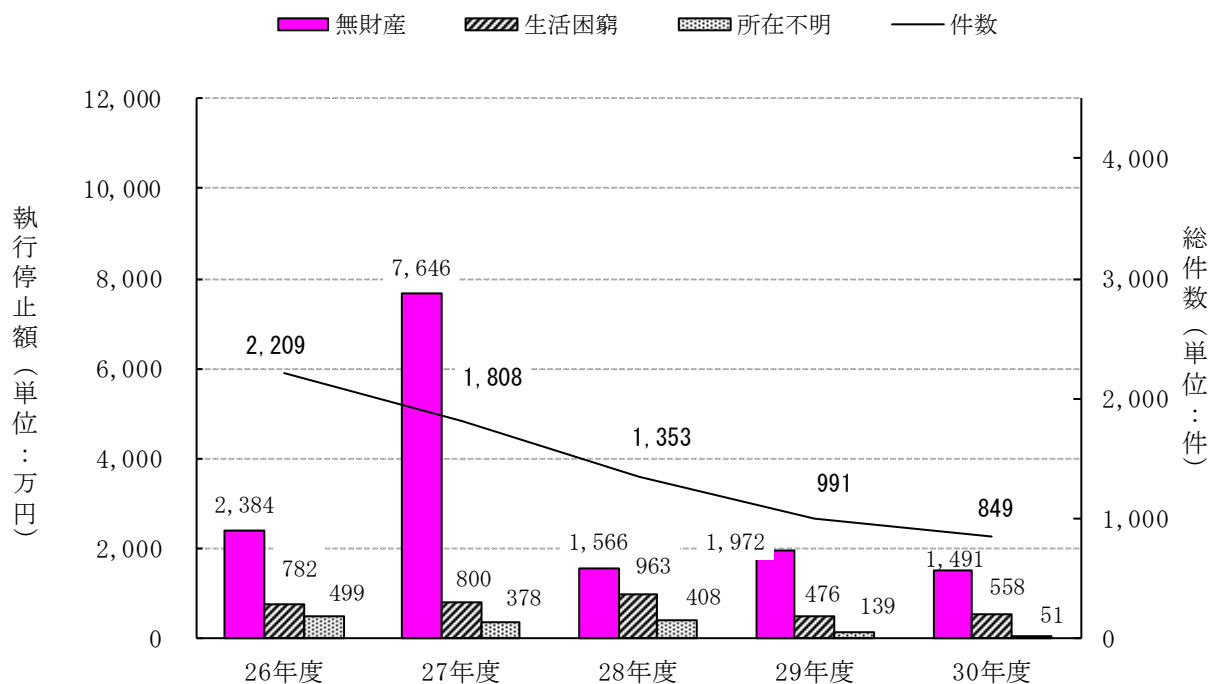
固定資産税	△ 3億4,544万9千円(△ 25.7%)
市民税	△ 1億3,258万円 (△ 10.2%)
都市計画税	△ 7,083万円 (△ 25.6%)

h 滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの(無財産)	356	14,910	521	19,715	△ 165	△ 4,805
地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの(生活困窮)	463	5,579	392	4,761	71	818
地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの(所在不明)	30	508	78	1,392	△ 48	△ 884
合 計	849	20,997	991	25,868	△ 142	△ 4,871

なお、滞納処分の執行停止の理由別の推移は、次のとおりである。



i 不納欠損額を前年度と比べると、4,493万1千円(17.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

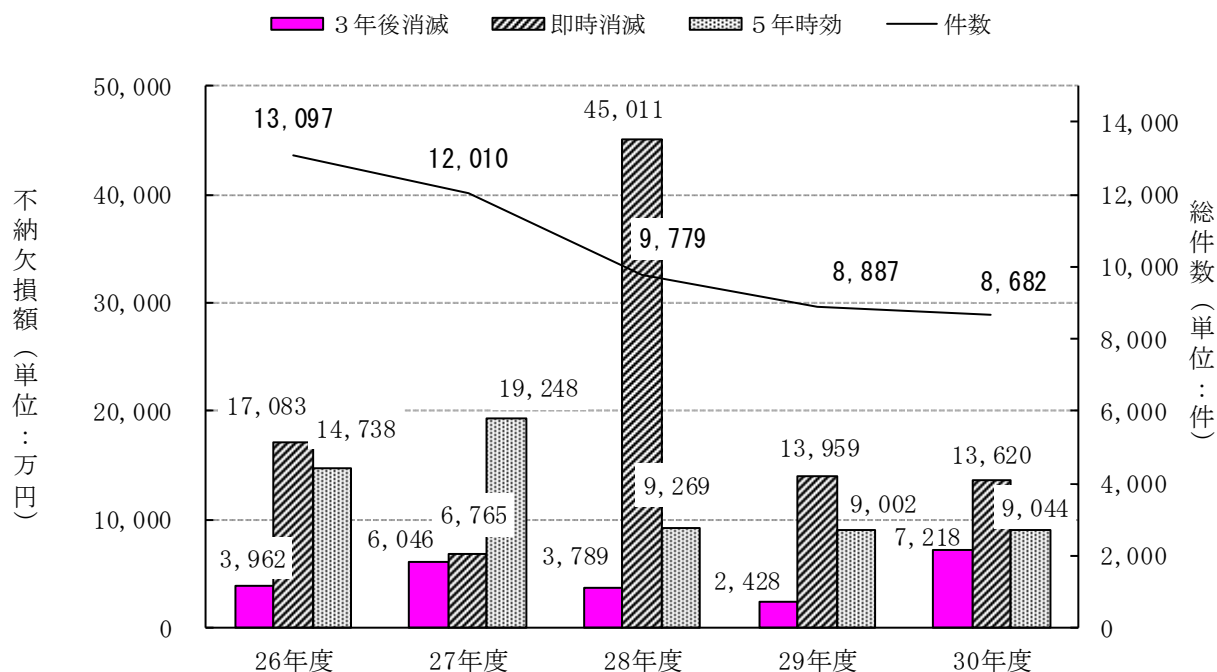
固定資産税	8,631万8千円(88.8%)
都市計画税	1,768万5千円(88.6%)
市民税	△ 5,853万9千円(△ 44.8%)

j 不納欠損処分理由-別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	30年度		29年度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
滞 止 納 処 分 の 後 の 消 滅 の 執 行	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年後消滅)	885	72,176	940	24,276	△ 55	47,900
	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	1,023	136,204	893	139,590	130	△ 3,386
	小 計	1,908	208,380	1,833	163,866	75	44,514
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	6,774	90,437	7,054	90,020	△ 280	417	
合 計	8,682	298,817	8,887	253,886	△ 205	44,931	

なお、不納欠損処分理由別推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
自動車重量譲与税	809,000	852,669	852,669	105.4	-	-
特別とん譲与税	11,000	9,726	9,726	88.4	-	-
地方揮発油譲与税	339,000	346,143	346,143	102.1	-	-
計	1,159,000	1,208,538	1,208,538	104.3	-	-

- (注) 1 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。
 2 自動車重量譲与税は、自動車重量譲与税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
 3 特別とん譲与税は、特別とん譲与税法の規定により、特別とん税の収入額に相当する額を、開港所在市町村に譲与される。
 4 地方揮発油譲与税(地方道路譲与税から改称)は、地方揮発油譲与税法の規定により国が徴収した地方揮発油譲与税の収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	70.6%
地方揮発油譲与税	28.6%
特別とん譲与税	0.8%

また、収入済額を前年度と比べると、1,779万3千円(1.5%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

自動車重量譲与税	1,181万9千円(1.4%)
地方揮発油譲与税	309万5千円(0.9%)
特別とん譲与税	287万9千円(42.0%)

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	130,000	122,174	122,174	94.0	-	-

- (注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、1,648万8千円(11.9%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	301,000	246,284	246,284	81.8	-	-

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、4,813万5千円(16.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	385,000	246,308	246,308	64.0	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、1億7,550万2千円(41.6%)減少している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	41,000	43,508	43,508	106.1	-	-

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、179万2千円(4.0%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	9,430,000	9,503,619	9,503,619	100.8	-	-

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の21.25%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、3億89万6千円(3.3%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	432,000	435,401	435,401	100.8	-	-

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、4,058万3千円(10.3%)増加している。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国有提供施設等所在市助成交付金	14,000	14,003	14,003	100.0	-	-

(注) 国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は国有財産価格を、10分の3は国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮して交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、5万6千円(0.4%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	362,000	358,448	358,448	99.0	-	-

(注) 地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、4,567万6千円(14.6%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	9,961,592	10,128,462	10,128,462	101.7	-	-

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など各税の一定割合と基準により交付される。

- a 収入済額の構成は、次のとおりである。

普通交付税	87億6,159万2千円(構成比率86.5%)
特別交付税	13億6,687万円(構成比率13.5%)

前年度と比べると、14億8,598万9千円(12.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	△ 10億8,255万円(△ 11.0%)
特別交付税	△ 4億 343万9千円(△ 22.8%)

b 普通交付税の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
基準財政需要額 (A)	75,101,507	75,524,623	△ 423,116	△ 0.6
個別算定経費	75,508,589	75,484,561	24,028	0.0
うち元利・準元利償還費	17,068,004	17,785,312	△ 717,308	△ 4.0
包括算定経費	6,601,256	6,944,262	△ 343,006	△ 4.9
臨時財政対策債振替相当額	△ 7,008,338	△ 6,904,200	△ 104,138	1.5
基準財政収入額 (B)	66,339,915	65,620,901	719,014	1.1
うち市民税所得割	21,293,756	20,871,684	422,072	2.0
調整額 (C)	-	59,580	△ 59,580	△ 100.0
普通交付税交付額 (D)	8,761,592	9,844,142	△ 1,082,550	△ 11.0
(A) - (B) - (C)				
(参考) 臨時財政対策債 (E)	7,008,300	6,904,200	104,100	1.5
合 計	15,769,892	16,748,342	△ 978,450	△ 5.8
(D) + (E)				

(注) 臨時財政対策債は通常収支の不足を補てんするため地方交付税に替えて各地方公共団体において発行することとされた地方債であり、これを含めたものが実質的な普通交付税といえる。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	79,000	67,436	67,436	85.4	-	-

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

a 収入済額を前年度と比べると、583万6千円(8.0%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
負担金	1,891,963	1,914,445	1,845,421	97.5	6,858	62,167

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

a 収入済額の主なものは、民生費負担金18億484万2千円(構成比率97.8%)である。

収入済額を前年度と比べると、2億5,531万2千円(12.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童福祉費負担金	△ 2億5,354万9千円(△ 12.9%)
農業費負担金	△ 283万1千円(△ 11.4%)

b 収入未済額の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費負担金	5,859万5千円(構成比率94.3%)
老人福祉費負担金	332万3千円(構成比率 5.3%)

収入未済額を前年度と比べると、338万円(5.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

児童福祉費負担金	△ 300万7千円(△ 4.9%)
老人福祉費負担金	△ 39万円 (△ 10.5%)

c 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	412万2千円(構成比率60.1%)
保育所運営費負担金	270万7千円(構成比率39.5%)

不納欠損額を前年度と比べると、97万9千円(12.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

保育所運営費負担金	△ 93万5千円(△ 25.7%)
児童保護費負担金	△ 7万3千円(△ 1.7%)

d 保育所運営費負担金(保育料)の収納状況の推移は、次のとおりである。

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入所児童数	3歳未満児数(人)	59,886	54,732	46,775	30,968	26,245
	3歳以上児数(人)	84,006	74,803	61,830	44,693	38,822
	計	143,892	129,535	108,605	75,661	65,067
調 定 額 (千円)		3,410,635	2,775,710	2,294,037	2,008,205	1,750,088
収 入 済 額 (千円)		3,345,536	2,717,916	2,241,440	1,961,505	1,707,953
不 納 欠 損 額 (千円)		8,395	7,113	6,105	3,642	2,707
収 入 未 済 額 (千円)		56,707	50,704	46,655	43,059	39,428
還 付 未 済 額 (千円)		3	23	163	-	-
収 納 率 (%)		98.09	97.92	97.71	97.67	97.59

(注) 1 保育料は、平成10年4月1日改定以降、据え置いている。

2 入所児童数は、認定こども園の入所児童数を除く保育所運営費負担金に係るものであり、各月初日の入所児童数の累計である。

3 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、国・市の保育料比較及び市費肩代わり額の推移は、次のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国の徴収基準による 保育料(千円) A	4,444,439	4,316,973	4,452,677	4,720,305	4,866,288
市の徴収基準による 保育料(千円) B	3,392,400	2,843,352	2,938,367	3,107,907	3,207,225
市費肩代わり額(千円) A - B	1,052,039	1,473,621	1,514,310	1,612,398	1,659,063

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B) (還付未済額)	収 入 率 (B) / (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	1,584,889	1,608,973	1,575,735	99.4	3,719	29,519
手 数 料	1,935,828	1,867,702	1,867,676	96.5	-	26
計	3,520,717	3,476,675	3,443,411	97.8	3,719	29,545

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人のため何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料	10億 901万3千円(構成比率29.3%)
衛生使用料	1億9,113万5千円(構成比率 5.6%)
農林水産業使用料	1億1,966万8千円(構成比率 3.5%)

手数料

衛生手数料	15億7,211万3千円(構成比率45.7%)
総務手数料	1億9,319万2千円(構成比率 5.6%)
土木手数料	9,003万円 (構成比率 2.6%)

収入済額を前年度と比べると、2億7,674万2千円(7.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

使用料	△ 7億6,126万8千円(△ 32.6%)
手数料	4億8,452万6千円(35.0%)

b 使用料の減少は、主に教育使用料6億1,231万5千円(84.7%)の減少による。

c 手数料の増加は、主に衛生手数料4億7,694万2千円(43.5%)の増加による。

d 収入未済額の主なものは、住宅使用料2,909万4千円(構成比率98.5%)である。収入未済額を前年度と比べると、322万9千円(9.9%)減少している。

e 不納欠損額の主なものは、住宅使用料371万3千円である。不納欠損額を前年度と比べると、655万7千円(63.8%)減少している。

f 主な使用料及び手数料は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
使 用 料				
総務管理使用料	25,631	229,047	△ 203,416	△ 88.8
保健衛生使用料	105,317	857	104,460	12,189.0
墓地使用料	23,493	26,664	△ 3,171	△ 11.9
食肉流通センター使用料	118,341	120,139	△ 1,798	△ 1.5
商工使用料	114,112	106,969	7,143	6.7
道路占用料	171,278	170,754	524	0.3
市営住宅使用料	692,847	716,581	△ 23,734	△ 3.3
高等学校使用料	84,932	85,338	△ 406	△ 0.5
社会教育使用料	20,120	496,995	△ 476,875	△ 96.0
手 数 料				
戸籍住民基本台帳手数料	190,811	195,818	△ 5,007	△ 2.6
清掃手数料	1,505,724	1,033,624	472,100	45.7
・埋立, 焼却処分	834,001	689,719	144,282	20.9
・家庭ごみ有料袋	623,781	298,438	325,343	109.0
建設発生土受入手数料	36,442	29,390	7,052	24.0
建築確認申請手数料等	22,214	23,113	△ 899	△ 3.9
屋外広告物許可手数料	18,031	17,835	196	1.1

(注) 建築確認申請手数料等は、建築確認申請手数料、完了検査申請手数料、中間検査申請手数料及び仮使用認定申請手数料である。

g 市営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
管理戸数(戸)	3,468	3,468	3,448	3,448	3,448
入居戸数(戸)	2,933	2,850	2,778	2,697	2,658
調定額(千円)	835,826	815,453	781,147	755,374	723,256
収入済額(千円)	772,584	760,261	730,602	716,581	692,847
不納欠損額(千円)	7,537	5,582	10,109	8,853	3,286
収入未済額(千円)	55,705	49,610	40,436	29,944	27,092
還付未済額(千円)	-	-	-	4	-
収納率(%)	92.43	93.23	93.53	94.86	95.80

(注) 本年度は、長期滞納者に対する市営住宅明渡等請求訴訟の提起2件(前年度0件)を行っている。

(参考) 主な施設の利用状況の推移

1 会館・ホール

(単位：人)

施設 \ 年度	26	27	28	29	30
金 沢 歌 劇 座	341,538	292,637	352,985	327,538	322,764
文 化 ホ ー ル	185,563	201,097	208,766	134,265	81,054
ア ー ト ホ ー ル	32,205	35,653	37,599	41,107	36,554
金 沢 市 民 芸 術 村	181,277	175,170	165,548	187,549	202,432
合 計	740,583	704,557	764,898	690,459	642,804

2 美術館・博物館等

(単位：人)

施設 \ 年度	26	27	28	29	30
金沢21世紀美術館	1,761,324	2,372,821	2,554,157	2,373,048	2,580,591
金沢湯涌創作の森	22,415	27,549	28,009	19,855	16,545
金沢卯辰山工芸工房	5,137	5,507	4,728	4,688	2,189
金 沢 文 芸 館	9,901	13,024	11,761	11,739	9,854
中村記念美術館	17,291	21,981	18,090	20,113	26,899
金沢くらしの博物館	14,393	2,688	5,762	11,552	14,546
安江金箔工芸館	24,892	34,861	33,130	34,065	33,717
金沢ふるさと偉人館	17,834	20,232	17,775	17,635	18,751
泉鏡花記念館	17,563	26,655	24,685	26,404	21,893
金沢湯涌夢二館	15,481	12,808	12,555	13,030	9,233
金沢蓄音器館	15,375	21,029	20,254	21,437	20,804
前田土佐守家資料館	22,908	30,389	27,754	25,361	26,984
室生犀星記念館	10,528	14,136	12,019	14,477	11,227
徳田秋聲記念館	8,775	11,672	10,065	14,677	10,391
金沢能楽美術館	43,149	49,927	43,584	38,405	38,707
金沢湯涌江戸村	16,620	16,394	15,399	12,768	12,305
鈴木大拙館	36,698	64,216	66,183	71,128	79,234
老舗記念館	37,475	51,440	36,748	35,512	31,561
合 計	2,097,759	2,797,329	2,942,658	2,765,894	2,965,431

3 体育施設・公園施設

(単位：人)

施設 \ 年度	26	27	28	29	30
総合体育館	299,566	298,576	306,041	300,934	307,816
市民体育館 (中央, 西部, 城北, 城南, 城東, 城西, 森本, 浅野川)	349,781	351,717	354,968	338,823	335,071
テニスコート (城北, 東金沢, 西金沢, 大徳, 城東, 浅野)	182,074	190,018	190,776	181,724	190,487
プール (西部, 総合 ※総合は 平成29年4月1日閉鎖)	98,136	102,520	107,605	39,529	44,365
金沢プール	-	-	-	115,888	201,400
ソフトボール場 (専光寺ソフトボール場)	27,163	25,251	24,787	30,710	36,653
スキー場リフト (医王山スキー場)	39,221	21,663	26,344	32,065	13,745
陸上競技場	94,389	76,011	89,885	94,798	99,397
球技場	10,536	9,013	9,132	8,565	9,435
西部市民憩いの家	84,584	84,601	80,735	64,682	69,642
内川スポーツ広場	119,346	116,040	103,786	117,268	97,199
戸室スポーツ広場	68,864	67,787	69,383	69,994	77,001
安原スポーツ広場	46,018	44,833	42,926	45,947	43,805
市民野球場	107,414	105,095	120,676	112,732	102,269
市民サッカー場	27,355	19,040	17,920	22,559	20,495
スポーツ交流広場	-	21,598	63,562	65,545	67,151
ジュニアスポーツ コート	14,180	15,627	23,249	23,585	20,083
鳴和台市民体育会館	150,356	154,051	155,824	146,737	136,984
額谷ふれあい体育館	66,002	63,678	66,360	64,146	61,200
合計	1,784,985	1,767,119	1,853,959	1,876,231	1,934,198

4 社会教育施設等

(単位：人)

施設 \ 年度	26	27	28	29	30
市立図書館	1,877,825	1,944,198	1,900,856	1,820,924	1,835,564
中央公民館	224,117	222,303	218,749	207,355	204,466
長土堀交流館	26,452	25,410	23,486	21,893	13,579
女性センター	30,069	28,807	27,869	25,435	26,693
キゴ山ふれあい 研修センター	38,335	36,134	33,520	33,792	40,558
教育プラザ富樫	175,686	174,205	168,185	161,743	161,486
近江町交流プラザ	92,311	97,937	93,928	94,404	92,867
金沢学生のまち 市民交流館	46,530	61,502	61,627	60,155	60,852
合計	2,511,325	2,590,496	2,528,220	2,425,701	2,436,065

5 福祉施設

(単位：人)

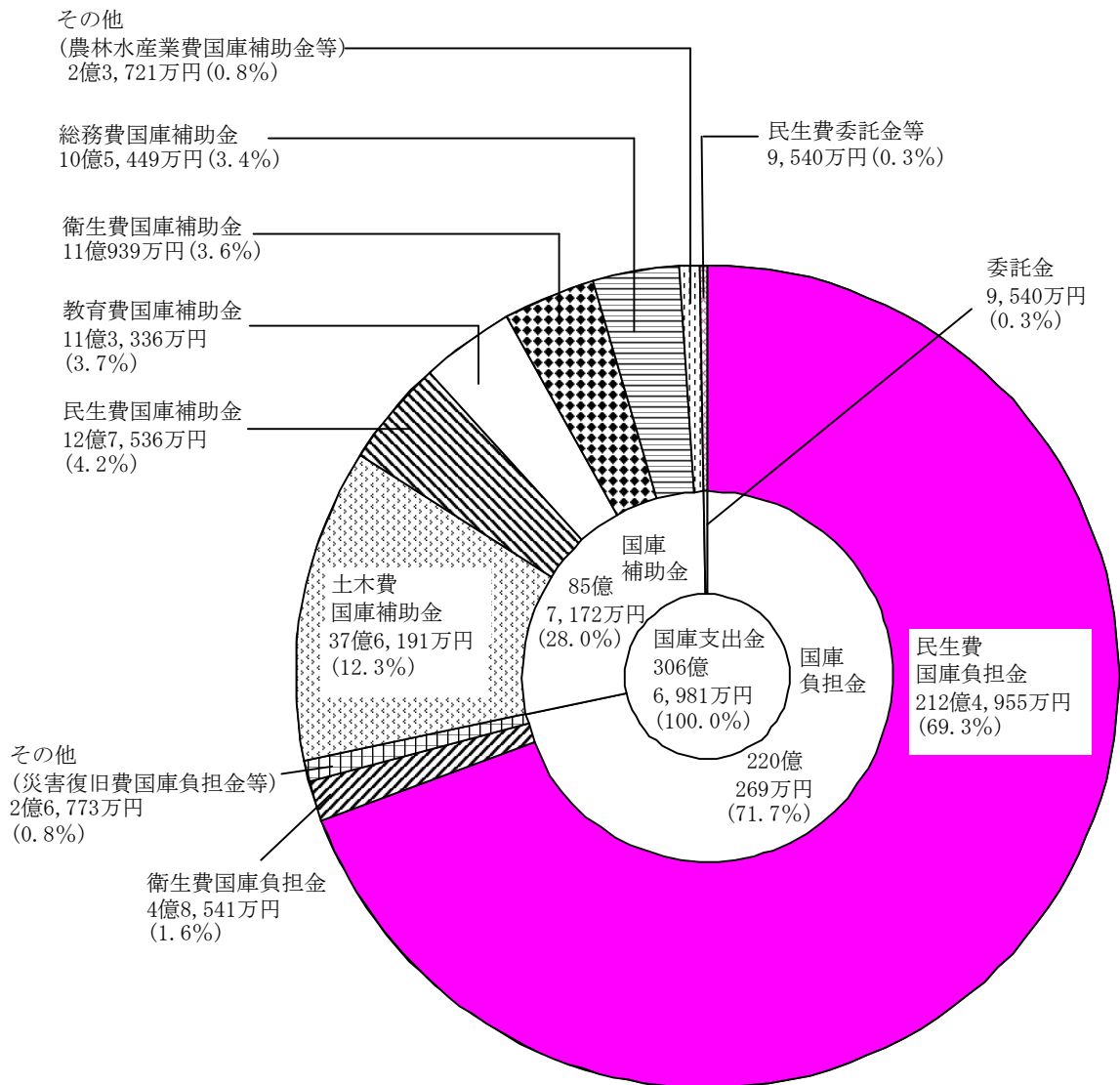
施設 \ 年度	26	27	28	29	30
卯辰山公園健康交流 センター千寿閣	95,004	92,229	91,237	85,357	79,704
老人福祉センター 万寿苑	42,999	41,809	39,089	39,077	41,229
老人福祉センター 松寿荘	46,971	49,540	51,928	50,697	50,632
老人福祉センター 鶴寿園	57,467	58,538	59,220	55,310	54,846
障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	35,023	35,270	34,514	33,785	34,203
金沢福祉用具 情報プラザ	38,772	40,505	37,273	35,378	38,369
合計	316,236	317,891	313,261	299,604	298,983

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	22,125,226	22,002,692	22,002,692	99.4	-	-
国庫補助金	11,018,048	8,571,723	8,571,723	77.8	-	-
委託金	93,143	95,399	95,399	102.4	-	-
計	33,236,417	30,669,814	30,669,814	92.3	-	-

a 国庫支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、9億7,396万9千円(3.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

国庫補助金	5億5,968万7千円(7.0%)
国庫負担金	4億1,841万円(1.9%)
委託金	△ 412万8千円(△	4.1%)

c 国庫補助金の増加は、主に次の項目の増減による。

総務費国庫補助金	7億 91万1千円(198.2%)
衛生費国庫補助金	3億5,314万4千円(46.7%)
土木費国庫補助金	3億1,045万3千円(9.0%)
教育費国庫補助金	△ 1億9,214万5千円(△	14.5%)
民生費国庫補助金	△ 6億6,649万8千円(△	34.3%)

d 国庫負担金の増加は、主に次の項目の増加による。

民生費国庫負担金	2億 160万5千円(1.0%)
災害復旧費国庫負担金	1億5,965万8千円(516.9%)

e 委託金の減少は、次の項目の増減による。

民生費委託金	△ 612万3千円(△	6.9%)
総務費委託金	47万8千円(24.4%)
衛生費委託金	151万7千円(17.5%)

f 主な国庫支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

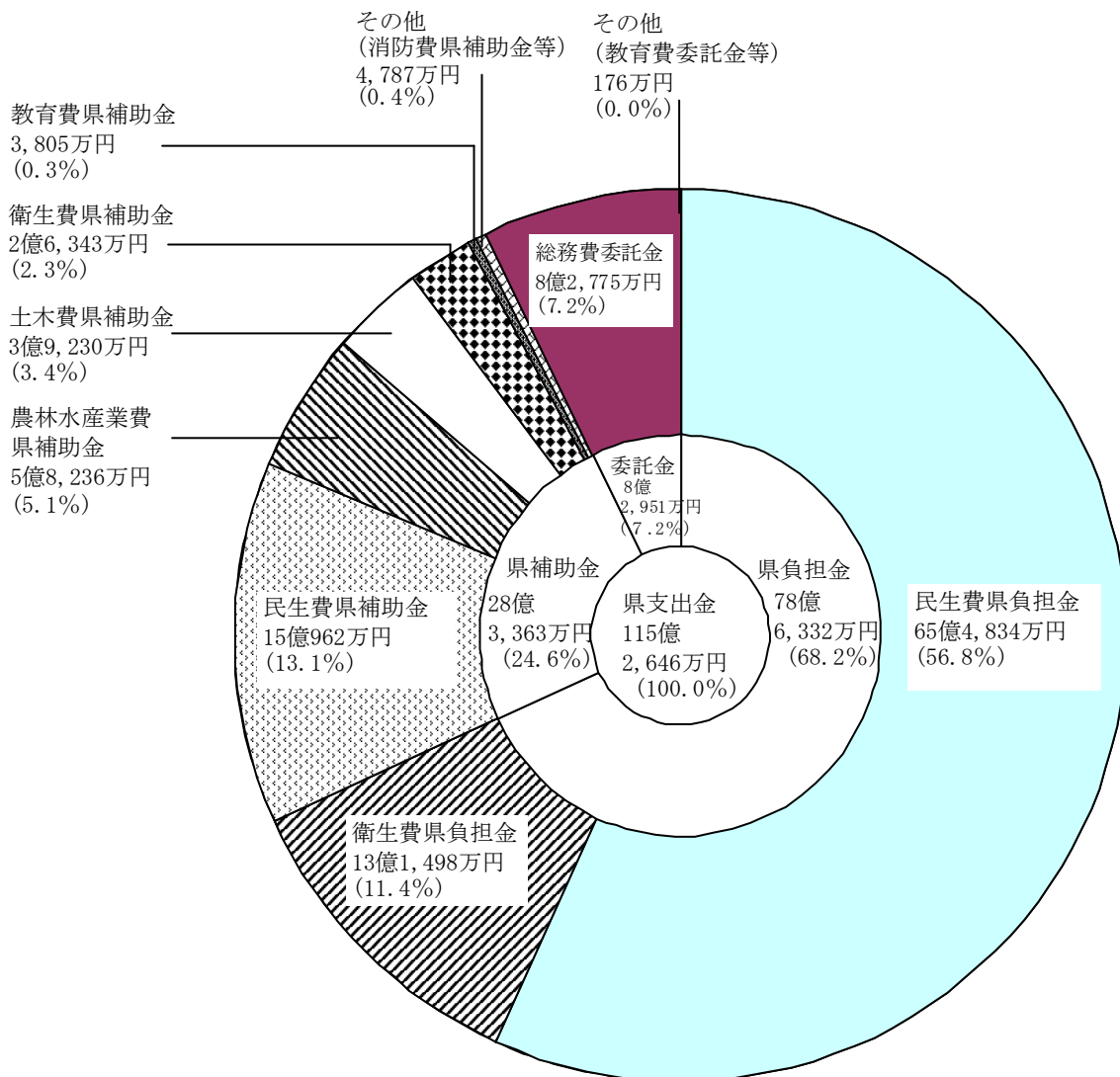
科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金				
障害者自立支援給付費負担金	4,742,174	4,364,192	377,982	8.7
児童手当負担金	4,978,808	5,052,210	△ 73,402	△ 1.5
児童扶養手当負担金	470,448	486,014	△ 15,566	△ 3.2
児童保護措置費負担金	375,345	390,354	△ 15,009	△ 3.8
保育所等運営費負担金	4,524,451	4,242,047	282,404	6.7
生活保護費負担金	5,964,408	6,319,243	△ 354,835	△ 5.6
国民健康保険基盤安定金負担金	418,056	434,787	△ 16,731	△ 3.8
公立学校施設整備費負担金	76,837	-	76,837	-
国 庫 補 助 金				
総務管理費補助	983,934	276,722	707,212	255.6
戸籍住民基本台帳費補助	70,554	76,855	△ 6,301	△ 8.2
社会福祉費補助	289,300	1,407,586	△ 1,118,286	△ 79.4
児童福祉費補助	956,066	488,990	467,076	95.5
清掃費補助	1,008,295	651,098	357,197	54.9
商工費補助	140,420	82,131	58,289	71.0
道路橋りょう費補助	1,974,009	2,180,498	△ 206,489	△ 9.5
河川費補助	214,080	224,868	△ 10,788	△ 4.8
都市計画費補助	1,154,358	777,519	376,839	48.5
住宅費補助	350,114	185,265	164,849	89.0
小学校費補助	319,270	558,154	△ 238,884	△ 42.8
中学校費補助	107,493	351,917	△ 244,424	△ 69.5
社会教育費補助	573,982	261,167	312,815	119.8

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
県負担金	7,848,871	7,863,318	7,863,318	100.2	-	-
県補助金	3,243,221	2,833,632	2,833,632	87.4	-	-
委託金	859,052	829,513	829,513	96.6	-	-
計	11,951,144	11,526,463	11,526,463	96.4	-	-

a 県支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、3,142万4千円(0.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

県負担金	1億8,286万4千円(2.4%)
県補助金	3,006万5千円(1.1%)
委託金	△ 1億8,150万5千円(△	18.0%)

c 県負担金の増加は、次の項目の増減による。

民生費県負担金	2億6,949万9千円(4.3%)
消防費県負担金	△ 100万円 (皆減)	
衛生費県負担金	△ 8,563万5千円(△	6.1%)

d 県補助金の増加は、主に次の項目の増減による。

農林水産業費県補助金	7,682万4千円(15.2%)
土木費県補助金	5,986万4千円(18.0%)
災害復旧費県補助金	1,537万5千円(309.3%)
民生費県補助金	△ 1億2,498万8千円(△	7.6%)

e 委託金の減少は、主に総務費委託金1億8,061万9千円(17.9%)の減少による。

f 主な県支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金				
障害者自立支援給付費 負担金	2,325,472	2,145,319	180,153	8.4
後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	743,151	708,879	34,272	4.8
児童手当負担金	1,072,331	1,087,123	△ 14,792	△ 1.4
保育所等運営費負担金	2,389,443	2,320,982	68,461	2.9
国民健康保険基盤安定 負担金	1,306,300	1,391,096	△ 84,796	△ 6.1
県 補 助 金				
心身障害者医療 助成費補助	375,260	375,210	50	0.0
地域医療介護総合確保 事業費補助	279,736	272,096	7,640	2.8
保育所等緊急整備 事業費補助	-	82,544	△ 82,544	△ 100.0
多子世帯保育料無料化 事業費補助	143,161	143,078	83	0.1
児童クラブ運営費補助	195,055	186,463	8,592	4.6
乳幼児医療助成費補助	195,493	188,357	7,136	3.8
食肉流通センター整備 事業費補助	155,579	155,579	0	0.0
造林事業費補助	8,697	4,295	4,402	102.5
都市基盤河川改修 事業費補助	182,452	202,920	△ 20,468	△ 10.1
市街地再開発事業費補助	102,854	4,260	98,594	2,314.4
委 託 金				
県民税徴収委託金	752,331	736,305	16,026	2.2
選挙費委託金	41,482	238,926	△ 197,444	△ 82.6
統計調査費委託金	16,117	16,942	△ 825	△ 4.9

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	154,458	150,211	150,211	97.3	-	-
財産売払収入	952,330	981,565	981,565	103.1	-	-
計	1,106,788	1,131,776	1,131,776	102.3	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入 1億2,476万6千円(構成比率11.0%)

利子及び配当金 1,821万6千円(構成比率 1.6%)

財産売払収入

不動産売払収入 9億6,350万4千円(構成比率85.1%)

物品売払収入 1,146万3千円(構成比率 1.0%)

収入済額を前年度と比べると、17億6,559万5千円(60.9%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、前年度の公共施設再整備等積立基金の創設に伴う基金の再編分を除いた実質では2,787万2千円(2.5%)増加している。

不動産売払収入 △ 17億3,594万5千円(△ 64.3%)

[基金の再編分除く 5,752万2千円(6.3%)]

基金収入 △ 2,798万6千円(△ 79.5%)

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
寄附金	88,623	71,760	71,760	81.0	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費寄附金 3,067万5千円(構成比率42.7%)

総務費寄附金 2,136万円(構成比率29.8%)

土木費寄附金 1,291万5千円(構成比率18.0%)

収入済額を前年度と比べると、579万8千円(7.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

民生費寄附金 △ 702万2千円(△ 57.5%)

教育費寄附金 △ 435万3千円(△ 12.4%)

総務費寄附金 205万3千円(10.6%)

土木費寄附金 355万2千円(37.9%)

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	260,121	252,175	252,175	96.9	-	-
基金繰入金	1,929,498	1,859,136	1,859,136	96.4	-	-
計	2,189,619	2,111,311	2,111,311	96.4	-	-

(注) 基金の再編分を除いた実質の収入済額は16億1,131万1千円である。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

公共施設再整備等積立基金繰入金	6億円	(構成比率28.4%)
廃棄物処理施設整備積立基金繰入金	5億円	(構成比率23.7%)
地域コミュニティ活性化基金繰入金	3億6,979万7千円	(構成比率17.5%)
庁舎等整備再編積立基金繰入金	3億円	(構成比率14.2%)

収入済額を前年度と比べると、11億1,997万円(34.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、前年度の公共施設再整備等積立基金の創設に伴う基金の再編分及び本年度の基金の再編に伴う公共施設再整備等積立基金からの組替え分を除いた実質では1億8,656万3千円(13.1%)増加している。

学校等公共施設整備積立基金繰入金	△ 9億7,255万2千円	(皆 減)
[前年度の基金の再編分を除く	-	(-)]
公共施設維持補修基金繰入金	△ 6億2,564万9千円	(皆 減)
[前年度の基金の再編分を除く	-	(-)]
地域コミュニティ活性化基金繰入金	9,431万8千円	(34.2%)
廃棄物処理施設整備積立基金繰入金	2億円	(66.7%)
庁舎等整備再編積立基金繰入金	2億円	(200.0%)

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
繰越金	2,895,501	2,895,501	2,895,501	100.0	-	-

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

繰越事業充当財源	9億3,596万2千円	(構成比率32.3%)
純繰越金	19億5,953万9千円	(構成比率67.7%)

b 繰越金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
繰越事業充当財源	935,962	881,243	54,719	6.2
繰越明許費	935,962	881,243	54,719	6.2
事故繰越し	-	-	-	-
純繰越金	1,959,539	1,634,203	325,336	19.9
合 計	2,895,501	2,515,446	380,055	15.1

第21款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	267,199	284,181	284,186 (36)	106.4	26	6
市預金利子	13,500	4,409	4,409	32.7	-	-
貸付金元利収入	73,181	42,602	42,212	57.7	-	389
受託事業収入	81,500	38,496	38,495	47.2	-	-
収益事業収入	29,684	27,683	27,683	93.3	-	-
雑 入	1,794,831	2,138,405	1,829,191	101.9	8,052	301,163
計	2,259,895	2,535,776	2,226,176 (36)	98.5	8,078	301,558

(注) 決算額には、() 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

商工費貸付金元利収入

2,353万1千円(構成比率 1.1%)

農業費貸付金元利収入

1,027万5千円(構成比率 0.5%)

雑 入

清掃費雑入

8億1,072万1千円(構成比率36.4%)

保健衛生費雑入

1億7,473万4千円(構成比率 7.8%)

総務管理費雑入

1億7,115万8千円(構成比率 7.7%)

社会福祉費雑入

1億5,084万5千円(構成比率 6.8%)

生活保護費雑入

1億4,630万8千円(構成比率 6.6%)

収入済額を前年度と比べると、3億3,565万8千円(13.1%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

雑入	△ 4億1,862万2千円(△ 18.6%)
受託事業収入	3,516万5千円(1,056.0%)

b 雑入の減少は、主に次の項目の減少による。

土壌汚染除去費負担金	△ 2億6,690万1千円(皆 減)
環境エネルギーセンター売電収入	△ 1億1,873万1千円(△ 15.9%)

c 受託事業収入の増加は、主に次の項目の増減による。

埋蔵文化財調査受託事業収入	3,632万2千円(1,676.9%)
海岸漂着物地域対策受託事業収入	△ 113万4千円(皆 減)

d 収入未済額は3億155万8千円である。収入未済額を前年度と比べると、654万1千円(2.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

生活保護費還付金	640万8千円(2.6%)
----------	----------------

e 不納欠損額は807万8千円である。不納欠損額を前年度と比べると、287万1千円(55.1%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

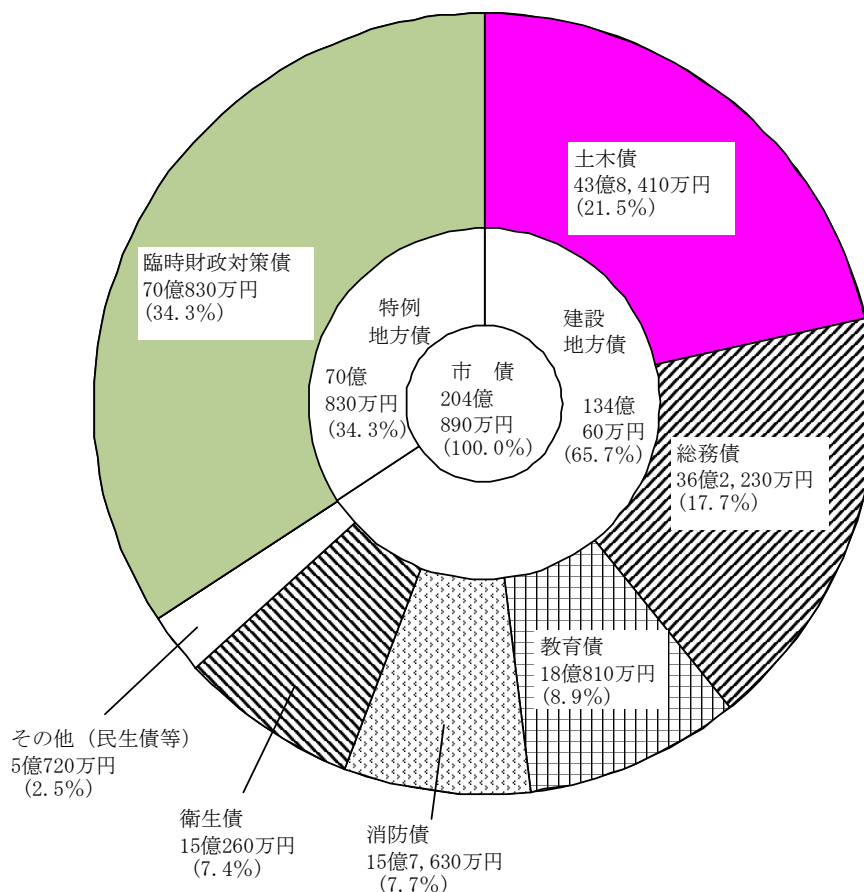
生活保護費還付金	182万9千円(43.2%)
過年度児童扶養手当返納金	77万5千円(80.9%)

第22款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
市 債	26,551,200	20,408,900	20,408,900	76.9	-	-

a 市債の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、21億8,760万円(12.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務債	31億3,290万円(640.2%)
消防債	12億5,280万円(387.3%)
教育債	△ 20億5,240万円(△ 53.2%)

c 市債のうち、主な項目は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	3,622,300	489,400	3,132,900	640.2
民 生 債	134,400	467,400	△ 333,000	△ 71.2
衛 生 債	1,502,600	1,980,200	△ 477,600	△ 24.1
農 林 水 産 業 債	279,200	447,500	△ 168,300	△ 37.6
商 工 債	1,400	1,800	△ 400	△ 22.2
土 木 債	4,384,100	3,728,300	655,800	17.6
・道路橋りょう債	1,576,000	1,460,100	115,900	7.9
・港湾債	1,067,900	655,900	412,000	62.8
・都市計画債	1,463,300	971,500	491,800	50.6
消 防 債	1,576,300	323,500	1,252,800	387.3
教 育 債	1,808,100	3,860,500	△ 2,052,400	△ 53.2
・小 学 校 債	692,100	1,183,100	△ 491,000	△ 41.5
・中 学 校 債	417,700	1,935,700	△ 1,518,000	△ 78.4
・社 会 教 育 債	498,800	348,200	150,600	43.3
そ の 他	92,200	18,500	73,700	398.4
建設地方債計 (A)	13,400,600	11,317,100	2,083,500	18.4
うち減収補てん債	144,100	831,900	△ 687,800	△ 82.7
臨時財政対策債	7,008,300	6,904,200	104,100	1.5
特例地方債計 (B)	7,008,300	6,904,200	104,100	1.5
合 計 (A) + (B)	20,408,900	18,221,300	2,187,600	12.0

(注) 1 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行するものである。

2 減収補てん債は、地方税の収入が普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行する特別の地方債である。

(2) 歳 出

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	189,781,649	190,134,135	△ 352,486	△ 0.2
支 出 済 額	(177,531,472)	(174,329,543)	(3,201,929)	(1.8)
翌 年 度 繰 越 額	178,031,472	177,929,543	101,929	0.1
不 用 額	8,113,785	8,724,436	△ 610,651	△ 7.0
	3,636,392	3,480,156	156,236	4.5

(注) () 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

(ア) 予算現額に対する支出済額の比率は、93.8%(前年度93.6%)である。

(イ) 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、4.3%(前年度4.6%)である。

(ウ) 予算現額に対する不用額の比率は、1.9%(前年度1.8%)である。

(エ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率
1 議 会 費	887,668	866,295	-	21,373	97.6
2 総 務 費	19,451,550	17,858,695	1,175,885	416,970	91.8
3 民 生 費	62,483,609	61,711,711	94,932	676,966	98.8
4 衛 生 費	20,328,754	19,732,005	330,175	266,574	97.1
5 労 働 費	270,754	252,246	-	18,508	93.2
6 農 林 水 産 業 費	3,174,942	2,765,295	238,127	171,520	87.1
7 商 工 費	2,981,898	2,819,556	29,327	133,015	94.6
8 土 木 費	27,048,846	22,409,609	4,255,896	383,341	82.8
9 消 防 費	6,116,709	6,066,606	27,000	23,103	99.2
10 教 育 費	23,808,110	20,569,382	1,814,260	1,424,468	86.4
11 災 害 復 旧 費	564,261	363,805	148,183	52,273	64.5
12 公 債 費	22,060,707	22,041,185	-	19,522	99.9
13 諸 支 出 金	583,841	575,082	-	8,759	98.5
14 予 備 費	20,000	-	-	20,000	0.0
計	189,781,649	178,031,472	8,113,785	3,636,392	93.8

イ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減		構成比率	
			金 額	比 率	30年度	29年度
義務的経費	87,693,206	92,006,623	△ 4,313,417	△ 4.7	(49.4)	(52.8)
人 件 費	22,006,180	21,887,186	118,994	0.5	49.3	51.7
うち退職手当	1,557,266	1,457,572	99,694	6.8	(12.4)	(12.6)
扶 助 費	43,645,841	44,342,802	△ 696,961	△ 1.6	12.4	12.3
公 債 費	22,041,185	25,776,635	△ 3,735,450	△ 14.5	(0.9)	(0.8)
					0.9	0.8
					(24.6)	(25.4)
					24.5	24.9
					(12.4)	(14.8)
					12.4	14.5
経常的経費	32,008,755	33,369,484	△ 1,360,729	△ 4.1	(18.0)	(19.1)
物 件 費	22,367,996	22,669,818	△ 301,822	△ 1.3	18.0	18.8
維持補修費	1,414,189	2,315,925	△ 901,736	△ 38.9	(12.6)	(13.0)
補助費等	8,226,570	8,383,741	△ 157,171	△ 1.9	12.6	12.8
					(0.8)	(1.3)
					0.8	1.3
					(4.6)	(4.8)
					4.6	4.7
投資的経費	32,703,524	25,277,062	7,426,462	29.4	(18.5)	(14.6)
普通建設事業費	32,359,494	25,182,905	7,176,589	28.5	18.3	14.2
補 助	16,803,952	13,394,544	3,409,408	25.5	(18.3)	(14.5)
単 独	15,555,542	11,788,361	3,767,181	32.0	18.1	14.1
災害復旧事業費	344,030	94,157	249,873	265.4	(9.5)	(7.7)
					9.4	7.5
					(8.8)	(6.8)
					8.7	6.6
					(0.2)	(0.1)
					0.2	0.1
その他経費	(25,125,987)	(23,676,374)	(1,449,613)	(6.1)	(14.1)	(13.5)
積 立 金	25,625,987	27,276,374	△ 1,650,387	△ 6.1	14.4	15.3
	(2,559,324)	(882,810)	(1,676,514)	(189.9)	(1.4)	(0.5)
	3,059,324	4,482,810	△ 1,423,486	△ 31.8	1.7	2.5
投資及び出資金	1,170,577	1,131,413	39,164	3.5	(0.7)	(0.6)
貸 付 金	34,311	42,824	△ 8,513	△ 19.9	0.7	0.6
繰 出 金 等	21,361,775	21,619,327	△ 257,552	△ 1.2	(0.0)	(0.0)
					0.0	0.0
					(12.0)	(12.4)
					12.0	12.2
計	(177,531,472)	(174,329,543)	(3,201,929)	(1.8)	(100.0)	(100.0)
	178,031,472	177,929,543	101,929	0.1	100.0	100.0

(注) () 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

(ア) 人件費の増加は、主に次の項目の増減による。

退職手当	9,969万4千円 (6.8%)
委員等報酬	4,966万円 (2.7%)
職員給	△ 6,376万4千円 (△	0.4%)

(イ) 扶助費の減少は、主に次の項目の増減による。

臨時福祉給付金	△ 9億7,366万5千円 (皆 減)
生活保護扶助費	△ 4億4,559万4千円 (△ 5.3%)

私立保育所等運営費	△	2億1,098万5千円	(△	1.9%)
障害者自立支援給付費		4億8,351万3千円	(6.4%)

(ウ) 公債費の減少は、主に次の項目の減少による。

地方債償還元金	△	34億4,906万9千円	(△	14.4%)
地方債利子	△	2億8,550万3千円	(△	15.2%)

(エ) 維持補修費の減少は、主に道路除排雪費9億6,970万5千円(△84.6%)の減少による。

(オ) 普通建設事業費の増加は、主に次の項目の増加による。

補助事業

次期廃棄物埋立場建設事業費	12億	519万5千円	(79.9%)
建築文化拠点施設整備事業費	11億6,433万6千円	(415.8%)	
長土堀青少年交流センター整備事業費	10億2,314万2千円	(842.3%)	

単独事業

文化ホールリニューアル事業費	17億	501万7千円	(2,771.3%)
次期高機能消防指令システム整備費	11億5,579万7千円	(621.6%)	
庁舎等整備再編事業費	7億9,605万3千円	(227.7%)	

(カ) 災害復旧事業費の増加は、次の項目の増減による。

補助災害復旧事業費	2億6,390万6千円	(483.4%)	
単独災害復旧事業費	△	1,403万3千円	(△	35.5%)

(キ) 積立金の減少は、主に公共施設再整備等積立基金積立金31億円(△620.0%)の減少による。なお、前年度の公共施設再整備等積立基金の創設に伴う基金の再編分及び本年度の基金の再編に伴うスポーツ施設再整備積立基金への組替え分を除いた実質では増加している。

(ク) 貸付金の減少は、主に機械工業構造改善事業貸付金1,851万3千円(△50.3%)の減少による。

(ケ) 性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的経費	93,058,206	91,198,334	(91,114,704) 91,774,704	92,006,623	87,693,206
経常的経費	35,928,073	31,346,805	31,759,638	33,369,484	32,008,755
投資的経費	26,168,226	22,840,526	(27,810,705) 30,046,924	25,277,062	32,703,524
その他経費	23,925,383	25,338,925	(23,469,545) 24,799,545	(23,676,374) 27,276,374	(25,125,987) 25,625,987
計	179,079,888	170,724,590	(174,154,592) 178,380,811	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472

(注) () 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

(コ) 主な節別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	30年度	29年度	増減		構成比率
			金額	比率	
給料	9,394,798	9,436,050	△ 41,252	△ 0.4	(5.3) 5.3
職員手当等	7,965,960	7,872,681	93,279	1.2	(4.5) 4.5
共済費	3,639,588	3,606,226	33,362	0.9	(2.1) 2.1
需用費	6,112,588	5,857,623	254,965	4.4	(3.4) 3.4
委託料	19,455,359	18,513,026	942,333	5.1	(11.0) 10.9
使用料及び賃借料	1,708,601	1,780,913	△ 72,312	△ 4.1	(1.0) 1.0
工事請負費	18,917,267	13,378,088	5,539,179	41.4	(10.7) 10.6
公有財産購入費	1,453,006	2,374,045	△ 921,039	△ 38.8	(0.8) 0.8
備品購入費	727,824	693,010	34,814	5.0	(0.4) 0.4
負担金、補助金 及び交付金	23,870,549	23,504,702	365,847	1.6	(13.4) 13.4
扶助費	43,428,116	43,183,914	244,202	0.6	(24.5) 24.4
貸付金	34,311	42,824	△ 8,513	△ 19.9	(0.0) 0.0
補償、補填 及び賠償金	561,259	1,229,762	△ 668,503	△ 54.4	(0.3) 0.3
償還金、利子 及び割引料	22,569,194	26,387,293	△ 3,818,099	△ 14.5	(12.7) 12.7
繰出金	9,652,849	10,075,796	△ 422,947	△ 4.2	(5.4) 5.4
その他	(8,040,203) 8,540,203	(6,393,590) 9,993,590	(1,646,613) △ 1,453,387	(25.8) △ 14.5	(4.5) 4.8
計	(177,531,472) 178,031,472	(174,329,543) 177,929,543	(3,201,929) 101,929	(1.8) 0.1	(100.0) 100.0

(注) () 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

ウ 款別の状況

(ア) 款別の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	30年度	29年度	増減		構成比率	
			金額	比率	30年度	29年度
1 議会費	866,295	898,485	△ 32,190	△ 3.6	(0.5)	(0.5)
2 総務費	17,858,695	12,328,256	5,530,439	44.9	0.5	0.5
3 民生費	61,711,711	62,327,253	△ 615,542	△ 1.0	(10.1)	(7.1)
4 衛生費	19,732,005	19,085,115	646,890	3.4	10.0	6.9
5 労働費	252,246	242,141	10,105	4.2	(34.8)	(35.8)
6 農林水産業費	2,765,295	2,812,307	△ 47,012	△ 1.7	34.7	35.0
7 商工費	2,819,556	2,940,148	△ 120,592	△ 4.1	(11.1)	(10.9)
8 土木費	22,409,609	21,452,948	956,661	4.5	11.1	10.7
9 消防費	6,066,606	5,107,243	959,363	18.8	(0.1)	(0.1)
10 教育費	(20,069,382) 20,569,382	21,122,669	(△ 1,053,287) △ 553,287	(△ 5.0) △ 2.6	0.1	0.1
11 災害復旧費	363,805	115,018	248,787	216.3	(1.6)	(1.6)
12 公債費	22,041,185	25,776,635	△ 3,735,450	△ 14.5	1.5	1.6
13 諸支出金	575,082	(121,325) 3,721,325	(453,757) △ 3,146,243	(374.0) △ 84.5	(1.6)	(1.7)
計	(177,531,472) 178,031,472	(174,329,543) 177,929,543	(3,201,929) 101,929	(1.8) 0.1	(12.6)	(12.3)
					(3.4)	(2.9)
					3.4	2.9
					(11.3)	(12.1)
					11.6	11.9
					(0.2)	(0.1)
					0.2	0.1
					(12.4)	(14.8)
					12.4	14.5
					(0.3)	(0.1)
					0.3	2.1
					(100.0)	(100.0)
					100.0	100.0

(注) () 書きは、基金の再編分を除いた実質数値である。

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

年度 款	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総務費	17,794,380	12,150,881	(12,263,450) 14,499,669	12,328,256	17,858,695
民生費	57,958,428	57,950,995	60,551,271	62,327,253	61,711,711
衛生費	16,764,386	17,145,232	17,983,262	19,085,115	19,732,005
商工費	3,213,184	3,623,890	(3,380,742) 4,710,742	2,940,148	2,819,556
土木費	24,445,886	23,577,857	23,289,325	21,452,948	22,409,609
教育費	18,385,786	19,405,695	21,330,843	21,122,669	(20,069,382) 20,569,382
公債費	29,889,832	26,558,603	(25,940,655) 26,600,655	25,776,635	22,041,185
その他	10,628,006	10,311,437	9,415,044	(9,296,519) 12,896,519	10,889,329
計	179,079,888	170,724,590	(174,154,592) 178,380,811	(174,329,543) 177,929,543	(177,531,472) 178,031,472

(注) () 書きは、平成28年度は特別会計からの用地買戻し等、平成29年度及び平成30年度は基金の再編分を除いた実質金額である。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	887,668	866,295	97.6	-	21,373

a 支出済額を前年度と比べると、3,219万円(3.6%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
会議費	4,628万3千円	4,510万円
調査費	1億819万2千円	1億1,562万6千円

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	16,458,475	15,044,491	91.4	1,086,202	327,782
徴税費	1,582,328	1,523,458	96.3	-	58,870
戸籍住民基本台帳費	949,760	928,682	97.8	-	21,078
選挙費	287,749	192,777	67.0	89,683	5,289
統計調査費	73,577	70,523	95.8	-	3,054
監査委員費	99,661	98,764	99.1	-	897
計	19,451,550	17,858,695	91.8	1,175,885	416,970

a 支出済額を前年度と比べると、55億3,043万9千円(44.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

総務管理費	55億7,535万4千円(58.9%)
選挙費	△1億49万円(△34.3%)

なお、総務管理費では、文化ホールリニューアル事業費が18億4,900万3千円(2,279.5%)、建築文化発信事業費が12億3,718万4千円(427.7%)、庁舎等整備再編費が7億3,172万5千円(167.5%)がそれぞれ増加し、交流拠点都市推進費が3億5,277万5千円(80.8%)減少している。選挙費では、知事選挙費及び県議会議員補欠選挙費が1億3,746万6千円(皆減)、衆議院議員総選挙費が1億143万7千円(皆減)それぞれ減少し、市長選挙費が8,965万5千円(皆増)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
総務管理費		
退職手当	12億9,046万6千円	10億2,779万7千円
庁舎等整備再編費	11億6,856万円	4億3,683万5千円

先行取得用地再取得費	5億5,000万円	8,569万7千円
公共用地先行取得事業費	2億8,447万6千円	2億9,711万6千円
特別会計繰出金		
建築文化発信事業費	15億2,644万5千円	2億8,926万1千円
東京国立近代美術館工芸館棟整備費	5億9,304万8千円	—
都市交通対策費	5億3,170万3千円	4億8,674万円
文化の人づくり基金積立金	2,034万5千円	3,945万2千円
文化ホールリニューアル事業費	19億3,011万9千円	8,111万6千円
選挙費	1億9,277万7千円	2億9,326万7千円

なお、退職手当の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
2 款 総務費	早期募集	10	1,817,068	9	1,952,325	9	1,454,296	7	1,027,797	16	1,290,466
	定 年	75		86		68		46		51	
	自己都合	11		16		20		20		24	
	その他	5		3		3		4		5	
9 款 消防費	早期募集	2	377,877	1	241,274	—	365,657	1	361,127	—	175,818
	定 年	13		9		16		15		8	
	自己都合	2		2		2		2		1	
	その他	1		1		—		—		—	
10 款 教育費	早期募集	—	48,241	—	29,970	—	24,738	—	68,648	—	90,982
	定 年	2		1		1		3		4	
	自己都合	—		1		1		1		—	
	その他	—		1		—		—		—	
合 計	早期募集	12	2,243,186	10	2,223,569	9	1,844,691	8	1,457,572	16	1,557,266
	定 年	90		96		85		64		63	
	自己都合	13		19		23		23		25	
	その他	6		5		3		4		5	
	計	121		130		120		99		109	

第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	13,026,537	12,927,429	99.2	1,428	97,680
老人福祉費	12,821,287	12,553,133	97.9	93,504	174,650
児童福祉費	28,044,023	27,723,621	98.9	—	320,402
生活保護費	8,591,762	8,507,528	99.0	—	84,234
計	62,483,609	61,711,711	98.8	94,932	676,966

a 支出済額を前年度と比べると、6億1,554万2千円(1.0%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

社会福祉費	△ 5億4,915万円 (△ 4.1%)
生活保護費	△ 4億 491万7千円(△ 4.5%)
児童福祉費	2億8,376万8千円(1.0%)

なお、社会福祉費では、臨時福祉給付金支給費が10億5,070万3千円(皆減)減少し、障害者自立支援給付費が6億2,041万3千円(7.3%)増加し、生活保護費では、扶助費が4億4,559万4千円(5.3%)減少し、児童福祉費では、私立保育所等費が6億4,911万7千円(4.5%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

社会福祉費	30年度	29年度
臨時福祉給付金支給費	—	10億5,070万3千円
障害者自立支援給付費	91億7,240万3千円	85億5,199万円
心身障害者医療助成費	14億1,064万8千円	13億9,192万3千円
老人福祉費		
施設整備費補助	3億3,431万6千円	5億6,440万8千円
後期高齢者医療広域連合医療費負担金	44億9,807万8千円	43億7,162万1千円
後期高齢者医療費特別会計繰出金	12億1,706万4千円	11億5,585万1千円
介護保険費特別会計繰出金	49億708万5千円	48億4,225万1千円
児童福祉費		
児童手当	71億2,033万円	72億2,484万円
児童扶養手当	13億9,861万3千円	14億5,122万1千円
児童保護措置費	7億5,176万9千円	7億8,543万2千円
私立保育所等運営費	123億8,928万円	121億6,395万7千円
私立保育所等運営費補助	10億8,991万円	10億6,360万8千円
私立保育所等施設整備費補助	10億6,259万7千円	6億9,857万7千円
生活保護費		
生活保護扶助費	79億2,176万2千円	83億6,735万6千円

なお、生活保護扶助費の推移は、次のとおりである。

区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
世帯数	世帯	3,572	3,658	3,692	3,683	3,592
人員	人	4,304	4,397	4,406	4,341	4,222
保護率	‰	9.27	9.44	9.45	9.32	9.08
生活扶助	延人員	46,678	46,149	45,122	44,215	42,799
	金額	2,471,155	2,416,638	2,481,303	2,359,180	2,145,680
医療扶助	延人員	40,725	41,651	44,219	44,206	42,866
	金額	4,227,389	4,402,363	4,353,763	4,388,927	4,205,728
その他扶助	延人員	52,826	53,748	55,827	56,062	54,865
	金額	1,537,606	1,593,884	1,628,471	1,619,249	1,570,354
扶助費合計	千円	8,236,150	8,412,885	8,463,537	8,367,356	7,921,762

(注) 1 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

2 ‰は、千分率である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	10,121,788	10,016,803	99.0	-	104,985
環境衛生費	1,438,801	1,302,417	90.5	106,200	30,184
清掃費	8,768,165	8,412,785	95.9	223,975	131,405
計	20,328,754	19,732,005	97.1	330,175	266,574

a 支出済額を前年度と比べると、6億4,689万円(3.4%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

清掃費 10億7,586万1千円(14.7%)
 保健衛生費 △ 2億3,654万5千円(△ 2.3%)

なお、清掃費では、次期廃棄物埋立場建設事業費が14億6,197万3千円(89.9%)増加し、保健衛生費では、救急・休日診療対策費が2億1,665万5千円(95.7%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
保健衛生費		
金沢広域急病センター運営費	1億1,008万6千円	-
救急・休日診療対策費	970万円	2億2,635万5千円
健康診査費(母子、成人)	14億4,056万4千円	14億7,727万5千円
国民健康保険費特別会計繰出金	32億2,258万4千円	33億3,946万7千円
環境衛生費		
上水道未普及地域解消事業費	1億2,733万8千円	3億34万5千円
墓地費	2億3,351万2千円	1億9,456万4千円
清掃費		
ごみ減量化・資源化推進費	3億1,720万8千円	2億8,557万1千円
定期ごみ収集費	10億9,022万7千円	10億7,774万6千円
次期廃棄物埋立場建設事業費	30億8,793万円	16億2,595万7千円
東部環境エネルギーセンター基幹的改良事業費	-	2億6,192万5千円
埋立場跡地整備事業費	2,123万9千円	3億8,657万4千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働福祉費	270,754	252,246	93.2	-	18,508

a 支出済額を前年度と比べると、1,010万5千円(4.2%)増加しており、その主な内訳では働き方改革推進費が304万9千円(110.8%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	30年度	29年度
働き方改革推進費	580万円	275万1千円
キャリアアップ促進奨励金	2,375万円	2,902万5千円
中高年・高年齢者雇用対策費	2,466万5千円	2,360万6千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,304,590	2,063,538	89.5	97,687	143,365
林業費	848,884	681,350	80.3	140,440	27,094
水産業費	21,468	20,407	95.1	-	1,061
計	3,174,942	2,765,295	87.1	238,127	171,520

a 支出済額を前年度と比べると、4,701万2千円(1.7%)減少しており、その主な内訳では農業費が6,378万1千円(3.0%)減少している。

なお、農業費では、農村下水道事業費特別会計繰出金が4億1,254万5千円(皆減)減少し、下水道事業特別会計負担金が2億1,271万8千円(皆増)、下水道事業特別会計出資金1億8,330万1千円(皆増)がそれぞれ増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

農業費	30年度	29年度
農業生産振興対策費	1億4,436万3千円	2億2,197万8千円
中山間地域農業振興対策費	1億5千円	2億1,339万2千円
農村下水道事業費特別会計繰出金	-	4億1,254万5千円
下水道事業特別会計負担金	2億1,271万8千円	-
下水道事業特別会計出資金	1億8,330万1千円	-

第7款 商工費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	2,981,898	2,819,556	94.6	29,327	133,015

a 支出済額を前年度と比べると、1億2,059万2千円(4.1%)減少しており、その主な内訳では企業立地助成費が9,300万円(25.3%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
中央卸売市場事業特別会計補助金	3億1,556万7千円	3億2,178万6千円
商店街振興費	1億9,665万9千円	1億9,656万7千円
クラフト創造都市推進費	1億6,797万9千円	1億9,283万1千円
企業立地助成費	2億7,460万円	3億6,760万円
観光行事費	1億7,274万9千円	1億7,374万5千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	944,775	834,907	88.4	73,658	36,210
道路橋りょう費	8,259,921	6,072,399	73.5	2,106,986	80,536
河川費	1,649,632	1,235,117	74.9	373,124	41,391
港湾費	1,939,535	1,293,269	66.7	602,970	43,296
都市計画費	12,864,177	11,648,253	90.5	1,045,698	170,226
住宅費	1,390,806	1,325,664	95.3	53,460	11,682
計	27,048,846	22,409,609	82.8	4,255,896	383,341

a 支出済額を前年度と比べると、9億5,666万1千円(4.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

都市計画費	10億4,169万7千円(9.8%)
港湾費	4億3,863万3千円(51.3%)
住宅費	3億4,873万3千円(35.7%)
道路橋りょう費	△ 6億9,270万8千円(△ 10.2%)

なお、都市計画費では、金沢駅武蔵南地区市街地再開発事業費が3億9,437万6千円(2,314.1%)、公園新設改良費が3億6,651万4千円(43.3%)それぞれ増加し、港湾費では、建設事業費負担金が2億4,863万8千円(38.6%)増加し、住宅費では、緑住宅建設事業費が4億8,769万円(198.8%)増加し、道路橋りょう費では、克雪対策費が9億3,375万1千円(64.1%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
道路橋りょう費		
道路補修費	10億3,082万5千円	10億7,091万7千円
克雪対策費	5億2,244万8千円	14億5,619万9千円
道路管理費	4億5,424万2千円	4億4,164万3千円
無電柱化推進事業費	4億 80万5千円	2億 188万1千円
新幹線側道整備事業費	3,438万1千円	6,110万3千円
補助道路新設改良事業費 (大浦・千木町線など)	22億7,204万円	22億4,497万9千円
河川費		
都市基盤河川改修事業費 (大宮川、木曳川、弓取川)	5億4,755万7千円	6億 878万5千円
港湾費		
建設事業費負担金	8億9,317万1千円	6億4,453万3千円
都市計画費		
街路新設改良費 (泉野々市線、北安江出雲線など)	5億6,433万2千円	6億 458万4千円
金沢駅武蔵南地区市街地再開発事業費	4億1,141万8千円	1,704万2千円
下水道事業特別会計負担金	52億9,908万円	54億9,424万2千円
下水道事業特別会計出資金	8億 102万円	7億2,454万円
公園新設改良費 (城北市民運動公園など)	12億1,382万7千円	8億4,731万3千円
住宅費		
緑住宅建設事業費	7億3,297万3千円	2億4,528万3千円
市営住宅ストック総合改善事業費	2,366万1千円	1億 878万7千円
市営住宅長寿命化型改善事業費	4,677万8千円	1億 161万3千円
住宅団地建設事業費特別会計繰出金	806万2千円	1,716万8千円

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	6,116,709	6,066,606	99.2	27,000	23,103

a 支出済額を前年度と比べると、9億5,936万3千円(18.8%)増加しており、その主な内訳では消防指令システム費が11億5,500万5千円(574.0%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
消防機械整備事業費	3,889万1千円	6,725万2千円
中央消防署小立野出張所建設事業費	1億4,177万2千円	1億7,556万1千円
消防指令システム費	13億5,622万6千円	2億 122万1千円
総合防災対策費 (危機管理センター整備事業費、情報収集伝達体制整備費など)	2億2,578万8千円	1億6,398万2千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	2,129,733	2,100,975	98.6	-	28,758
小学校費	6,283,493	3,719,988	59.2	1,611,204	952,301
中学校費	2,281,961	1,897,843	83.2	62,990	321,128
高等学校費	849,344	843,567	99.3	-	5,777
大学費	1,608,759	1,574,394	97.9	32,900	1,465
社会教育費	6,029,395	5,845,732	97.0	107,166	76,497
保健体育費	4,625,425	4,586,883	99.2	-	38,542
計	23,808,110	20,569,382	86.4	1,814,260	1,424,468

(注) 基金の再編分を除いた実質の支出済額は200億6,938万2千円である。

- a 支出済額を前年度と比べると、5億5,328万7千円(2.6%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、基金の再編に伴うスポーツ施設再整備積立基金への組替え分を除いた実質は前年度に比べ10億5,328万7千円(5.0%)減少している。

中学校費	△ 18億7,249万円 (△ 49.7%)
小学校費	△ 5億2,039万4千円(△ 12.3%)
社会教育費	4億4,854万3千円(8.3%)
保健体育費	11億1,242万8千円(32.0%)

[基金の再編分を除く]

6億1,242万8千円(17.6%)]

なお、中学校費では、泉中学校建設事業費が13億1,046万1千円(79.0%)、施設改良事業費が3億8,753万1千円(49.1%)それぞれ減少し、小学校費では、施設改良事業費が4億241万5千円(27.8%)減少し、社会教育費では、長土堀青少年交流センター整備事業費が9億8,201万5千円(718.9%)増加し、金沢21世紀美術館運営費が3億1,542万8千円(38.1%)減少し、保健体育費では、スポーツ施設再整備積立基金積立金が10億18万8千円(皆増)増加している。

- b 主な事務事業は、次のとおりである。

教育総務費	30年度	29年度
読書環境充実費	1億2,597万3千円	1億2,223万円
私立幼稚園振興費	4億8,821万9千円	5億8,385万4千円
小学校費		
泉小学校建設事業費	-	1億5,768万7千円
森山町小学校改築事業費	2億2,817万7千円	4億2,503万9千円
戸板小学校増築事業費	2億3,187万2千円	2,126万4千円
学校施設耐震化推進費 (千坂小、南小立野小)	1億1,689万7千円	2億4,794万4千円
施設改良事業費	10億4,358万円	14億4,599万5千円

中学校費		
泉中学校建設事業費	3億4,902万円	16億5,948万1千円
施設改良事業費	4億 126万8千円	7億8,879万9千円
大学費		
公立大学法人金沢美術工芸大学運営費交付金	9億 964万4千円	9億2,659万2千円
金沢美術工芸大学移転整備事業費	2,349万5千円	920万1千円
美術工芸大学施設整備積立基金積立金	6億 35万9千円	3億 26万8千円
社会教育費		
長土塀青少年交流センター整備事業費	11億1,862万1千円	1億3,660万6千円
伝統的建造物群保存対策費	1億7,620万2千円	9,531万7千円
地区公民館建設事業費 (四十万公民館、野町公民館)	2,379万3千円	1億2,821万2千円
金沢21世紀美術館運営費	5億1,309万円	8億2,851万8千円
保健体育費		
金沢マラソン開催費	9,000万円	9,000万円
金沢南総合運動公園再整備事業費	3億 311万8千円	—
体育施設整備費 (総合体育館など)	3億9,189万5千円	4億2,498万1千円
スポーツ施設再整備積立基金積立金	10億 18万8千円	—
[基金の再編分を除く	5億 18万8千円	—]

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	564,261	363,805	64.5	148,183	52,273

a 支出済額を前年度と比べると、2億4,878万7千円(216.3%)増加しており、その主な内訳では土木施設災害復旧費が2億4,518万1千円(529.5%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
農林業施設災害復旧費	2,700万7千円	828万3千円
土木施設災害復旧費	2億9,148万9千円	4,630万8千円

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	22,060,707	22,041,185	99.9	-	19,522

a 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30年度	29年度	増 減	
				金額	比率
地方債償還元金		20,449,510	23,898,579	△ 3,449,069	△ 14.4
元金の内訳	定時償還	19,354,011	22,396,249	△ 3,042,238	△ 13.6
	繰上償還(縁故債)	1,095,160	1,500,000	△ 404,840	△ 27.0
	繰上償還(公有林整備事業債)	339	2,330	△ 1,991	△ 85.5
地方債利子		1,587,768	1,873,271	△ 285,503	△ 15.2
一時借入金利子		3,907	4,785	△ 878	△ 18.3
合 計		22,041,185	25,776,635	△ 3,735,450	△ 14.5

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公営事業費	42,367	41,043	96.9	-	1,324
基金費	541,474	534,039	98.6	-	7,435
計	583,841	575,082	98.5	-	8,759

a 支出済額を前年度と比べると、31億4,624万3千円(84.5%)減少しており、その主な内訳では基金費が31億4,707万5千円(85.5%)減少している。なお、前年度の公共施設再整備等積立基金の創設に伴う基金の再編分を除いた実質は4億5,375万7千円(374.0%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

公営事業費	30年度		29年度	
ガス事業特別会計補助金	3,942万3千円		3,876万1千円	
発電事業特別会計補助金	162万円		145万円	
基金費				
財政調整基金積立金	44万9千円		60万円	
市営地方競馬事業益金積立基金積立金	2,784万7千円		6,820万9千円	
まちづくり事業基金積立金	517万9千円		1,157万円	
公共施設再整備等積立基金積立金	5億	33万9千円	36億	39万5千円
[基金の再編分を除く]	5億	33万9千円		39万5千円]

エ 翌年度繰越額の状況

(7) 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	増減	
			金額	比率
翌年度繰越額	8,113,785	8,724,436	△ 610,651	△ 7.0
繰越明許費	8,113,785	8,672,306	△ 558,521	△ 6.4
事故繰越し	-	52,130	△ 52,130	△ 100.0

(イ) 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	名称	金額	事業内容		
2	1	総務管理費	1,086,202	一般管理事業(庁舎等整備再編事業費)	641,500	
				企画事業(建築文化拠点施設整備事業費など)	444,702	
	4	選挙費	89,683	選挙事業(県・市議会議員選挙一般執行費)	89,683	
3	1	社会福祉費	1,428	障害者福祉事業(社会福祉施設等施設整備費補助事業)	1,428	
	2	老人福祉費	93,504	老人施設福祉事業(地域密着型サービス等基盤整備事業費)	93,504	
4	2	環境衛生費	106,200	環境衛生総務事業(基幹管路耐震化事業など)	106,200	
	3	清掃費	223,975	ごみ処理事業(埋立場周辺地域整備費)	19,417	
				清掃施設建設事業(次期埋立場建設事業費)	204,558	
6	1	農業費	97,687	農業振興事業(中心経営体等機械・施設導入支援事業)	78,323	
				農地事業(河北潟周辺地区浸水対策事業費など)	19,364	
	2	林業費	140,440	森林・林業事業(市道瀬傾下谷線整備事業費)	140,440	
7	1	商工費	29,327	商業振興事業(プレミアム付商品券事業)	29,327	
8	1	土木管理費	73,658	土木総務事業(斜面緑地崩壊対策工事など)	73,658	
	2	道橋りょう費	2,106,986	道路維持事業(橋りょう補修事業など)	104,359	
				道路新設改良事業(大浦千木町線道路築造工事など)	1,985,894	
					交通安全施設整備事業(補助歩道整備事業など)	16,733
	3	河川費	373,124	河川維持事業(雨水施設等管理費など)	9,881	
				河川改良事業(大宮川河川改修事業費など)	363,243	
	4	港湾費	602,970	港湾事業(金沢港湾整備建設事業費負担金)	602,970	
5	都市計画費	1,045,698	土地区画整理事業(金石西地区まちなか再整備事業)	23,780		
			街路事業(県施行街路事業費負担金など)	666,334		
			都市再開発事業(近江町市場暮らし・にぎわい再生事業など)	355,584		
6	住宅費	53,460	住宅建設事業(金石曙1棟外壁改善工事など)	53,460		
9	1	消防費	27,000	常備消防事業(中央消防署小立野出張所建設事業)	27,000	
10	2	小学校費	1,611,204	学校建設事業(小学校空調設備費など)	1,611,204	
	3	中学校費	62,990	学校建設事業(泉中学校建設事業費など)	62,990	
	5	大学費	32,900	美術工芸大学事業(金沢美術工芸大学移転整備事業)	32,900	
	6	社会教育費	107,166	社会教育総務事業(長土堀青少年交流センター整備事業費)	48,164	
文化財保護事業(埋蔵文化財受託発掘調査費など)				44,426		
			公民館事業(野町公民館等移転整備工事)	14,576		
11	1	災害復旧費	148,183	農林業施設災害復旧事業(現年補助林道災害復旧事業費など)	22,293	
				土木施設災害復旧事業(現年補助道路災害復旧事業費など)	125,890	
計			8,113,785			

3 特別会計

(1) 会計別決算状況

(単位：千円)

会計別	30年度決算額		形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
市営地方競馬事業費	2,834,505	2,831,848	2,657	-	2,657	△ 25,026
市街地再開発事業費	38,674	38,674	0	-	0	0
公共用地先行取得事業費	2,027,095	2,027,095	0	-	0	0
工業団地造成事業費	37,681	37,681	0	-	0	0
住宅団地建設事業費	232,225	207,699	24,526	-	24,526	24,526
駐車場事業費	249,470	249,470	0	-	0	0
国民健康保険費	46,618,313	46,498,685	119,628	-	119,628	△ 963,669
後期高齢者医療費	6,036,829	6,019,743	17,086	-	17,086	721
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	51,030	35,971	15,059	-	15,059	△ 5,029
介護保険費	38,778,006	37,567,918	1,210,088	-	1,210,088	△ 231,918
計	96,903,828	95,514,784	1,389,044	-	1,389,044	△ 1,200,395

ア 歳入

(単位：千円・%)

会 計 別	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
市営地方競馬事業費	2,834,505	2,602,627	231,878	8.9
市街地再開発事業費	38,674	37,382	1,292	3.5
公共用地先行取得事業費	2,027,095	614,908	1,412,187	229.7
工業団地造成事業費	37,681	302,171	△ 264,490	△ 87.5
農村下水道事業費	-	495,684	△ 495,684	△ 100.0
住宅団地建設事業費	232,225	205,793	26,432	12.8
駐車場事業費	249,470	249,714	△ 244	△ 0.1
国民健康保険費	46,618,313	53,862,279	△ 7,243,966	△ 13.4
後期高齢者医療費	6,036,829	5,704,204	332,625	5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	51,030	74,253	△ 23,223	△ 31.3
介護保険費	38,778,006	37,530,100	1,247,906	3.3
計	96,903,828	101,679,115	△ 4,775,287	△ 4.7

(2) 会計別の一般会計繰入金・繰出金の状況とこれを除く収支純差引額

会 計 別	歳 入		
	決算額(A)	うち繰入金(B)	(A)-(B)=(C)
市営地方競馬事業費	2,834,505	-	2,834,505
市街地再開発事業費	38,674	13,571	25,103
公共用地先行取得事業費	2,027,095	284,483	1,742,612
工業団地造成事業費	37,681	-	37,681
住宅団地建設事業費	232,225	8,062	224,163
駐車場事業費	249,470	-	249,470
国民健康保険費	46,618,313	3,222,584	43,395,729
後期高齢者医療費	6,036,829	1,217,064	4,819,765
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	51,030	-	51,030
介護保険費	38,778,006	4,907,085	33,870,921
計	96,903,828	9,652,849	87,250,979

イ 歳 出

(単位：千円・%)

会 計 別	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
市営地方競馬事業費	2,831,848	2,574,944	256,904	10.0
市街地再開発事業費	38,674	37,382	1,292	3.5
公共用地先行取得事業費	2,027,095	614,908	1,412,187	229.7
工業団地造成事業費	37,681	302,171	△ 264,490	△ 87.5
農村下水道事業費	-	487,893	△ 487,893	△ 100.0
住宅団地建設事業費	207,699	205,793	1,906	0.9
駐 車 場 事 業 費	249,470	249,714	△ 244	△ 0.1
国民健康保険費	46,498,685	52,778,982	△ 6,280,297	△ 11.9
後期高齢者医療費	6,019,743	5,687,839	331,904	5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	35,971	54,165	△ 18,194	△ 33.6
介 護 保 険 費	37,567,918	36,088,094	1,479,824	4.1
計	95,514,784	99,081,885	△ 3,567,101	△ 3.6

(単位：千円)

歳 出			形 式 収 支 (A)-(D)	純 差 引 額 (C)-(F)
決算額(D)	うち繰出金(E)	(D)-(E)=(F)		
2,831,848	27,683	2,804,165	2,657	30,340
38,674	-	38,674	0	△ 13,571
2,027,095	116,390	1,910,705	0	△ 168,093
37,681	36,714	967	0	36,714
207,699	-	207,699	24,526	16,464
249,470	34,664	214,806	0	34,664
46,498,685	-	46,498,685	119,628	△ 3,102,956
6,019,743	-	6,019,743	17,086	△ 1,199,978
35,971	6,669	29,302	15,059	21,728
37,567,918	-	37,567,918	1,210,088	△ 3,696,997
95,514,784	222,120	95,292,664	1,389,044	△ 8,041,685

(3) 各会計別の決算状況

ア 市営地方競馬事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	事業収入	2,721,280	2,721,004	-	100.0	△ 276
繰越金	27,684	27,683	-	100.0	△ 1	
諸収入	87,220	85,818	-	98.4	△ 1,402	
計 (A)	2,836,184	2,834,505	-	99.9	△ 1,679	
歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	競馬事業費 (B)	2,836,184	2,831,848	-	99.8	4,336
うち繰出金	29,684	27,683	-	93.3	2,001	
形式収支 (A)-(B)		2,657				
実質収支		2,657				

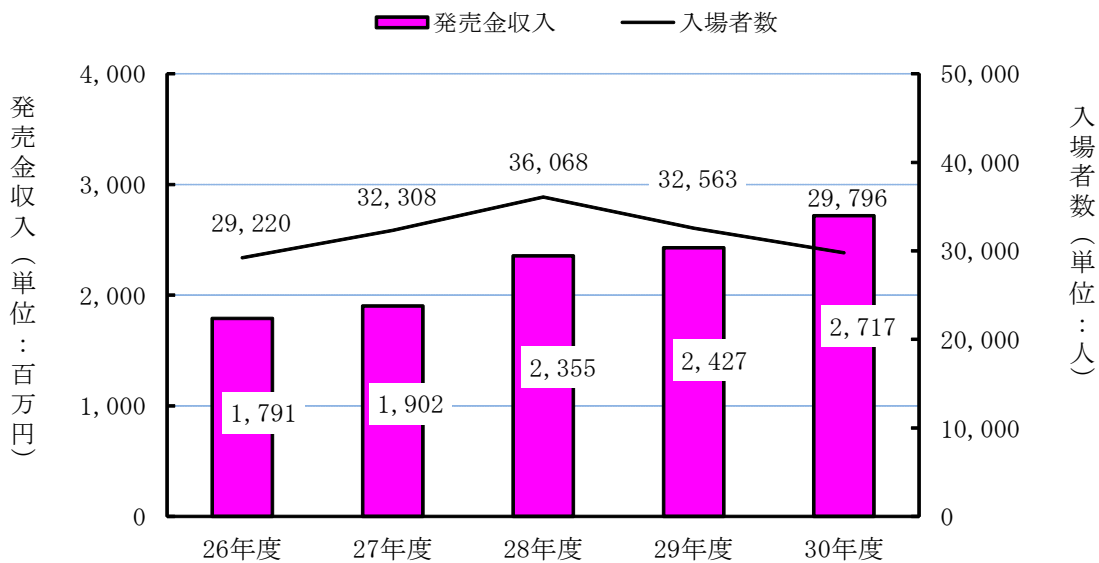
(7) 収入済額を前年度と比べると、2億3,187万8千円(8.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

勝馬投票券発売金収入 2億8,988万4千円(11.9%)
繰越金 △ 4,033万円 (△ 59.3%)

(4) 支出済額を前年度と比べると、2億5,690万4千円(10.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

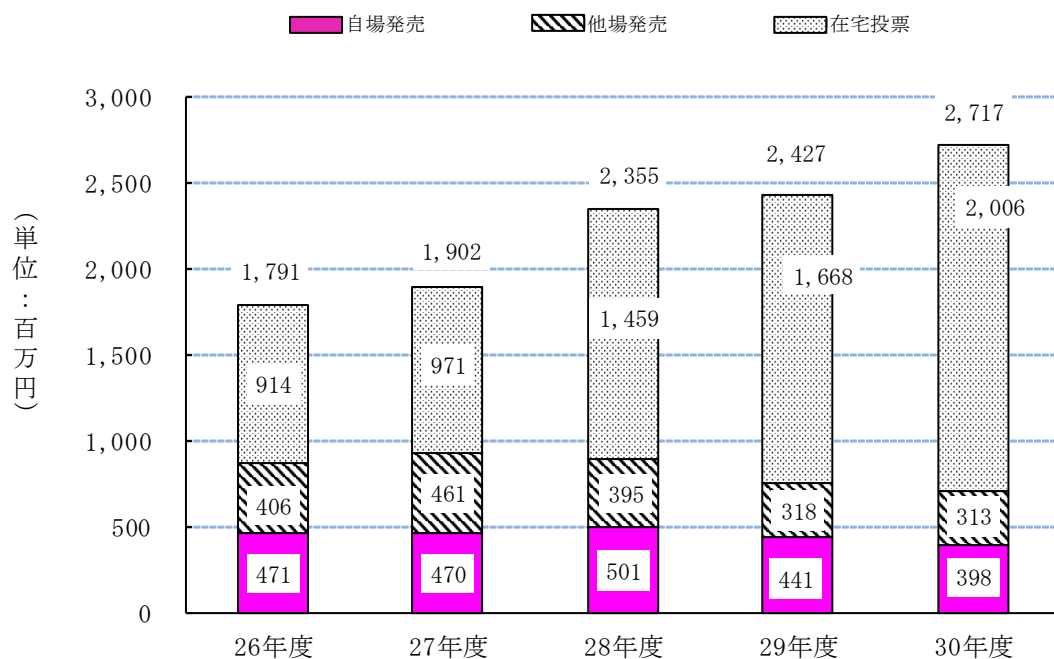
勝馬投票券払戻金 2億1,856万2千円(12.3%)
競馬一般管理費 3,544万5千円(10.6%)

(7) 勝馬投票券発売金収入及び入場者数の推移は、次のとおりである。

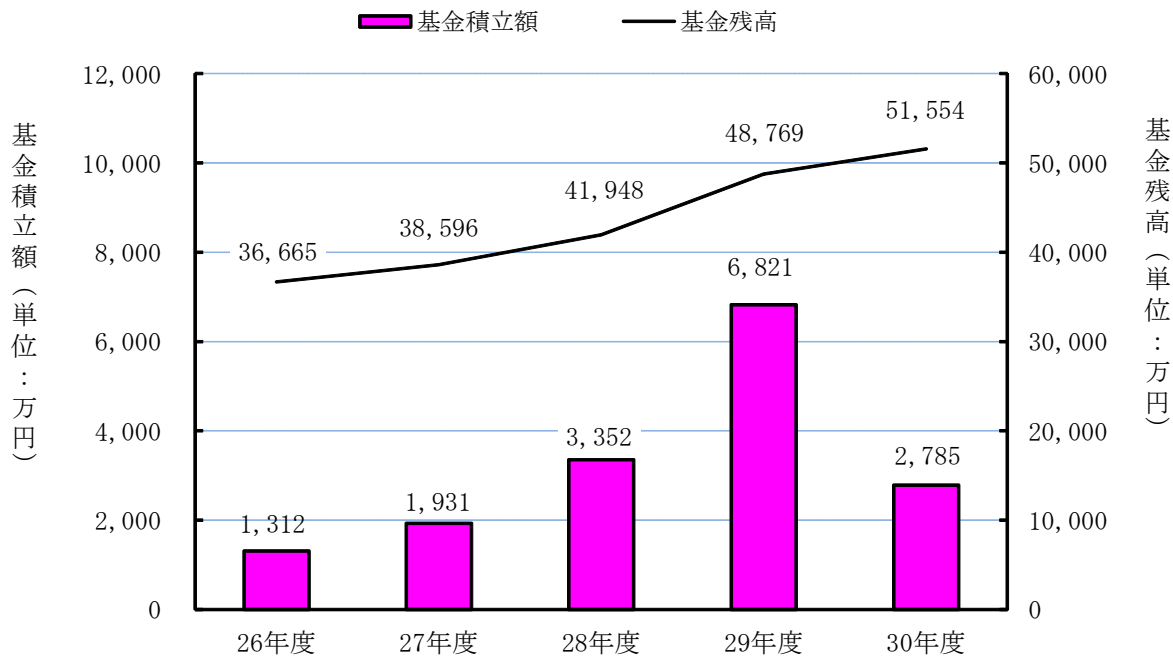


(注) 開催日数は、27年度までは11日間、28年度からは12日間である。

なお、勝馬投票券発売金収入の状況は、次のとおりである。



(エ) 基金積立額と基金残高の推移は、次のとおりである。



イ 市街地再開発事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	財 産 収 入	22,708	24,085	-	106.1	1,377
繰 入 金	16,218	13,571	-	83.7	△ 2,647	
諸 収 入	-	1,018	-	-	1,018	
計 (A)	38,926	38,674	-	99.4	△ 252	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額
	市街地再開発事業費(B)	38,926	38,674	-	99.4	252
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、129万2千円(3.5%)増加しており、内訳は次のとおりである。

財産貸付収入	264万1千円(12.3%)
繰入金	217万4千円(19.1%)
雑入	△ 352万3千円(△ 77.6%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、129万2千円(3.5%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	931万7千円(121.2%)
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	△ 884万9千円(△ 49.4%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	1,700万1千円	768万4千円
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	905万円	1,789万9千円

(エ) 保留床の状況は次のとおりであり、前年度と比べ増減はない。

第一工区(ライブ1)	2,314㎡
第五工区(リファーレ)	2,269㎡

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1,559万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は743万6千円とされている。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に
						対 する 増 減
入	使 用 料 及 び 手 数 料	435	500	-	114.9	65
	財 産 収 入	208,600	205,812	-	98.7	△ 2,788
	繰 入 金	284,479	284,483	-	100.0	4
	諸 収 入	1	-	-	0.0	△ 1
	市 債	1,537,400	1,536,300	-	99.9	△ 1,100
	計 (A)	2,030,915	2,027,095	-	99.8	△ 3,820
歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額
出	公共用地先行取得事業費(B)	2,030,915	2,027,095	-	99.8	3,820
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、主に市債15億2,330万円(11,717.7%)の増加により14億1,218万7千円(229.7%)増加している。

(イ) 支出済額を前年度と比べると、主に公共施設事業費15億2,130万7千円(皆増)の増加により14億1,218万7千円(229.7%)増加している。

(ウ) 用地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

取得

金沢美術工芸大学移転整備用地(小立野2丁目)

15億2,130万7千円 47,275㎡

西部緑道(大河端西)

1,514万7千円 489㎡

処分

(一般会計へ)

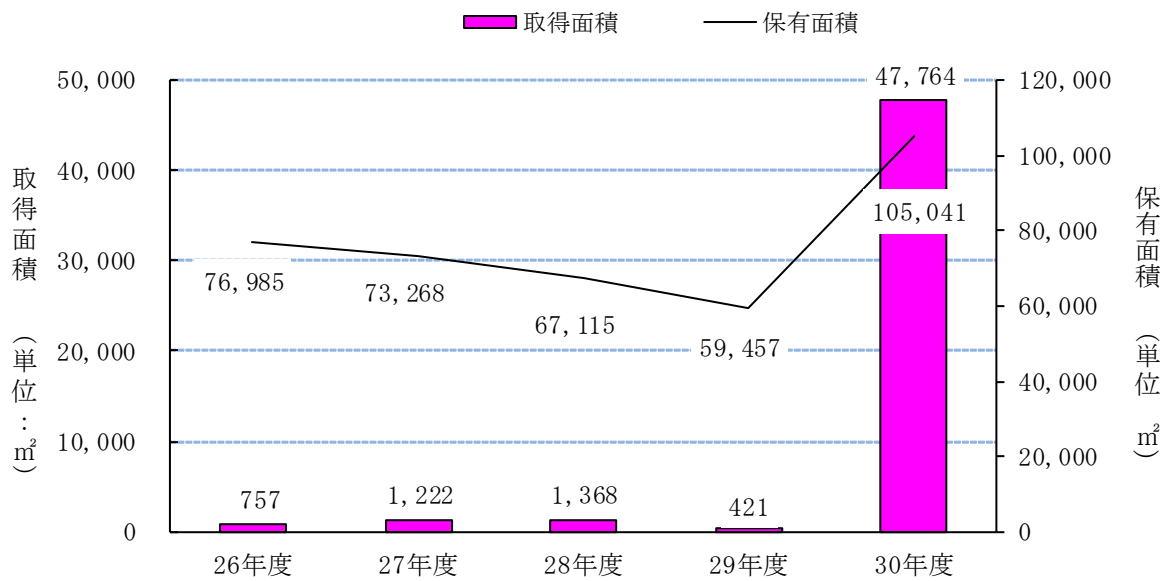
西部緑道(直江町、大友町、近岡町)

8,854万5千円 1,683㎡

泉野々市線(押野1丁目)

1億1,726万7千円 497㎡

(エ) 公共用地取得と保有状況の推移は、次のとおりである。



(オ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高22億9,489万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

エ 工業団地造成事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
		財 産 収 入	37,681	37,681	-	100.0
	計 (A)	37,681	37,681	-	100.0	0
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	工業団地造成事業費 (B)	37,681	37,681	-	100.0	0
	うち繰出金	36,714	36,714	-	100.0	0
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(7) 収入済額を前年度と比べると、主に財産売払収入2億6,445万4千円(87.5%)の減少により2億6,449万円(87.5%)減少している。

(イ) 支出済額を前年度と比べると、2億6,449万円(87.5%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公債費	△ 1億3,452万6千円(皆 減)
一般会計繰出金	△ 1億2,488万9千円(△ 77.3%)
工業団地分譲推進経費	△ 477万4千円(△ 87.0%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
販売推進費	96万6千円	604万1千円

(エ) 用地の処分状況は、次のとおりである。

かたつ工業団地用地	3,768万1千円	1,002㎡
-----------	-----------	--------

(カ) 工業団地の分譲実績と保有状況の推移は、次のとおりである。

(単位：区画)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
いなほ工業団地	新規分譲区画数	-	-	-	-	-
	分譲済区画数	3	1	-	1	-
	保有区画数	2	1	1	0	-
かたつ工業団地	新規分譲区画数	-	-	-	-	-
	分譲済区画数	2	4	-	-	1
	保有区画数	4	1	1	1	0
第4次安原 異業種工業団地	新規分譲区画数	-	-	-	-	-
	分譲済区画数	-	1	-	-	-
	保有区画数	1	0	-	-	-
金沢森本インター 工業団地	新規分譲区画数	6	-	-	-	-
	分譲済区画数	4	2	4	2	-
	保有区画数	8	6	2	0	-
合 計	新規分譲区画数	6	-	-	-	-
	分譲済区画数	9	8	4	3	1
	保有区画数	15	8	4	1	0

(注) かたつ工業団地の平成27年度における分譲済区画数及び保有区画数には、分筆による区画を含む。

オ 住宅団地建設事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に 対する増減
	財産収入	206,260	224,149	-	108.7	17,889
繰入金	8,189	8,062	-	98.4	△ 127	
諸収入	13	13	-	100.0	0	
使用料及び手数料	-	1	-	-	1	
計 (A)	214,462	232,225	-	108.3	17,763	
歳出	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	住宅団地建設事業費(B)	214,462	207,699	-	96.8	6,763
形式収支 (A)-(B)		24,526				
実質収支		24,526				

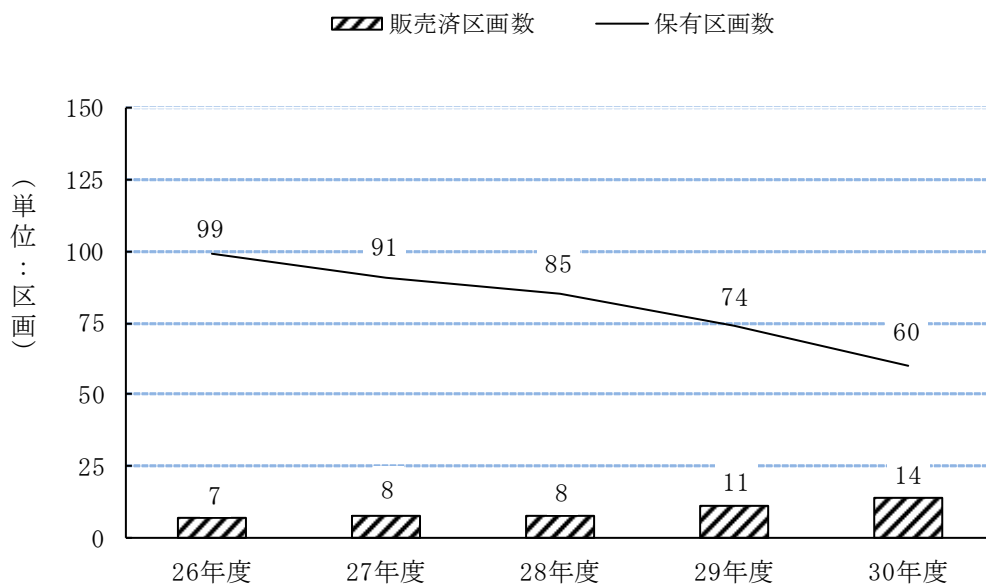
(イ) 収入済額を前年度と比べると、2,643万3千円(12.8%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売払収入	3,558万5千円(18.9%)
一般会計繰入金	△ 910万7千円(△ 53.0%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、190万7千円(0.9%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

分譲事業費	1,382万7千円(28.4%)
公債費	△ 1,125万2千円(△ 7.9%)

(ウ) 販売済区画数と保有状況の推移は、次のとおりである。



(注) 平成28年度の保有区画数は、区画再編による2区画の増を含む。

(エ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高8,300万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

カ 駐車場事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	使用料及び手数料	262,317	249,081	-	95.0	△ 13,236
諸 収 入	161	389	-	241.6	228	
計 (A)	262,478	249,470	-	95.0	△ 13,008	
歳出	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	駐車場事業費 (B)	262,478	249,470	-	95.0	13,008
	うち繰出金	47,033	34,664	-	73.7	12,369
形式収支 (A)-(B)		0				
実質収支		0				

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 内 訳		
		金沢駅東駐車場・ 武蔵地下駐車場	金沢市役所・ 美術館駐車場	
歳入	使用料及び手数料	249,081	143,206	105,875
	諸 収 入	389	367	22
	合 計 額	249,470	143,573	105,897
歳出	事業費	205,366	135,931	69,435
	駐車場管理費	167,428	105,272	62,156
	一般経費	3,274	3,274	-
	繰出金	34,664	27,385	7,279
	公債費	44,104	7,642	36,462
	合 計 額	249,470	143,573	105,897
歳入歳出差引金額		0	0	0

(ア) 収入済額を前年度と比べると、24万5千円(0.1%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

駐車場使用料	△ 17万2千円(△ 0.1%)
金沢駅東駐車場	△ 224万3千円(△ 2.1%)
金沢市役所・美術館駐車場	△ 120万7千円(△ 1.1%)
武蔵地下駐車場	327万8千円(8.9%)

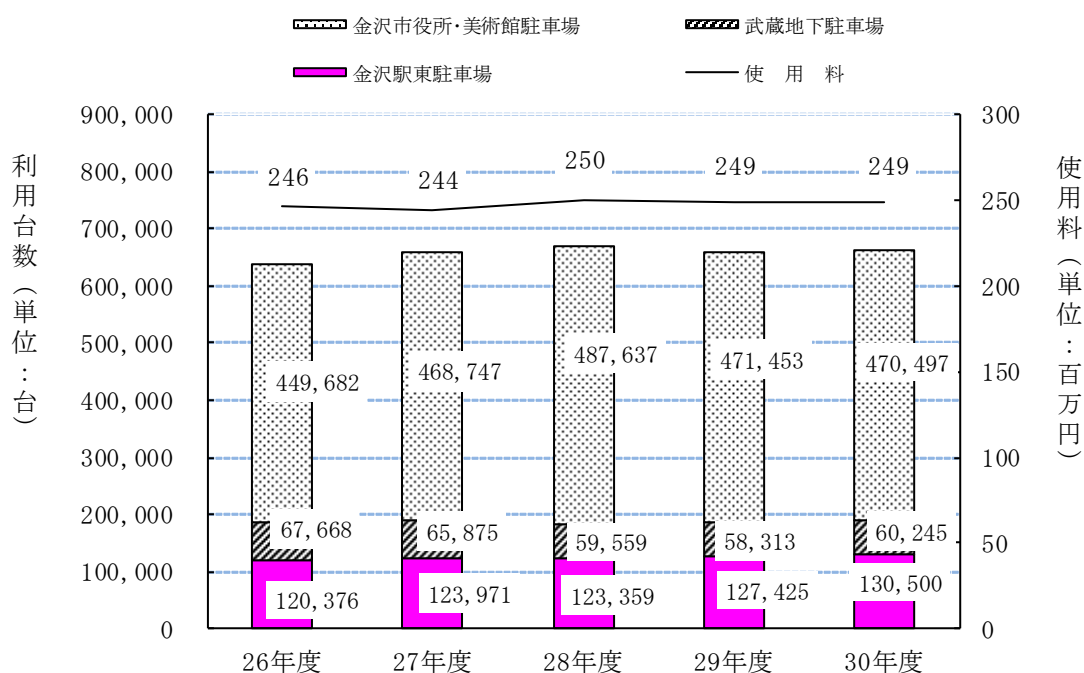
(イ) 支出済額を前年度と比べると、24万5千円(0.1%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公債費	△ 349万5千円 (△ 7.3%)
一般会計繰出金	△ 275万1千円 (△ 7.4%)
武蔵地下駐車場事業費	△ 97万9千円 (△ 2.1%)
金沢駅東駐車場事業費	298万4千円 (5.3%)
金沢市役所・美術館駐車場管理費	382万5千円 (6.6%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	30年度	29年度
金沢市役所・美術館駐車場管理費	6,215万6千円	5,833万2千円
金沢駅東駐車場事業費	5,888万2千円	5,589万8千円
武蔵地下駐車場事業費	4,639万円	4,736万9千円

(エ) 駐車場利用台数及び駐車場使用料の推移は、次のとおりである。



なお、金沢市役所・美術館駐車場及び武蔵地下駐車場の利用台数の内訳は次のとおりである。

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市役所・美術館駐車場	無料駐車台数	192,132	207,760	203,181	198,328	198,120
	有料駐車台数	257,550	260,987	284,456	273,125	272,377
武蔵地下駐車場	無料駐車台数	10,130	9,817	9,422	9,606	8,784
	有料駐車台数	57,538	56,058	50,137	48,707	51,461

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億4,581万3千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は58万3千円とされている。

キ 国民健康保険費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予 算 現 額 に
							対 する 増 減
歳 入	国民健康保険料	9,211,393	9,290,944 (27,163)	345,963	1,741,385	100.9	79,551
	療養給付費等交付金	33,671	33,671	-	-	100.0	0
	国庫支出金	0	84	-	-	-	84
	県支出金	33,623,755	32,885,075	-	-	97.8	△ 738,680
	財産収入	602	270	-	-	44.9	△ 332
	繰入金	3,244,873	3,222,584	-	-	99.3	△ 22,289
	繰越金	1,083,297	1,083,297	-	-	100.0	0
	諸収入	96,760	102,388	65	3,684	105.8	5,628
	計 (A)	47,294,351	46,618,313 (27,163)	346,028	1,745,069	98.6	△ 676,038
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額	
	総務費	892,198	880,881	-	98.7	11,317	
	保険給付費	45,597,608	44,828,531	-	98.3	769,077	
	保健事業費	288,368	274,096	-	95.1	14,272	
	基金積立金	515,177	515,177	-	100.0	0	
	公債費	1,000	0	-	0.0	1,000	
	計 (B)	47,294,351	46,498,685	-	98.3	795,666	
形式収支 (A)-(B)		119,628					
実質収支		119,628					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	左 の 内 訳		
			医 療 分	支 援 分	介 護 分
歳 入	国民健康保険料	9,290,944	6,519,527	2,060,489	710,928
	療養給付費等交付金	33,671	33,671	-	-
	国庫支出金	84	84	-	-
	県支出金	32,885,075	32,885,075	-	-
	財産収入	270	270	-	-
	繰入金	3,222,584	2,490,953	560,901	170,730
	繰越金	1,083,297	1,083,297	-	-
	諸収入	102,388	87,596	8,710	6,082
	合 計 額	46,618,313	43,100,473	2,630,100	887,740
歳 出	総務費	880,881	880,881	-	-
	保険給付費	44,828,531	41,310,691	2,630,100	887,740
	(うち療養給付費等)	32,282,969	32,282,969	-	-
	(" 国保事業費納付金医療分)	9,027,722	9,027,722	-	-
	(" 国保事業費納付金支援分)	2,630,100	-	2,630,100	-
	(" 国保事業費納付金介護分)	887,740	-	-	887,740
	保健事業費	274,096	274,096	-	-
	基金積立金	515,177	515,177	-	-
	合 計 額	46,498,685	42,980,845	2,630,100	887,740
歳入歳出差引金額		119,628	119,628	-	-

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基金名	30年度末現在高	29年度末現在高	増減	
			金額	比率
国民健康保険財政調整基金	2,968,209	2,453,032	515,177	21.0

(ア) 収入済額を前年度と比べると72億4,396万6千円(13.4%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	30年度		29年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
国民健康保険料	9,290,944	19.9	9,851,959	18.3	△ 561,015	△ 5.7
療養給付費等交付金	33,671	0.1	485,570	0.9	△ 451,899	△ 93.1
国庫支出金	84	0.0	10,613,966	19.7	△ 10,613,882	△ 100.0
前期高齢者交付金	-	-	14,907,230	27.7	△ 14,907,230	△ 100.0
県支出金	32,885,075	70.6	2,187,451	4.1	30,697,624	1,403.4
共同事業交付金	-	-	11,535,154	21.4	△ 11,535,154	△ 100.0
財産収入	270	0.0	345	0.0	△ 75	△ 21.7
繰入金	3,222,584	6.9	3,339,467	6.2	△ 116,883	△ 3.5
繰越金	1,083,297	2.3	817,999	1.5	265,298	32.4
諸収入	102,388	0.2	123,138	0.2	△ 20,750	△ 16.9
計	46,618,313	100.0	53,862,279	100.0	△ 7,243,966	△ 13.4

a 国民健康保険料の軽減対象世帯は、国保加入世帯の55.0%(前年度54.2%)である。

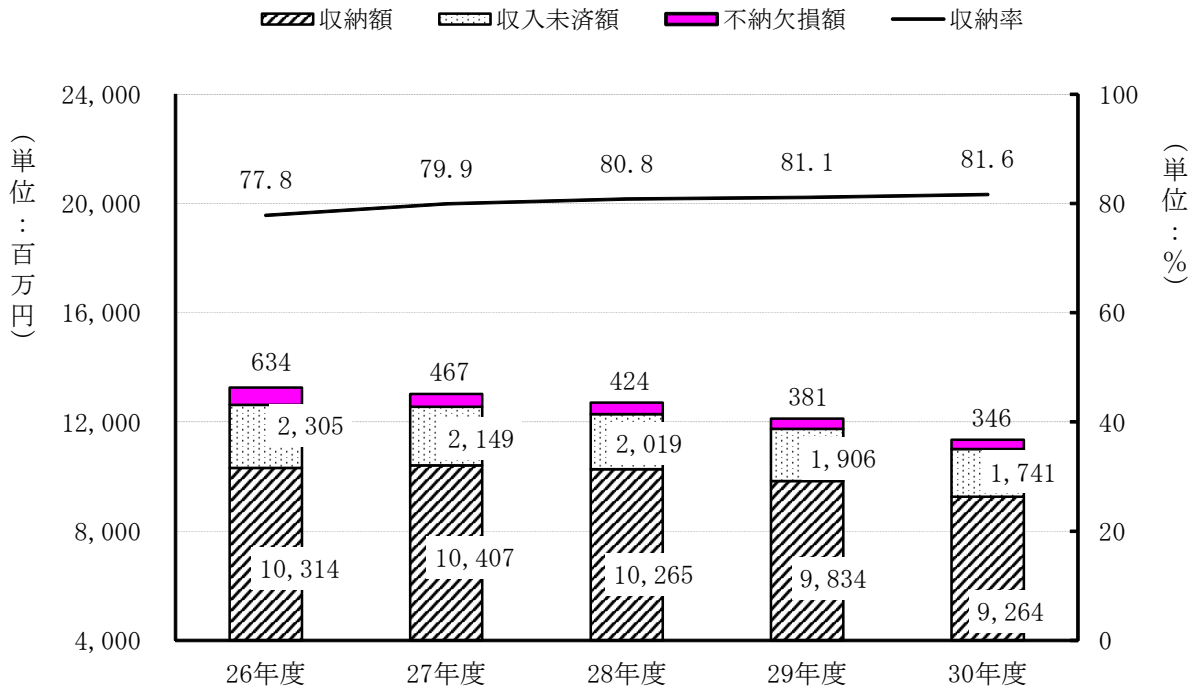
(イ) 国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	8,731,084	9,518,129	8,783,009	-	735,120	92.3
医療分	6,079,187	6,607,370	6,112,852	-	494,518	92.5
支援分	1,980,802	2,151,962	1,991,856	-	160,106	92.6
介護分	671,095	758,797	678,301	-	80,496	89.4
滞納繰越分	480,309	1,833,000	480,772	345,963	1,006,265	26.2
医療分	316,351	1,207,747	316,980	227,847	662,920	26.2
支援分	97,388	371,776	97,744	72,077	201,955	26.3
介護分	66,570	253,477	66,048	46,039	141,390	26.1
計	9,211,393	11,351,129	9,263,781	345,963	1,741,385	81.6
医療分計	6,395,538	7,815,117	6,429,832	227,847	1,157,438	82.3
支援分計	2,078,190	2,523,738	2,089,600	72,077	362,061	82.8
介護分計	737,665	1,012,274	744,349	46,039	221,886	73.5

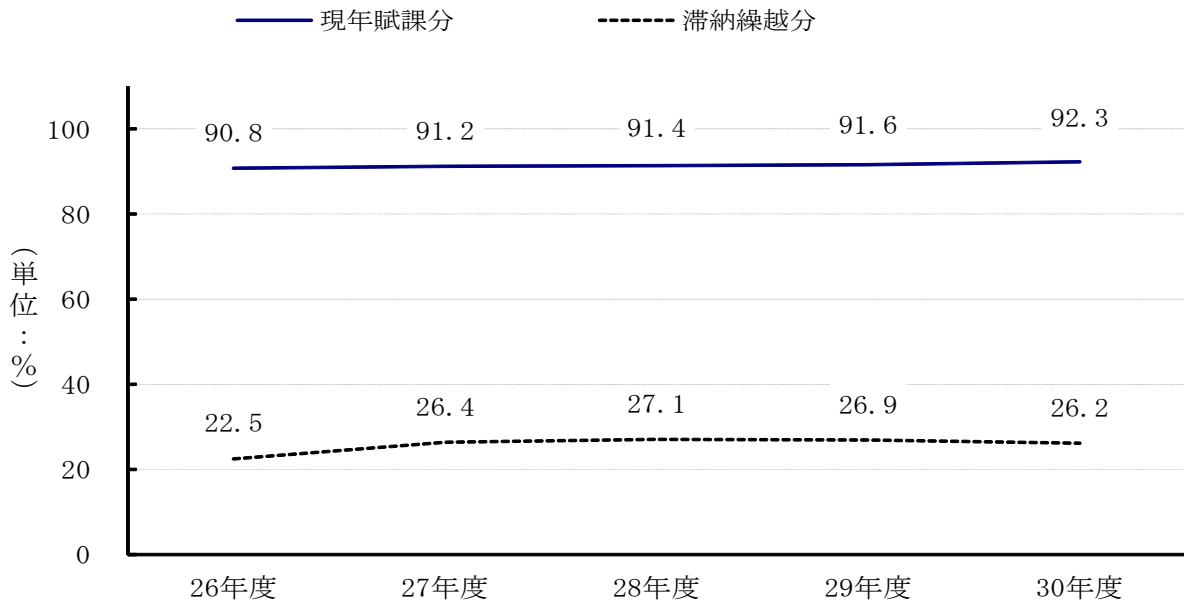
(注) 収納額=収入済額-還付未済額

a 国民健康保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 国民健康保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

年 度			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
料 率	所得割	医療分	率	8.82/100	8.82/100	8.72/100	8.72/100	8.47/100	
		支援分		2.21/100	2.21/100	2.19/100	2.19/100	2.44/100	
		介護分		3.28/100	3.28/100	3.11/100	3.11/100	2.13/100	
	均等割	医療分	円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		支援分		9,480	9,480	9,480	9,480	9,840	
		介護分		11,520	11,520	11,520	11,520	11,160	
	平等割	医療分	特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	24,000	24,000	24,000	24,000	22,200
			特定世帯		12,000	12,000	12,000	12,000	11,100
			特定継続世帯		18,000	18,000	18,000	18,000	16,650
		支援分	特定世帯又は 特定継続世帯以外		9,120	9,120	9,120	9,120	6,960
			特定世帯		4,560	4,560	4,560	4,560	3,480
			特定継続世帯		6,840	6,840	6,840	6,840	5,220
介護分		7,320	7,320		7,320	7,320	5,040		
賦課限度額	医療分	円	510,000	510,000	520,000	520,000	540,000		
	支援分		160,000	160,000	170,000	170,000	190,000		
	介護分		140,000	140,000	160,000	160,000	160,000		

(注) 1 特定継続世帯とは、同一世帯にいる国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行し、被保険者が1人となる世帯であって、以後6年目から8年目の間にあるものをいう。なお、以後5年目の間にあるものは特定世帯という。

- 2 平成26年度 支援分及び介護分の賦課限度額改定
- 3 平成28年度 所得割料率、賦課限度額改定
- 4 平成30年度 所得割料率、賦課限度額改定

c 国民健康保険料の収入未済額を前年度と比べると、1億6,459万4千円(8.6%)減少している。

d 国民健康保険料の不納欠損額を前年度と比べると、3,494万6千円(9.2%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	30年度			29年度			増 減		
	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	比率
生活保護開始	767	11,945	3.5	378	13,882	3.7	389	△ 1,937	△ 14.0
生活困窮者	3,917	70,534	20.4	1,792	68,996	18.1	2,125	1,538	2.2
所在・財産不明	1,880	30,838	8.9	887	33,957	8.9	993	△ 3,119	△ 9.2
滞納処分する 財産なし	4,803	146,852	42.4	2,058	167,336	43.9	2,745	△ 20,484	△ 12.2
その他	3,829	85,794	24.8	1,770	96,738	25.4	2,059	△ 10,944	△ 11.3
計	15,196	345,963	100.0	6,885	380,909	100.0	8,311	△ 34,946	△ 9.2

(ウ) 国庫支出金、県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金額	比率
国 庫 支 出 金	84	10,613,966	△ 10,613,882	△ 100.0
医療給付費分療養給付費負担金	-	5,556,235	△ 5,556,235	△ 100.0
後期高齢者支援金分療養給付費負担金	-	1,678,552	△ 1,678,552	△ 100.0
介護納付金分療養給付費負担金	-	595,415	△ 595,415	△ 100.0
高額医療費共同事業負担金	-	306,911	△ 306,911	△ 100.0
保健事業費負担金	-	58,059	△ 58,059	△ 100.0
医療給付費分財政調整交付金	-	1,908,901	△ 1,908,901	△ 100.0
後期高齢者支援金分財政調整交付金	-	378,678	△ 378,678	△ 100.0
介護納付金分財政調整交付金	-	96,517	△ 96,517	△ 100.0
一般管理費補助金	-	34,540	△ 34,540	△ 100.0
国民健康保険災害臨時特例補助金	84	158	△ 74	△ 46.8
県 支 出 金	32,885,075	2,187,451	30,697,624	1,403.4
高額医療費共同事業負担金	-	306,911	△ 306,911	△ 100.0
保健事業費負担金	-	57,863	△ 57,863	△ 100.0
医療給付費分財政調整交付金	-	1,230,278	△ 1,230,278	△ 100.0
後期高齢者支援金分財政調整交付金	-	437,285	△ 437,285	△ 100.0
介護納付金分財政調整交付金	-	155,114	△ 155,114	△ 100.0
普通交付金	32,140,746	-	32,140,746	-
特別交付金	744,329	-	744,329	-

(エ) 一般会計繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

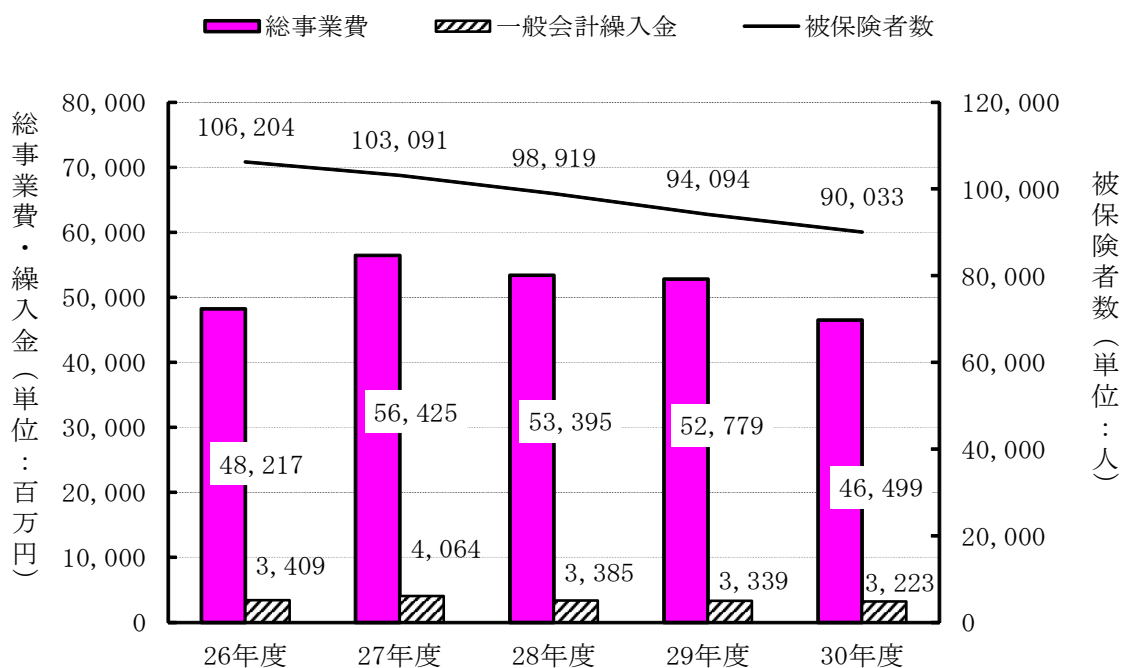
区 分		30年度	29年度	増 減	
				金 額	比 率
国 の 制 度	職員給与費等繰入金	174,624	149,208	25,416	17.0
	保険基盤安定繰入金	2,299,142	2,434,511	△ 135,369	△ 5.6
	出産育児一時金繰入金	73,866	83,301	△ 9,435	△ 11.3
	財政安定化支援事業 繰入金	242,859	160,133	82,726	51.7
市 単 独	市単独事業波及繰入金	198,568	264,981	△ 66,413	△ 25.1
	葬祭費等繰入金	64,205	69,511	△ 5,306	△ 7.6
	負担緩和特例繰入金	86,064	80,287	5,777	7.2
	事務費繰入金	83,256	97,535	△ 14,279	△ 14.6
計		3,222,584	3,339,467	△ 116,883	△ 3.5

(オ) 支出済額を前年度と比べると、62億8,029万7千円(11.9%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	880,881	1.9	546,733	1.1	334,148	61.1
保 険 給 付 費	44,828,531	96.4	51,088,326	96.7	△ 6,259,795	△ 12.3
療 養 給 付 費	27,532,230	59.2	27,906,335	52.9	△ 374,105	△ 1.3
療 養 費	273,594	0.6	282,241	0.5	△ 8,647	△ 3.1
高 額 療 養 費	4,273,652	9.2	4,279,816	8.1	△ 6,164	△ 0.1
その他保険給付費	140,302	0.3	152,407	0.3	△ 12,105	△ 7.9
老人保健拠出金	-	-	100	0.0	△ 100	△ 100.0
共同事業拠出金	6	0.0	1,227,649	2.3	△ 1,227,643	△ 100.0
保険財政共同安定化 事業医療費拠出金	-	-	10,018,039	19.0	△ 10,018,039	△ 100.0
前期高齢者納付金	-	-	18,917	0.0	△ 18,917	△ 100.0
前期高齢者事務費拠出金	-	-	363	0.0	△ 363	△ 100.0
審査支払手数料	63,185	0.1	62,094	0.1	1,091	1.8
介護納付金	-	-	1,860,672	3.5	△ 1,860,672	△ 100.0
後期高齢者支援金	-	-	5,279,317	10.0	△ 5,279,317	△ 100.0
後期高齢者事務費拠出金	-	-	376	0.0	△ 376	△ 100.0
一般被保険者医療給付費分	8,929,336	19.2	-	-	8,929,336	-
退職被保険者等医療給付費分	98,386	0.2	-	-	98,386	-
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,598,969	5.6	-	-	2,598,969	-
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	31,131	0.1	-	-	31,131	-
事業費納付金(介護納付金分)	887,740	1.9	-	-	887,740	-
保 健 事 業 費	274,096	0.6	272,674	0.5	1,422	0.5
基 金 積 立 金	515,177	1.1	871,243	1.7	△ 356,066	△ 40.9
公 債 費	-	-	6	0.0	△ 6	△ 100.0
計	46,498,685	100.0	52,778,982	100.0	△ 6,280,297	△ 11.9

(カ) 総事業費、一般会計繰入金及び平均被保険者数の推移は、次のとおりである。



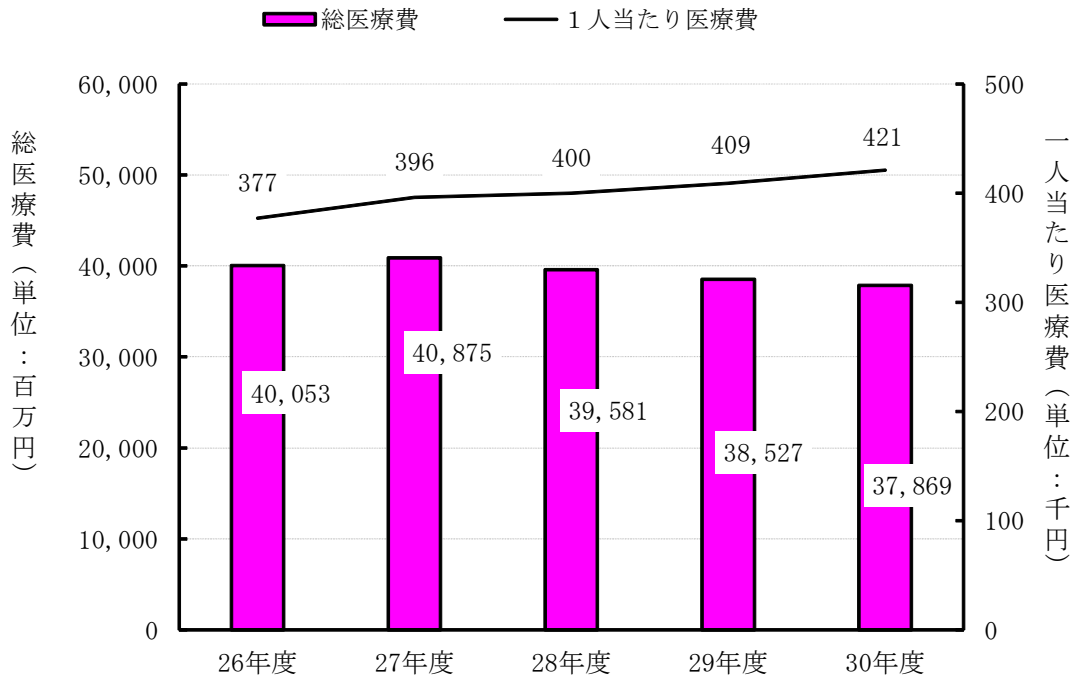
(注) 被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

(キ) 総医療費等を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単 位	30年度	29年度	増 減	
				金 額 等	比 率
療 養 の 給 付 等 (a)	件 数 件	1,408,462	1,429,828	△ 21,366	△ 1.5
	金 額 千円	37,498,087	38,144,306	△ 646,219	△ 1.7
療 養 費 等 (b)	件 数 件	38,099	40,632	△ 2,533	△ 6.2
	金 額 千円	371,273	382,358	△ 11,085	△ 2.9
総 医 療 費 (a)+(b)	件 数 件	1,446,561	1,470,460	△ 23,899	△ 1.6
	金 額 千円	37,869,360	38,526,664	△ 657,304	△ 1.7
平 均 被 保 険 者	人	90,033	94,094	△ 4,061	△ 4.3
世 帯 数	戸	58,713	60,405	△ 1,692	△ 2.8
被 保 険 者 1 人 当 たり 医 療 費	円	420,616	409,449	11,167	2.7
1 件 当 たり 医 療 費	円	26,179	26,200	△ 21	△ 0.1

(注) 療養の給付等とは保険診療機関での医療費をいい、療養費等とは柔道整復、マッサージ、鍼灸、コルセット等に係る医療費等をいう。

(ク) 総医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のとおりである。



ク 後期高齢者医療費特別会計

(単位：千円・%)

歳	款 別	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予算現額に 対する増減
		後期高齢者医療 保険料	4,819,037	4,797,886 (7,428)	8,104	46,024	99.6
入	繰入金	1,226,950	1,217,064	-	-	99.2	△ 9,886
	繰越金	16,366	16,365	-	-	100.0	△ 1
	諸収入	16,659	5,514	-	-	33.1	△ 11,145
	計 (A)	6,079,012	6,036,829 (7,428)	8,104	46,024	99.3	△ 42,183
歳	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額	
		総務費	78,563	67,041	-	85.3	11,522
出	後期高齢者医療 広域連合納付金	5,999,949	5,952,702	-	99.2	47,247	
	公債費	500	-	-	0.0	500	
	計 (B)	6,079,012	6,019,743	-	99.0	59,269	
形式収支 (A)-(B)		17,086					
実質収支		17,086					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

(ア) 収入済額を前年度と比べると3億3,262万5千円(5.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
後期高齢者医療保険料	4,797,886	79.5	4,513,239	79.1	284,647	6.3
繰入金	1,217,064	20.1	1,155,851	20.3	61,213	5.3
事務費繰入金	226,196	3.7	210,680	3.7	15,516	7.4
保険基盤安定繰入金	990,868	16.4	945,171	16.6	45,697	4.8
繰越金	16,365	0.3	26,408	0.5	△ 10,043	△ 38.0
諸収入	5,514	0.1	8,706	0.1	△ 3,192	△ 36.7
計	6,036,829	100.0	5,704,204	100.0	332,625	5.8

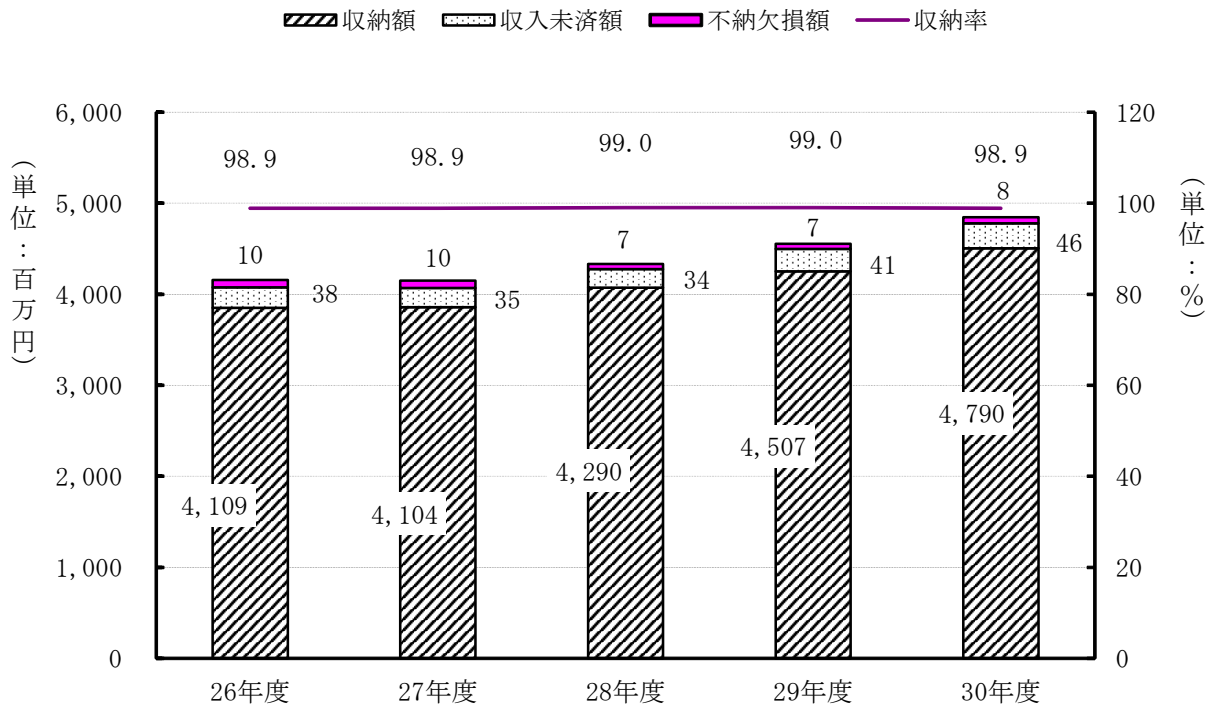
(イ) 後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	4,808,702	4,804,308	4,777,807	-	26,501	99.4
特別徴収分	2,495,716	2,463,472	2,463,472	-	-	100.0
普通徴収分	2,312,986	2,340,836	2,314,335	-	26,501	98.9
滞 納 繰 越 分	10,335	40,278	12,651	8,104	19,523	31.4
普通徴収分	10,335	40,278	12,651	8,104	19,523	31.4
計	4,819,037	4,844,586	4,790,458	8,104	46,024	98.9
特別徴収分計	2,495,716	2,463,472	2,463,472	-	-	100.0
普通徴収分計	2,323,321	2,381,114	2,326,986	8,104	46,024	97.7

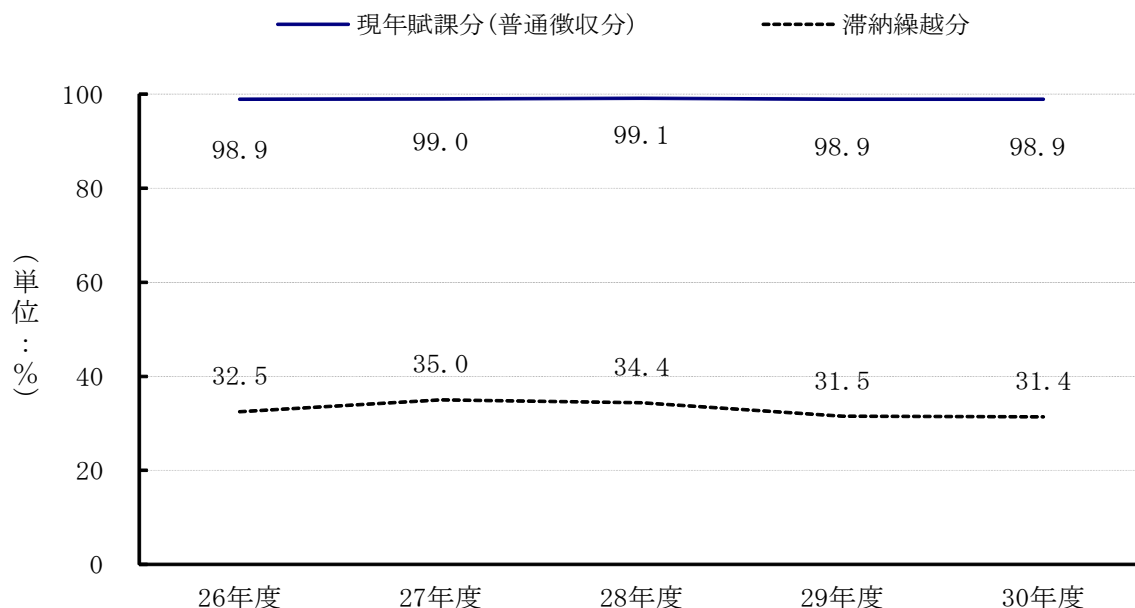
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 被保険者数と1人当たりの調定額の推移は、次のとおりである。

区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
月平均被保険者	人	51,124	52,235	53,984	56,106	58,166
75歳以上	人	49,661	50,780	52,583	54,736	56,828
65～74歳の障害者	人	1,463	1,455	1,401	1,370	1,338
被保険者1人当たり調定額	円	80,535	78,708	79,606	80,568	82,596

なお、後期高齢者医療保険料(年額)は、次のとおりである。

区分		26～29年度	30年度
料率	所得割率	9.33%	9.33%
	均等割	円 47,520	円 47,520
賦課限度額		円 570,000	円 620,000

(注) 1 平成26年度 賦課限度額改定

2 平成30年度 賦課限度額改定

c 後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比べると、544万3千円(13.4%)増加している。

d 後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比べると、91万5千円(12.7%)増加している。

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、3億3,190万4千円(5.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	67,041	1.1	58,708	1.1	8,333	14.2
一 般 管 理 費	61,806	1.0	50,077	0.9	11,729	23.4
保 険 料 還 付 金	5,235	0.1	8,631	0.2	△ 3,396	△ 39.3
後期高齢者医療広域連合納付金	5,952,702	98.9	5,629,131	98.9	323,571	5.7
後期高齢者医療事務費負担金	164,430	2.7	160,658	2.8	3,772	2.3
後期高齢者医療保険料負担金	4,797,404	79.7	4,523,301	79.5	274,103	6.1
保 険 基 盤 安 定 拠 出 金	990,868	16.5	945,172	16.6	45,696	4.8
計	6,019,743	100.0	5,687,839	100.0	331,904	5.8

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

(単位：千円・%)

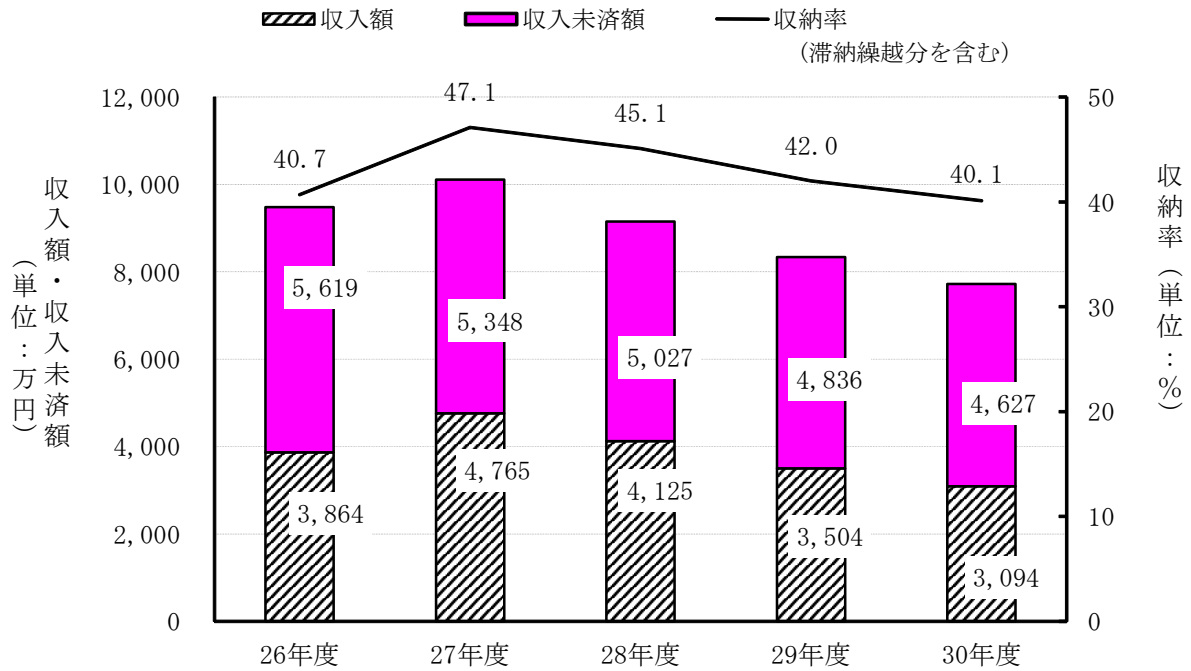
歳 入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
		繰 越 金	16,984	20,088	-	118.3
	諸 収 入	31,008	30,942	46,273	99.8	△ 66
	計 (A)	47,992	51,030	46,273	106.3	3,038
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	民 生 費	27,219	22,635	-	83.2	4,584
	うち繰出金	6,669	6,669	-	100.0	0
	公 債 費	13,437	13,336	-	99.2	101
	予 備 費	7,336	-	-	0.0	7,336
	計 (B)	47,992	35,971	-	75.0	12,021
形 式 収 支 (A)-(B)		15,059				
実 質 収 支		15,059				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、2,322万3千円(31.3%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

繰越金 △ 1,911万9千円(△ 48.8%)
 諸収入(主に貸付金元利収入) △ 410万4千円(△ 11.7%)

(イ) 収入未済額を前年度と比べると、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還元利収入で208万6千円(4.3%)減少している。

(ウ) 貸付金償還元利収入の収納状況は、次のとおりである。



(エ) 支出済額を前年度と比べると、1,819万4千円(33.6%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

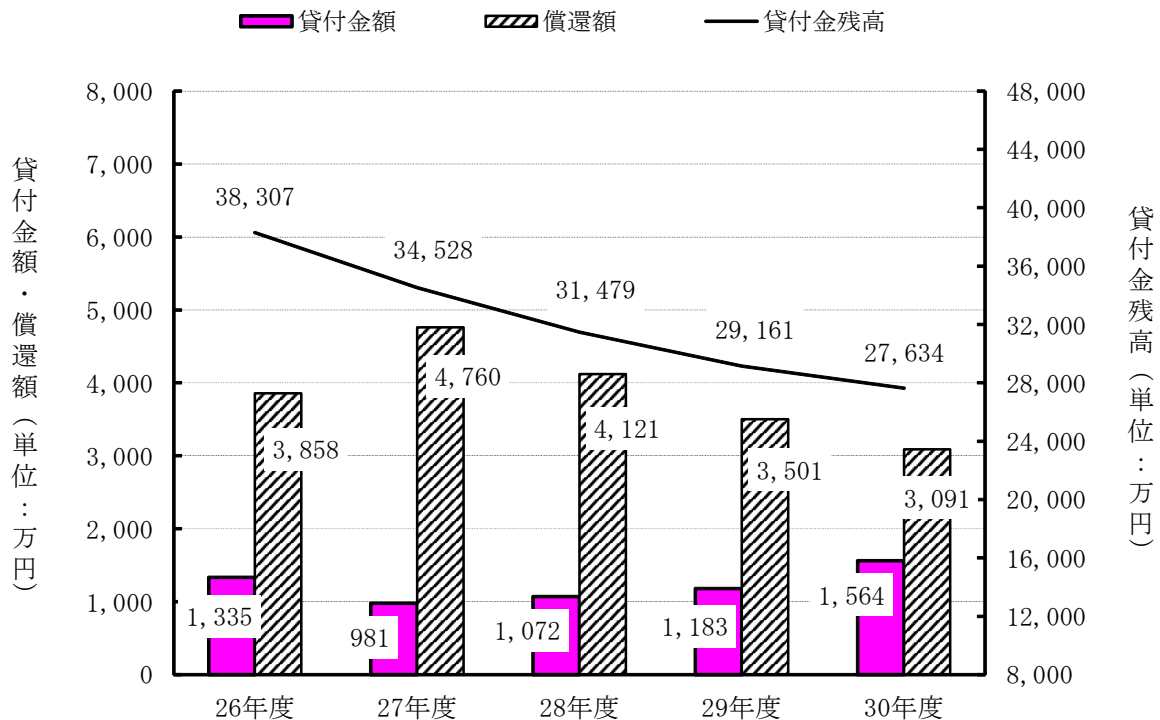
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	△ 1,469万7千円(△ 52.4%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	△ 731万4千円(△ 51.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	381万7千円(32.3%)

(ウ) 母子父子寡婦福祉資金貸付金の種別ごとの推移は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
修学資金	件数	14	12	11	13	22
	貸付金額	8,796	7,024	6,836	7,890	14,038
就学支度資金	件数	3	3	4	6	4
	貸付金額	920	1,245	1,240	2,858	1,350
その他	件数	4	3	4	3	1
	貸付金額	3,638	1,536	2,652	1,078	255
計	件数	21	18	19	22	27
	貸付金額	13,354	9,805	10,728	11,826	15,643

(カ) 貸付金額、償還額、貸付金残高の推移は、次のとおりである。



(注) 償還額は、償還元金のみで償還利息を含まない。

(キ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億9,602万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

コ 介護保険費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
入 歳	介 護 保 険 料	9,104,025	9,140,300 (9,153)	71,746	179,692	100.4	36,275
	国 庫 支 出 金	8,095,586	8,487,754	-	-	104.8	392,168
	支 払 基 金 交 付 金	9,585,079	9,585,079	-	-	100.0	0
	県 支 出 金	5,212,649	5,212,649	-	-	100.0	0
	財 産 収 入	300	292	-	-	97.3	△ 8
	繰 入 金	5,044,197	4,907,085	-	-	97.3	△ 137,112
	繰 越 金	1,442,006	1,442,006	-	-	100.0	0
	諸 収 入	1,231	2,841	-	1,513	230.8	1,610
	計 (A)	38,485,073	38,778,006 (9,153)	71,746	181,205	100.8	292,933
出 歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額	
	総 務 費	1,158,720	1,136,600	-	98.1	22,120	
	保 険 給 付 費	34,645,521	33,833,933	-	97.7	811,588	
	地 域 支 援 事 業 費	2,193,721	2,111,274	-	96.2	82,447	
	基 金 積 立 金	486,111	486,111	-	100.0	0	
	公 債 費	1,000	-	-	0.0	1,000	
計 (B)	38,485,073	37,567,918	-	97.6	917,155		
形 式 収 支 (A)-(B)		1,210,088					
実 質 収 支		1,210,088					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基 金 名	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減	
			金 額	比 率
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,354,626	868,515	486,111	56.0

(ア) 収入済額を前年度と比べると、12億4,790万6千円(3.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
介 護 保 険 料	9,140,300	23.6	8,566,841	22.8	573,459	6.7
国 庫 支 出 金	8,487,754	21.9	8,520,804	22.7	△ 33,050	△ 0.4
支 払 基 金 交 付 金	9,585,079	24.7	9,756,402	26.0	△ 171,323	△ 1.8
県 支 出 金	5,212,649	13.4	5,071,020	13.5	141,629	2.8
財 産 収 入	292	0.0	310	0.0	△ 18	△ 5.8
繰 入 金	4,907,085	12.7	4,842,251	12.9	64,834	1.3
繰 越 金	1,442,006	3.7	764,777	2.1	677,229	88.6
諸 収 入	2,841	0.0	7,695	0.0	△ 4,854	△ 63.1
計	38,778,006	100.0	37,530,100	100.0	1,247,906	3.3

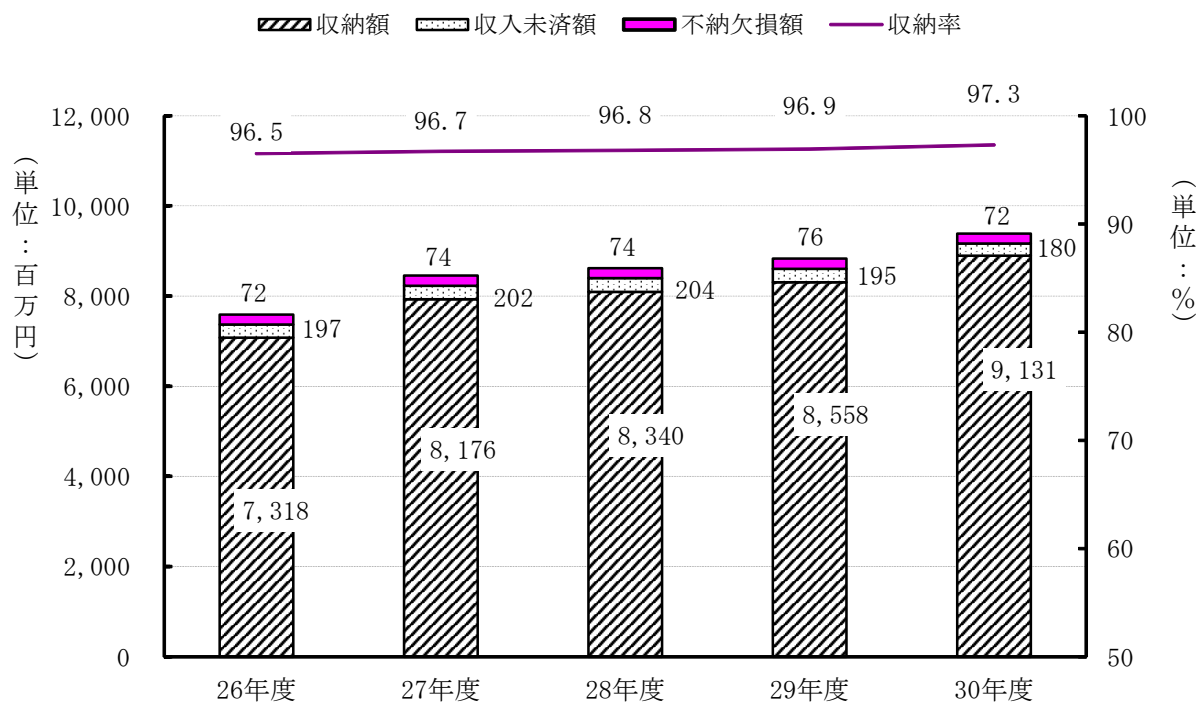
(イ) 介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 賦 課 分	9,076,860	9,188,258	9,104,107	-	84,151	99.1
特 別 徴 収	8,443,794	8,443,524	8,443,524	-	-	100.0
普 通 徴 収	633,066	744,734	660,583	-	84,151	88.7
滞 納 繰 越 分	27,165	194,327	27,040	71,746	95,541	13.9
普 通 徴 収	27,165	194,327	27,040	71,746	95,541	13.9
計	9,104,025	9,382,585	9,131,147	71,746	179,692	97.3
特 別 徴 収 計	8,443,794	8,443,524	8,443,524	-	-	100.0
普 通 徴 収 計	660,231	939,061	687,623	71,746	179,692	73.2

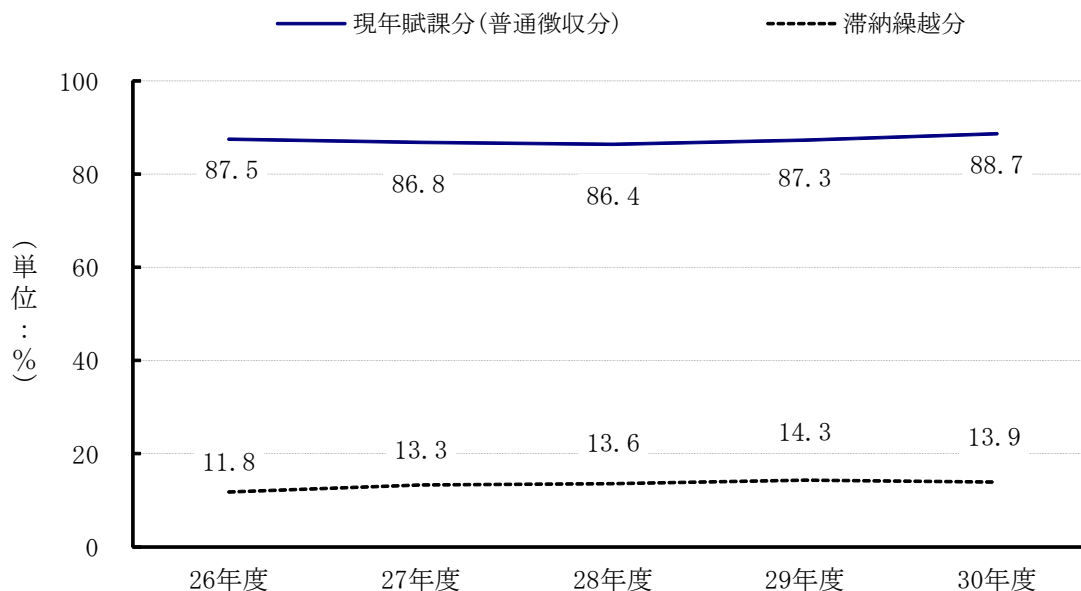
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 第1号被保険者の介護保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

平成27年度～平成29年度所得段階区分			平成30年度～令和2年度所得段階区分		
第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	30,144	第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	31,632
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	48,984	第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	51,402
第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	52,752	第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	55,356
第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	64,056	第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218
第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	75,360	第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	86,664	第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上190万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	94,200	第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が190万円以上290万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	105,504	第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が290万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	113,040	第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	131,880	第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	150,720	第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160
			第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022
			第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884

(注) 平成27年度 保険料改定(改定率、10.6%)

平成30年度 保険料改定(改定率、4.9%)

c 介護保険料の収入未済額を前年度と比べると、1,502万1千円(7.7%)減少している。

d 介護保険料の不納欠損額を前年度と比べると、396万5千円(5.2%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

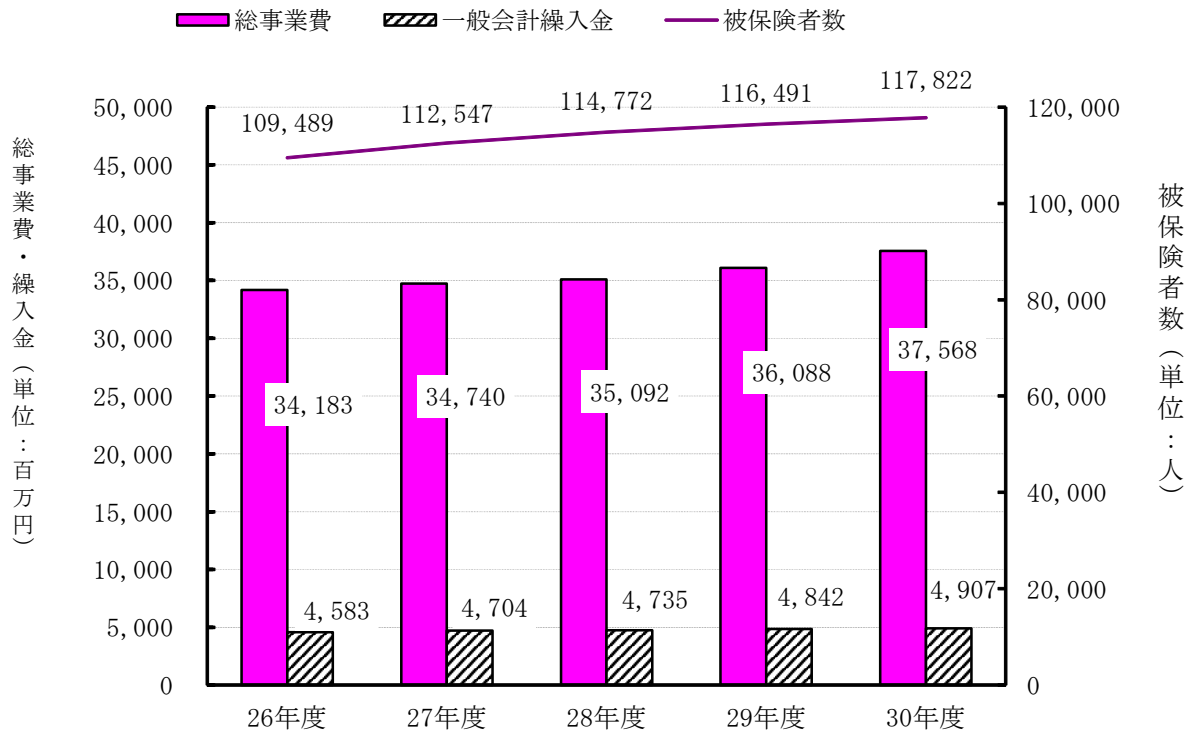
区 分	30年度			29年度			増 減		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額	比率
生活保護開始	201	3,543	5.0	178	2,674	3.5	23	869	32.5
生活困窮者	1,760	43,338	60.4	1,432	37,288	49.2	328	6,050	16.2
所在・財産不明	159	2,947	4.1	92	1,936	2.6	67	1,011	52.2
滞納者死亡	293	5,748	8.0	304	5,576	7.4	△ 11	172	3.1
その他	469	16,170	22.5	996	28,237	37.3	△ 527	△ 12,067	△ 42.7
計	2,882	71,746	100.0	3,002	75,711	100.0	△ 120	△ 3,965	△ 5.2

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、14億7,982万4千円(4.1%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	1,136,600	3.0	712,700	2.0	423,900	59.5
保 険 給 付 費	33,833,933	90.1	33,933,058	94.1	△ 99,125	△ 0.3
居宅サービス給付費	13,822,579	36.8	14,108,703	39.1	△ 286,124	△ 2.0
施設サービス給付費	9,087,480	24.2	9,197,184	25.5	△ 109,704	△ 1.2
地域密着型サービス給付費	7,331,155	19.5	6,990,558	19.4	340,597	4.9
その他の介護給付費	3,565,978	9.5	3,608,872	10.0	△ 42,894	△ 1.2
審査支払手数料	26,741	0.1	27,741	0.1	△ 1,000	△ 3.6
地 域 支 援 事 業 費	2,111,274	5.6	1,235,475	3.4	875,799	70.9
基 金 積 立 金	486,111	1.3	206,861	0.5	279,250	135.0
計	37,567,918	100.0	36,088,094	100.0	1,479,824	4.1

(エ) 総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次のとおりである。



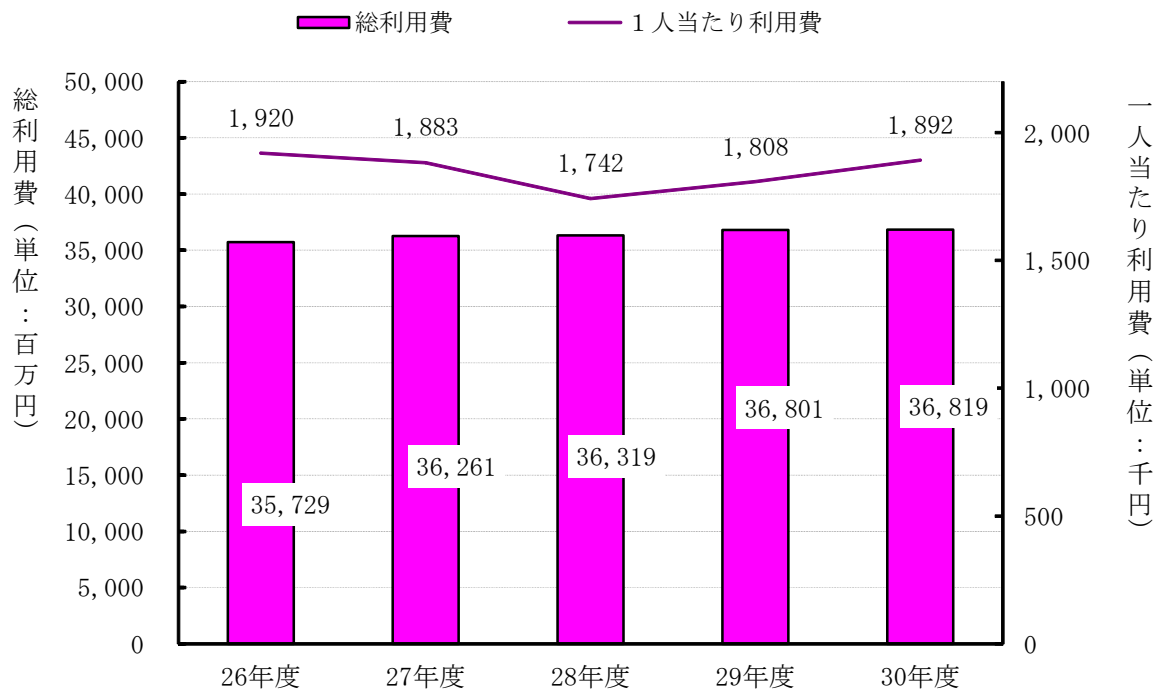
(オ) 介護サービス総利用費等の状況を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単 位	30年度	29年度	増 減		
				金 額 等	比 率	
居 宅 サ ー ビ ス (a)	訪問通所サービス	件数	230,447	248,775	△ 18,328	△ 7.4
		千円	11,951,691	12,282,381	△ 330,690	△ 2.7
	短期入所サービス	件数	15,770	16,315	△ 545	△ 3.3
		千円	1,925,262	1,946,635	△ 21,373	△ 1.1
	そ の 他	件数	59,772	52,572	7,200	13.7
		千円	1,757,172	1,677,020	80,152	4.8
計	件数	305,989	317,662	△ 11,673	△ 3.7	
	千円	15,634,125	15,906,036	△ 271,911	△ 1.7	
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス (b)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	318	312	6	1.9
		千円	66,130	63,682	2,448	3.8
	地域密着型通所介護	件数	18,364	17,907	457	2.6
		千円	1,466,653	1,459,988	6,665	0.5
	認知症対応型通所介護	件数	1,286	1,297	△ 11	△ 0.8
		千円	178,729	168,006	10,723	6.4
	小規模多機能型居宅介護	件数	5,657	5,791	△ 134	△ 2.3
		千円	1,020,789	1,065,221	△ 44,432	△ 4.2
	認知症対応型共同生活介護	件数	11,568	11,205	363	3.2
		千円	3,207,299	3,094,633	112,666	3.6
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	6,800	6,235	565	9.1
		千円	2,085,288	1,845,982	239,306	13.0
看護小規模多機能型居宅介護	件数	823	610	213	34.9	
	千円	211,185	145,609	65,576	45.0	
計	件数	44,816	43,357	1,459	3.4	
	千円	8,236,073	7,843,121	392,952	5.0	
施 設 サ ー ビ ス (c)	介護老人施設	件数	18,667	19,096	△ 429	△ 2.2
		千円	5,055,436	5,061,580	△ 6,144	△ 0.1
	介護老人保健施設	件数	14,131	14,378	△ 247	△ 1.7
		千円	4,156,002	4,195,505	△ 39,503	△ 0.9
	介護療養型医療施設	件数	2,006	2,688	△ 682	△ 25.4
		千円	782,078	1,037,330	△ 255,252	△ 24.6
介護医療院	件数	458	-	458	-	
	千円	191,654	-	191,654	-	
計	件数	35,262	36,162	△ 900	△ 2.5	
	千円	10,185,170	10,294,415	△ 109,245	△ 1.1	
そ の 他 の サ ー ビ ス (d)	住宅改修	件数	1,205	1,180	25	2.1
		千円	138,691	134,364	4,327	3.2
	福祉用具購入	件数	1,084	1,097	△ 13	△ 1.2
		千円	30,723	30,551	172	0.6
	居宅介護支援	件数	136,906	148,956	△ 12,050	△ 8.1
		千円	1,607,994	1,588,507	19,487	1.2
計	件数	139,195	151,233	△ 12,038	△ 8.0	
	千円	1,777,408	1,753,422	23,986	1.4	
特定入所者介護サービス費(e)	千円	986,436	1,003,909	△ 17,473	△ 1.7	
総 利 用 費 (a) + (b) + (c) + (d) + (e)	件数	525,262	548,414	△ 23,152	△ 4.2	
	千円	36,819,212	36,800,903	18,309	0.0	
被 保 険 者 数	人	117,822	116,491	1,331	1.1	
要 介 護 認 定 者 数	人	22,205	22,217	△ 12	△ 0.1	
利 用 者 数	人	19,456	20,350	△ 894	△ 4.4	
利 用 者 1 人 当 た り 費 用	円	1,892,435	1,808,398	84,037	4.6	
被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用	円	312,499	315,912	△ 3,413	△ 1.1	
1 件 当 た り 費 用	円	70,097	67,104	2,993	4.5	

(注) 1 被保険者数、要介護認定者数及び利用者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数及び年間利用者数の月平均である。

- 2 サービスの利用状況は、各年度における3月から2月までの利用分である。
- 3 特定入所者介護サービス費は、施設サービス等における居住費及び食費の自己負担を利用者の所得に応じて軽減するために給付するものである。

(カ) 総利用費及び1人当たりの利用費の推移は、次のとおりである。



4 財産の状況

区 分	単位	30年度末	29年度末	増 減		
				金額等	比率(%)	
公 有 財 産	土 地	m ²	11,018,437.67	10,990,048.09	28,389.58	0.3
	建 物	m ²	1,507,064.81	1,504,743.27	2,321.54	0.2
	山 林	m ²	21,955,582.49	22,127,382.49	△ 171,800.00	△ 0.8
	物 権	m ²	13,302,360.83	13,294,015.83	8,345.00	0.1
	無体財産権	件	5	2	3	150.0
	有価証券	千円	685,390	685,390	0	0.0
	出資による権利	千円	4,292,654	4,292,654	0	0.0
物 品	点	4,053	3,986	67	1.7	
債 権	千円	1,717,657	1,738,411	△ 20,754	△ 1.2	
基 金	千円	23,833,499	21,876,841	1,956,658	8.9	

- (注) 1 土地は、道路、河川等に係る用地や工業団地等開発事業用地は含まない。
 2 建物は、市街地開発等開発事業に係る建物は含まない。
 3 物品は、取得価格1点100万円(美術工芸品については50万円)以上の重要物品である。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：m²・%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減		
			面積	比率	
行 政 財 産	公 庁 舎	17,922.11	17,922.11	0.00	0.0
	用 消 防 施 設	43,806.23	43,806.23	0.00	0.0
	財 山 林	357,381.45	357,381.45	0.00	0.0
	産 そ の 他	405,964.26	405,964.26	0.00	0.0
	公 学 校	1,525,317.90	1,474,811.60	50,506.30	3.4
	共 公 営 住 宅	312,178.08	312,178.08	0.00	0.0
	用 公 園	2,679,338.48	2,677,938.69	1,399.79	0.1
財 産	財 山 林	1,538,201.04	1,538,201.04	0.00	0.0
	産 そ の 他	3,743,663.80	3,759,716.43	△ 16,052.63	△ 0.4
	小 計	10,623,773.35	10,587,919.89	35,853.46	0.3
	普 通 財 産	貸 付 財 産	303,304.21	311,554.77	△ 8,250.56
	そ の 他	91,360.11	90,573.43	786.68	0.9
	小 計	394,664.32	402,128.20	△ 7,463.88	△ 1.9
合 計	11,018,437.67	10,990,048.09	28,389.58	0.3	

(ア) 行政財産を前年度と比べると、35,853m²(0.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公共用財産

金沢美術工芸大学移転整備用地	47,275m ²
農村下水道事業処理施設(企業局に移管)	△ 18,053m ²

- (イ) 普通財産を前年度と比べると、粟崎町5丁目地内市有地などの売却等により、7,464㎡(1.9%)減少している。

イ 建 物

(単位：㎡・%)

区 分			30年度末	29年度末	増 減	
					面 積	比 率
行政財産	公用財産	庁 舎	30,395.82	31,536.11	△ 1,140.29	△ 3.6
		消 防 施 設	21,298.51	21,249.99	48.52	0.2
		そ の 他	67,048.05	67,048.05	0.00	0.0
	公共用財産	学 校	642,372.37	642,431.76	△ 59.39	△ 0.0
		公 営 住 宅	255,115.68	251,856.88	3,258.80	1.3
		公 園	39,387.49	36,372.58	3,014.91	8.3
		山 林	188.68	188.68	0.00	0.0
		そ の 他	408,576.54	410,971.04	△ 2,394.50	△ 0.6
		小 計	1,464,383.14	1,461,655.09	2,728.05	0.2
	普通財産	貸付財産	28,305.96	28,241.73	64.23	0.2
そ の 他		14,375.71	14,846.45	△ 470.74	△ 3.2	
小 計		42,681.67	43,088.18	△ 406.51	△ 0.9	
合 計			1,507,064.81	1,504,743.27	2,321.54	0.2

- (ア) 行政財産を前年度と比べると、2,728㎡(0.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

長土堀分庁舎(金沢市長土堀交流館) △ 1,140㎡

公共用財産

緑住宅 3,259㎡

金沢市長土堀青少年交流センター 3,136㎡

温水プール △ 2,680㎡

- (イ) 普通財産を前年度と比べると、地域活動支援センター泉野苑の廃止等により、407㎡(0.9%)減少している。

ウ 山 林

(単位：m²・%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減	
			面 積	比 率
市 有 林	1,895,582.49	1,895,582.49	0.00	0.0
分 収 林	20,060,000.00	20,231,800.00	△ 171,800.00	△ 0.8
計	21,955,582.49	22,127,382.49	△ 171,800.00	△ 0.8

(注) 市有林は土地における山林の再掲で、分収林は民有地である。

(ア) 前年度と比べると、分収林の減により171,800m²(0.8%)減少している。

(イ) 立木の推定蓄積量は、次のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減	
			蓄 積 量	比 率
市 有 林	64,472.00	61,403.00	3,069.00	5.0
分 収 林	683,097.00	674,034.00	9,063.00	1.3
計	747,569.00	735,437.00	12,132.00	1.6

(注) 立木の推定蓄積量の増加は、立木の自然成長によるものである。

エ 物 権 (地 上 権)

(単位：m²・%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減	
			面 積	比 率
行政財産 公用財産	13,080,130.52	13,071,785.52	8,345.00	0.1
公用財産 公共用財産	221,784.61	221,784.61	0.00	0.0
普通財産	445.70	445.70	0.00	0.0
計	13,302,360.83	13,294,015.83	8,345.00	0.1

オ 無体財産権

(単位：件・%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減	
			件 数	比 率
行政財産 商標権	4	1	3	300.0
行政財産 育成者権	1	1	0	0.0
計	5	2	3	150.0

カ 有価証券

(単位：千円・%)

区 分		30年度末	29年度末	増 減	
				金 額	比 率
株 券	I R いしかわ鉄道(株)	270,000	270,000	0	0.0
	金沢ケーブル(株)	112,000	112,000	0	0.0
	北陸エアターミナルビル(株)	101,000	101,000	0	0.0
	(株)北陸メディアセンター	40,000	40,000	0	0.0
	(株)金沢港運	28,400	28,400	0	0.0
	(株)金沢商業活性化センター	23,000	23,000	0	0.0
	そ の 他 16 社	110,990	110,990	0	0.0
	計	685,390	685,390	0	0.0

キ 出資による権利

(単位：千円・%)

区 分		30年度末	29年度末	増 減	
				金 額	比 率
公立大学法人金沢美術工芸大学		3,139,739	3,139,739	0	0.0
(公財)金沢子ども科学財団		230,000	230,000	0	0.0
(一財)石川県文化・産業振興基金		213,260	213,260	0	0.0
(一財)石川県労働者信用基金協会		94,770	94,770	0	0.0
石川県信用保証協会		73,820	73,820	0	0.0
(公財)横浜記念金沢の文化創生財団		70,000	70,000	0	0.0
そ の 他 41 団 体		471,065	471,065	0	0.0
計		4,292,654	4,292,654	0	0.0

(2) 物 品

(単位：点・%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減	
			数 量	比 率
美術工芸品類	2,008	1,972	36	1.8
車 両 類	452	460	△ 8	△ 1.7
教科用器具類	206	202	4	2.0
計測、試験機器類	127	124	3	2.4
ちゅう房用具類	273	271	2	0.7
そ の 他	987	957	30	3.1
計	4,053	3,986	67	1.7

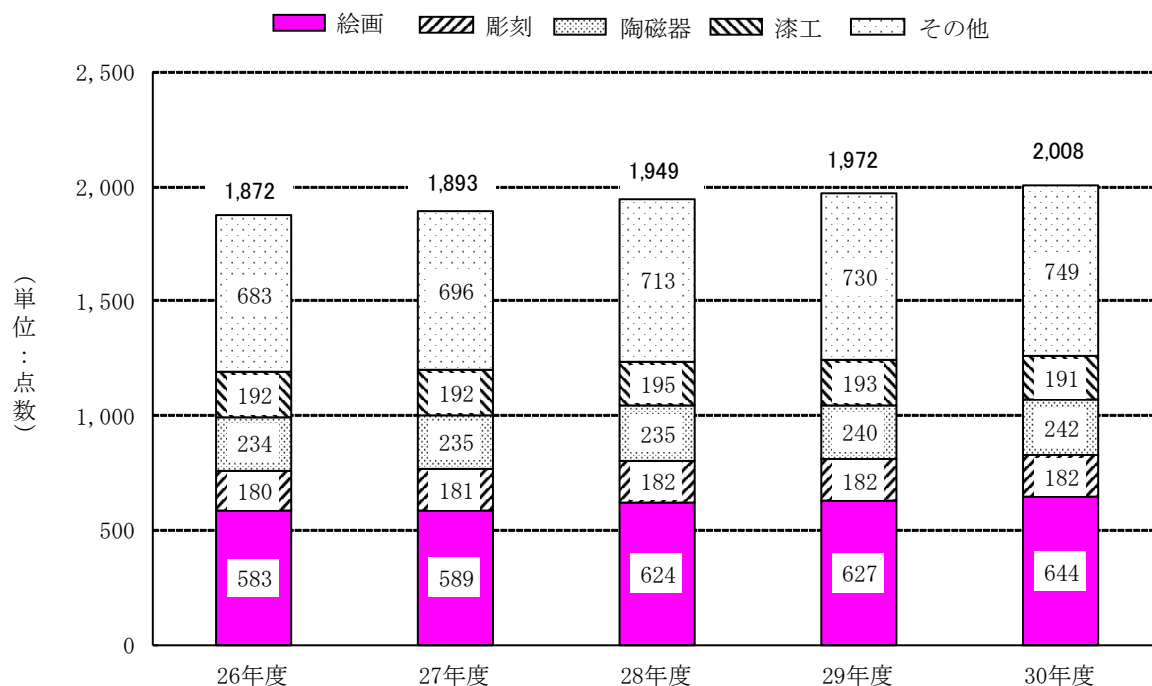
(ア) 前年度と比べると、67点増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

美術工芸品類 36点
 (うち美術館美術品購入基金からの再取得10点を含む。)
 その他(視聴覚機器類など) 30点
 車両類 △ 8点

なお、新たに取得した主な美術工芸品類は、次の作品である。
 (美術館美術品については美術館美術品購入基金で後述する。)

絵画 「凱風館／老松 原寸デッサン」 山本 浩二
 陶磁 「大樋飴釉海老摘蓋手付水指」 大樋 陶冶斎

(イ) 美術工芸品の現在高の推移は、次のとおりである。



(3) 債 権

(単位：千円・%)

区 分	30年度末	29年度末	増 減	
			金 額	比 率
東京事務所等敷金	11,822	11,822	0	0.0
金沢公舎敷金	430	430	0	0.0
「dining gallery 銀座の金沢」 敷 金	35,089	35,089	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	85,188	92,594	△ 7,406	△ 8.0
石川県金沢食肉公社 運営資金貸付金	14,000	14,000	0	0.0
石川県金沢食肉公社 運営安定化資金貸付金	10,000	10,143	△ 143	△ 1.4
ほっと石川観光プラン推進 ファンド貸付金	1,330,000	1,330,000	0	0.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	231,128	244,333	△ 13,205	△ 5.4
計	1,717,657	1,738,411	△ 20,754	△ 1.2

(ア) 前年度と比べると2,075万4千円(1.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 1,320万5千円
地域総合整備資金貸付金	△ 740万6千円

(4) 基 金

(単位：千円・%)

番号	基 金 名	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減	
				金 額	比 率
1	金沢市電気事業記念基金	1,049,503	1,049,503	0	0.0
2	金沢市民共済生活協同組合貸付引当基金	115,526	115,487	39	0.0
3	金沢市財政調整基金	3,006,380	3,005,931	449	0.0
4	金沢市まちづくり事業基金	2,938,994	2,933,875	5,119	0.2
5	金沢市営地方競馬事業益金積立基金	515,537	487,689	27,848	5.7
6	減 債 基 金	103,520	103,520	0	0.0
7	金沢市育英会奨学基金	203,976	201,846	2,130	1.1
8	金沢市文化の人づくり基金	1,178,395	1,176,960	1,435	0.1
9	金沢市福祉活動育成基金	2,216,960	2,213,903	3,057	0.1
10	美術館美術品購入基金	1,205,780	1,153,088	52,692	4.6
11	介護給付費準備基金	1,354,626	868,515	486,111	56.0
12	廃棄物処理施設整備積立基金	272,824	632,654	△ 359,830	△ 56.9
13	青少年育成基金	239,500	241,139	△ 1,639	△ 0.7
14	地域コミュニティ活性化基金	52,683	29,724	22,959	77.2
15	庁舎等整備再編積立基金	608,905	908,680	△ 299,775	△ 33.0
16	美術工芸大学施設整備積立基金	1,501,259	900,900	600,359	66.6
17	国民健康保険財政調整基金	2,968,209	2,453,032	515,177	21.0
18	公共施設再整備等積立基金	3,300,734	3,400,395	△ 99,661	△ 2.9
19	スポーツ施設再整備積立基金	1,000,188	-	1,000,188	-
	計	23,833,499	21,876,841	1,956,658	8.9

(注) 「19 スポーツ施設再整備積立基金」は本年度、「18 公共施設再整備等積立基金」の一部を組替えて設置された基金である。

ア 主な基金の状況

(ア) 財政調整基金は、地方財政法に基づき財政の健全な運営に資するための基金である。本年度は、運用利子44万9千円を積み立てている。

(イ) まちづくり事業基金は、伝統環境の保存育成等の特別な事業又は大規模な都市開発事業に充てる資金として積み立てるほか、都市施設整備事業に要する資金又は公用・公共用土地をあらかじめ取得するための資金に運用するための基金である。本年度は、寄附金130万円と運用収入381万9千円を積み立てている。

(ウ) 市営地方競馬事業益金積立基金は、競馬事業の不時の出資に充てるほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。本年度は、新たに積立金2,768万4千円と運用利子16万4千円を積み立てている。

- (エ) 減債基金は、市債償還財源の計画的確保を図り、長期的視点に立った財政運営に資するための基金である。
本年度は、取り崩しを行っていない。
- (オ) 金沢市文化の人づくり基金は、伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するための基金である。
本年度は、新たに積立金12万5千円及び寄附金131万円を積み立てている。
- (カ) 福祉活動育成基金は、高齢者及び障害者のための福祉活動並びに地域の福祉活動を助長し、育成するほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。
本年度は、寄附金305万7千円を積み立てている。
- (キ) 美術館美術品購入基金は、美術館に所蔵する美術品の購入に充てる資金として積み立てるほか、美術品を円滑に購入するための資金に運用するための基金である。
本年度は、新たに積立金1億4,000万円と運用利子39万2千円を積み立てし、美術品の購入に充てるために8,770万円を取り崩している。
新たに購入した美術品10点については、全て一般会計へ移管している。
- (ク) 介護給付費準備基金は、介護保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、新たに4億8,611万1千円を積み立てている。
- (ケ) 廃棄物処理施設整備積立基金は、廃棄物処理施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金1億4,017万円を積み立てし、5億円を取り崩している。
- (コ) 地域コミュニティ活性化基金は、地域におけるコミュニティの充実と市民協働の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に資するための基金である。
本年度は、新たに2,295万9千円積み立てている。
- (ク) 庁舎等整備再編積立基金は、庁舎等の整備再編に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、運用利子22万5千円を積み立てし、3億円を取り崩している。
- (シ) 美術工芸大学施設整備積立基金は、金沢美術工芸大学の施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金6億35万9千円を積み立てている。
- (ス) 国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、新たに5億1,517万7千円を積み立てている。

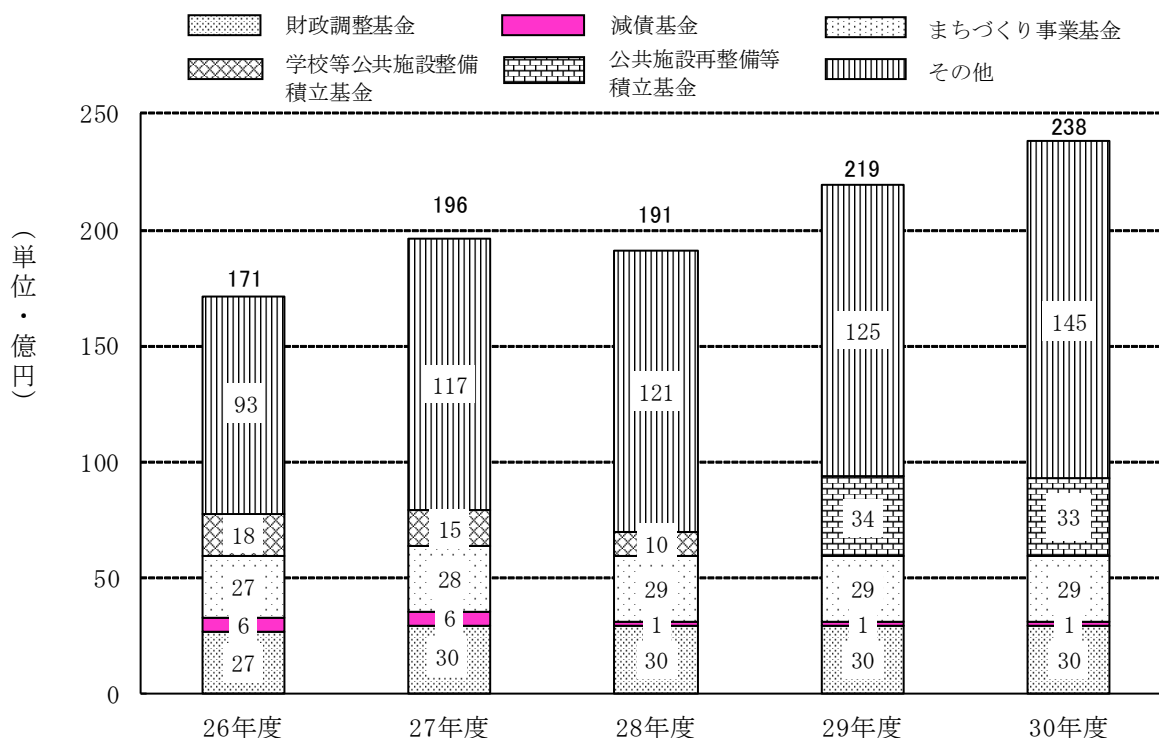
(セ) 公共施設再整備等積立基金は、公共施設の再整備等に充てる資金を積み立てるための基金である。

本年度、新たに積立金5億円と運用利子33万9千円を積み立て、6億円を取り崩している。

(ソ) スポーツ施設再整備積立基金は、スポーツ施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。

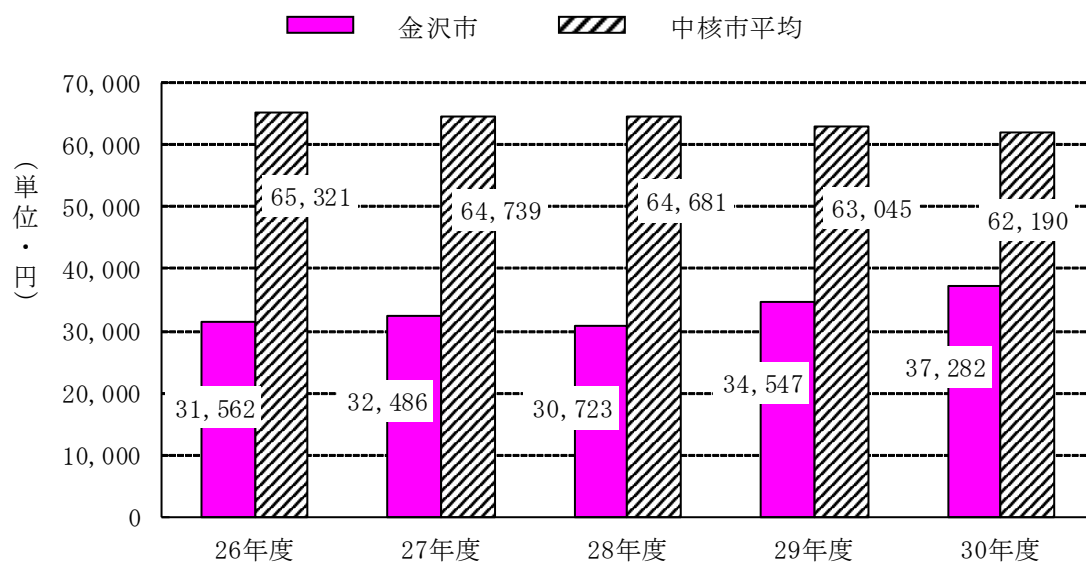
本年度は、新たに積立金10億円(うち、5億円は公共施設再整備等積立基金からの組替え分)と運用利子18万8千円を積み立てている。

イ 基金の現在高の推移



(注) 学校等公共施設整備積立基金は、平成29年度に新たに設置した公共施設再整備等積立基金(34億円)の原資となっている。

ウ 普通会計における市民1人当たりの基金現在高の推移



(注) 市民1人当たりの基金現在高 = $\frac{\text{基金現在高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金

ア 土地

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在額(高)(A)	30年度中増減額(高)		30年度末 現在額(高)(B)	増減額(高) (B)-(A)	
		増	減			
現金	普通預金	1,294,583	6,314,238	7,600,060	8,761	△ 1,285,822
	定期預金	0	7,600,000	5,760,000	1,840,000	1,840,000
土地	面積(㎡)	122,842	0	2,329	120,513	△ 2,329
	金額	1,639,292	0	549,059	1,090,233	△ 549,059
計		2,933,875	13,914,238	13,909,119	2,938,994	5,119

(ア) 土地の処分の主なものは、次のとおりである。

北安江2丁目用地	956㎡
広岡3丁目地内市有地(駅西10ブロック)	459㎡

(イ) 本年度末の保有土地の主なものは、次のとおりである。

戸室スポーツ広場拡張整備事業用地	69,365㎡
戸室新保埋立場用地	26,473㎡

イ 積立額

新たな積立額は、寄附金130万円及び運用収入381万9千円である。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在額(A)	30年度中増減額		30年度末 現在額(B)	増減額 (B)-(A)	
		増	減			
現金	普通預金	0	1,003,323	1,003,323	0	0
	定期預金	487,689	1,003,323	975,475	515,537	27,848
計		487,689	2,006,646	1,978,798	515,537	27,848

ア 積立額

新たな積立額は、新規積立金2,768万4千円と運用利子16万4千円である。

(3) 金沢市福祉活動育成基金

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在額(A)	30年度中増減額		30年度末 現在額(B)	増 減 額 (B)－(A)	
		増	減			
現金	普通預金	236,068	2,045,689	1,560,000	721,757	485,689
	定期預金	850,000	1,500,000	1,850,000	500,000	△ 350,000
貸 付 金		1,127,835	60,000	192,632	995,203	△ 132,632
計		2,213,903	3,605,689	3,602,632	2,216,960	3,057

ア 貸付金

増加は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金6,000万円である。

減少は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金の返済6,000万円と社会福祉施設整備等資金貸付金の返済1億3,263万2千円を合わせた1億9,263万2千円である。

本年度末現在額9億9,520万3千円は、主に社会福祉施設整備等資金貸付金である。

イ 積立額

新たな積立額は、寄附金305万7千円である。

(4) 美術館美術品購入基金

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在額(A)	30年度中増減額		30年度末 現在額(B)	増 減 額 (B)－(A)	
		増	減			
現金	普通預金	90,000	2,406,790	2,406,790	90,000	0
	定期預金	1,063,088	2,319,089	2,266,397	1,115,780	52,692
物 品		0	87,700	87,700	0	0
計		1,153,088	4,813,579	4,760,887	1,205,780	52,692

ア 物 品

増加は、美術品10点の購入であり、主な作品は次のとおりである。

インスタレーション

「驚異の小部屋」 ジャネット・カーディフ&ジョージ・ビュレス・ミラー

インスタレーション

「ダブント・ヒャン：知識の伝播」 ザイ・クーニン

減少は、本年度に購入した美術品10点すべてを一般会計に移管したものである。

イ 積立額

新たな積立額は、新規積立金1億4,000万円と運用利子39万2千円である。